

平成23年度

上天草市一般会計及び特別会計決算審査
意見書並びに基金運用状況審査意見書

上天草市監査委員

上天監第 42 号

平成24年8月21日

上天草市長 川 端 祐 樹 様

上天草市監査委員 岩 井 千 歳

同 田 中 勝 毅

平成23年度上天草市一般会計及び特別会計決算並びに定額の基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成24年7月3日付けで審査を求められた平成23年度一般会計及び特別会計決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により、同日付けで審査を求められた定額の基金の運用状況を示す書類の審査を終了したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査した期間	1
3	審査の手続き	1
第2	審査の結果	1
1	総 括	総括2
2	普通会計	普通9
3	一般会計	一般24
4	国民健康保険特別会計(事業勘定)	国保61
5	診療所特別会計	診療68
6	介護保険特別会計	介護72
7	斎場特別会計	斎場79
8	天草四郎メモリアルホール特別会計	メモリ83
9	公共下水道事業特別会計	下水87
10	物揚場造成事業特別会計	物揚94
11	後期高齢者医療特別会計	高齢98
12	財産に関する調書	財産104
13	定額の基金の運用状況	基金107
14	むすび	むすび109

注 記

- 1 本書中の数値は、単位未満四捨五入している。このため、計及び合計が一致しない場合がある。
- 2 空白及び「－」は、該当数値がない場合を表す。
- 3 数値の符号「△」及び「－」は、数値のマイナスを表す。
- 4 前年度増減(%)のパーセント数値は、前年度比(本年度数値÷前年度数値×100)で算出した数値を記載している(100%以上は増加、100%未満は減少を表す。)

平成23年度上天草市一般会計及び特別会計決算審査意見書 並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成23年度 上天草市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成23年度 上天草市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- (3) 平成23年度 上天草市診療所特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成23年度 上天草市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成23年度 上天草市斎場特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成23年度 上天草市天草四郎メモリアルホール特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成23年度 上天草市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成23年度 上天草市物揚場造成事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成23年度 上天草市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成23年度 財産に関する調書
- (11) 平成23年度 定額の基金の運用状況を示す書類

2 審査した期間

平成24年7月4日から平成24年8月15日まで

3 審査の手続き

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調整されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、更に予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係各課から必要に応じ資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠した様式で作成されている。また、関係諸帳簿及び証拠書類との照合の結果、計数は誤りのないものと認められる。

また、定額の基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類との照合の結果、計数は誤りのないものと認めた。

なお、総括、各会計の決算状況、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況は、次のとおりである。

1 総括

(1) 決算規模

平成23年度歳入歳出決算会計別の状況は、表1(P6)のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算額合計は、歳入決算額(以下、収入済額を示す。)27,334,810,210円、歳出決算額(以下、支出済額を示す。)25,999,904,515円、差引額1,334,905,695円となり、前年度に比べ歳入決算額で403,340,574円(101.5%)、歳出決算額で423,394,678円(101.7%)増加となり、差引額では△20,054,104円(98.5%)減少となっていて、それに伴い決算規模は小さくなっている。

平成23年度一般会計及び各特別会計の決算

(単位:円、%)

区 分		予算現額	決算額		
			収入済額	支出済額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		20,263,120,000	18,420,583,572	17,251,016,897	1,169,566,675
特 別 会 計	国保特別会計(事業勘定)	4,981,488,000	4,983,985,954	4,843,097,198	140,888,756
	診療所特別会計	85,335,000	84,687,107	78,709,391	5,977,716
	介護保険特別会計	3,173,977,000	3,079,335,557	3,082,477,203	△ 3,141,646
	斎場特別会計	24,814,000	23,961,326	19,850,730	4,110,596
	天草四郎メモリアルホール特別会計	31,082,000	31,598,820	27,481,485	4,117,335
	公共下水道事業特別会計	337,840,000	339,832,539	329,909,136	9,923,403
	物揚場造成事業特別会計	15,944,000	15,949,902	15,941,526	8,376
	後期高齢者医療特別会計	355,174,000	354,875,433	351,420,949	3,454,484
	計	9,005,654,000	8,914,226,638	8,748,887,618	165,339,020
平成23年度合計		29,268,774,000	27,334,810,210	25,999,904,515	1,334,905,695
平成22年度合計		28,144,937,000	26,931,469,636	25,576,509,837	1,354,959,799
前年度増減		1,123,837,000	403,340,574	423,394,678	△ 20,054,104
前年度比		104.0%	101.5%	101.7%	98.5%

平成23年度歳入歳出純計決算会計別の状況は、表2(P7)のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入金及び繰出金1,346,746,003円が含まれており、その重複額を控除した純計決算額は、純計歳入額25,988,064,207円、純計歳出額24,653,158,512円、純計差引額1,334,905,695円で、前年度に比べ純計歳入額407,947,217円(101.6%)、純計歳出額で428,001,321円(101.8%)となっている。純計差引額では△20,054,104円(98.5%)減少している。

平成23年度純計決算額

(単位:円、%)

区 分	純計歳入額	純計歳出額	純計歳入歳出差引額
一 般 会 計	18,416,711,572	15,908,142,894	2,508,568,678
特別会計の合計	7,571,352,635	8,745,015,618	△ 1,173,662,983
平成23年度合計	25,988,064,207	24,653,158,512	1,334,905,695
平成22年度合計	25,580,116,990	24,225,157,191	1,354,959,799
前年度増減	407,947,217	428,001,321	△ 20,054,104
前年度比	101.6%	101.8%	98.5%

(2) 決算収支

平成23年度決算収支会計別の状況は、表3(P8)のとおりである。

一般会計及び特別会計の総合計、歳入歳出差引額は1,334,905,695円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源456,530,000円を差し引いた実質収支は878,375,695円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支額を差引いた単年度収支は△261,270,104円の赤字となっている。歳出の中に含まれている黒字要素である基金積立金500,488,131円を加えた、実質単年度収支額は239,218,027円の黒字となっている。

なお、地方財政状況調査で算入されていない減債基金及びその他目的基金の積立金、取崩し額等を含めると実質単年度収支は363,265,161円の黒字である。

平成23年度決算収支

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計の計	総合計
歳 入 総 額 ①	18,420,583,572	8,914,226,638	27,334,810,210
歳 出 総 額 ②	17,251,016,897	8,748,887,618	25,999,904,515
歳入歳出差引額 ①－② ③	1,169,566,675	165,339,020	1,334,905,695
翌年度へ繰越すべき財源 ④	456,530,000	0	456,530,000
実質収支額 ③－④ ⑤	713,036,675	165,339,020	878,375,695
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0
前年度実質収支額 ⑦	999,871,811	139,773,988	1,139,645,799
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	△ 286,835,136	25,565,032	△ 261,270,104
積立金 ⑨	500,488,131	0	500,488,131
	※ 738,273,194	※ 30,279,235	※ 768,552,429
繰上償還金 ⑩	0	0	0
	※ 0	※ 0	※ 0
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0
	※ 137,248,982	※ 6,768,182	※ 144,017,164
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪	213,652,995	25,565,032	239,218,027
	※ 314,189,076	※ 49,076,085	※ 363,265,161

(注)※の数値は、地方財政状況調査で算入されていない減債基金、まちづくり事業推進基金、環境保全基金、ふるさと応援基金、介護給付費準備基金、メモリアルホール基金、地域福祉基金、姫戸地区土地造成基金等の目的基金の積立金及び積立金取崩し額を含めたものである。

(3) 繰越明許費繰越計算書の決算 (平成22年度から平成23年度へ繰越された事業)

平成23年度一般会計、繰越明許費繰越計算書の決算は、繰越額明許費1,472,783千円(48件)に対し決算額は1,381,208千円(47件)で、差引額は91,575千円(執行率93.8%)の執行がされている。

なお、市道環状西2号線道路改良事業については事業が実施されなかったため、市債等は返済すること。

平成22年度繰越明許費繰越計算書の決算額

(単位:千円)

款	事業名	区分	繰越額 明許費	左 の 財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	既収入特定財源	一般財源
15	難視聴対策事業	計算書	1,588	1,588	0	0	0	0	0
		決算額	1,588	1,588	0	0	0	0	0
		差引	0	0	0	0	0	0	0
35	県営荒木浜地区圃場整備換地事業	計算書	1,934	0	1,800	0	0	0	134
		決算額	1,825	0	1,800	0	0	0	25
		差引	109	0	0	0	0	0	109
35	2枚貝養殖調査委託事業	計算書	2,000	0	1,000	0	0	0	1,000
		決算額	1,903	0	951	0	0	0	952
		差引	97	0	49	0	0	0	48
35	牟田漁港浮桟橋補修事業	計算書	8,300	0	0	0	0	0	8,300
		決算額	8,117	0	0	0	0	0	8,117
		差引	183	0	0	0	0	0	183
45	市道環状西2号線道路改良事業	計算書	49,842	0	0	17,900	0	30	31,912
		決算額	0	0	0	13,100	0	30	△ 13,130
		差引	49,842	0	0	4,800	0	0	45,042
45	市道環状北線道路改良事業	計算書	10,800	7,020	0	3,200	0	60	520
		決算額	10,800	7,020	0	3,200	0	60	520
		差引	0	0	0	0	0	0	0
45	市道池ノ浦西浦線防災対策事業	計算書	15,799	7,427	0	7,500	0	50	822
		決算額	15,119	7,427	0	7,500	0	50	142
		差引	680	0	0	0	0	0	680
45	市道辺戸串元釜線防災対策事業	計算書	16,500	7,776	0	7,800	0	0	924
		決算額	15,576	7,776	0	7,800	0	0	0
		差引	924	0	0	0	0	0	924
45	市道坊主島下桶川線防災対策事業	計算書	53,930	26,745	0	26,700	0	150	335
		決算額	53,724	26,745	0	26,700	0	150	129
		差引	206	0	0	0	0	0	206
45	上天草港港湾整備事業(補助)	計算書	43,297	16,857	0	25,200	0	84	1,156
		決算額	42,265	16,857	0	25,200	0	84	124
		差引	1,032	0	0	0	0	0	1,032
45	港湾建設事業(単独)	計算書	23,000	0	0	0	0	0	23,000
		決算額	18,501	0	0	0	0	0	18,501
		差引	4,499	0	0	0	0	0	4,499
55	安心・安全な学校づくり交付金事業2件	計算書	912,658	370,898	0	473,400	0	0	68,360
		決算額	890,752	362,534	0	473,400	0	0	54,818
		差引	21,906	8,364	0	0	0	0	13,542

60	林道白嶽線災害復旧事業	計算書	2,310	0	1,108	800	0	60	342
		決算額	2,216	0	1,108	800	0	60	248
		差引	94	0	0	0	0	0	94
	きめ細やかな交付金事業29件	計算書	252,555	186,392	0	0	300	7,350	58,513
		決算額	246,704	181,755	0	0	277	7,350	57,322
		差引	5,851	4,637	0	0	23	0	1,191
	住民生活に光をそそぐ交付金事業5件	計算書	78,270	70,468	0	0	0	3,234	4,568
		決算額	72,118	68,884	0	0	0	3,234	0
		差引	6,152	1,584	0	0	0	0	4,568
合計		計算書	1,472,783	695,171	3,908	562,500	300	11,018	199,886
		決算額	1,381,208	680,586	3,859	557,700	277	11,018	127,768
		差引	91,575	14,585	49	4,800	23	0	72,118

(4) 一時借入金の状況

一時借入金の限度額は一般会計20億円及び国民健康保険特別会計(事業勘定)4億円と予算で定められているが、本年度、一時借入金は7億円である。

支払い資金の不足を臨時に賄うために、その年度内に償還する条件で借り入れる借入金である。財政運営状況を総合的に判断し、安易な借り入れはさけて資金運用を行われるよう努められたい。

一時借入金の借入状況

会計名	一時借入金額	借入日	返済日	利率	日数	利子(円)	金融機関
一般会計	700,000千円	H24.3.12	H24.4.10	0.19%	30	109,315	熊本ファミリー銀行 大矢野支店
	一時借入限度額		2,000,000千円		借入件数 1件		
国保会計							
	一時借入限度額		400,000千円		借入件数 0件		
合 計					30	109,315	1件
前 年 度					0	0	0
前年度増減					30	109,315	1件

表 1 平成23年度歳入歳出決算会計別の状況 (単位:円、%)

	区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入			歳 出			収入済額 支出済額 差引				
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現 額比	収入率		支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度	一 般 会 計	20,263,120,000	20,846,186,820	18,420,583,572	36,584,754	2,389,018,494	90.9	88.4	17,251,016,897	2,269,973,000	742,130,103	85.1	1,169,566,675
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	4,981,488,000	5,416,765,850	4,983,985,954	12,014,951	420,764,945	100.1	92.0	4,843,097,198		138,390,802	97.2	140,888,756
	診療所特別会計	85,335,000	84,687,107			0	99.2	100.0	78,709,391		6,625,609	92.2	5,977,716
	介護保険特別会計	3,173,977,000	3,104,924,372	3,079,335,557	615,400	24,973,415	97.0	99.2	3,082,477,203		91,499,797	97.1	△ 3,141,646
	斎場特別会計	24,814,000	23,961,326	23,961,326		0	96.6	100.0	19,850,730		4,963,270	80.0	4,110,596
	天草四郎メモリアルホール特別会計	31,082,000	31,598,820	31,598,820		0	101.7	100.0	27,481,485		3,600,515	88.4	4,117,335
	公共下水道事業特別会計	337,840,000	353,203,914	339,832,539	9,069,157	4,302,218	100.6	96.2	329,909,136		7,930,864	97.7	9,923,403
	物揚場造成事業特別会計	15,944,000	15,949,902	15,949,902		0	100.0	100.0	15,941,526		2,474	100.0	8,376
	後期高齢者医療特別会計	355,174,000	357,368,033	354,875,433		2,492,600	99.9	99.3	351,420,949		3,753,051	98.9	3,454,484
	計	9,005,654,000	9,388,459,324	8,914,226,638	21,699,508	452,533,178	99.0	94.9	8,748,887,618	0	256,766,382	97.1	165,339,020
	合計	29,268,774,000	30,234,646,144	27,334,810,210	58,284,262	2,841,551,672	93.4	90.4	25,999,904,515	2,269,973,000	998,896,485	88.8	1,334,905,695
	一 般 会 計	19,371,755,000	20,082,394,636	18,166,438,966	73,590,093	1,842,365,577	93.8	90.5	16,955,663,155	1,472,783,000	943,308,845	87.5	1,210,775,811
平成22年度	国民健康保険特別会計(事業勘定)	4,916,524,000	5,339,502,317	4,925,937,077	10,295,306	403,269,934	100.2	92.3	4,845,658,237		70,865,763	98.6	80,278,840
	老人保健医療特別会計	4,970,000	4,969,029	4,969,029		0	100.0	100.0	4,969,029		971	100.0	0
	診療所特別会計	74,010,000	73,317,152	73,317,152		0	99.1	100.0	67,193,796		6,816,204	90.8	6,123,356
	介護保険特別会計	2,925,775,000	2,949,268,444	2,929,876,804	1,932,600	17,459,040	100.1	99.3	2,888,511,956		37,263,044	98.7	41,364,848
	斎場特別会計	100,172,000	99,896,537	93,896,537		6,000,000	93.7	94.0	90,044,543	6,000,000	4,127,457	89.9	3,851,994
	天草四郎メモリアルホール特別会計	41,724,000	35,574,041	35,574,041		0	85.3	100.0	36,807,283		4,916,717	88.2	△ 1,233,242
	公共下水道事業特別会計	340,867,000	356,344,441	335,165,097		21,179,344	98.3	94.1	324,149,157	11,820,000	4,897,843	95.1	11,015,940
	物揚場造成事業特別会計	15,943,000	15,943,294	15,943,294		0	100.0	100.0	15,941,526		1,474	100.0	1,768
	後期高齢者医療特別会計	353,197,000	353,245,439	350,351,639		2,893,800	99.2	99.2	347,571,155		5,625,845	98.4	2,780,484
	計	8,773,182,000	9,228,060,694	8,765,030,670	12,227,906	450,802,118	99.9	95.0	8,620,846,682	17,820,000	134,515,318	98.3	144,183,988
	合計	28,144,937,000	29,310,455,330	26,931,469,636	85,817,999	2,293,167,695	95.7	91.9	25,576,509,837	1,490,603,000	1,077,824,163	90.9	1,354,959,799
	前年度増減	1,123,837,000	924,190,814	403,340,574	△ 27,533,737	548,383,977	△ 2.3	△ 1.5	423,394,678	779,370,000	△ 78,927,678	37.7	△ 20,054,104
前年度比	104.0	103.2	101.5	67.9	123.9	97.6	98.4	101.7	152.3	92.7	97.8	98.5	

表2 平成23年度歳入歳出純計決算会計別の状況 (単位:円、%)

区 分	歳 入 (収入済額)			歳 出 (支出済額)			差 引 額	
	総 額 ①	重複計算 控除額 ②	差引純歳入額 ①－② ③	総 額 ④	重複計算 控除額 ⑤	差引純歳出額 ④－⑤ ⑥	総計額 ①－④	純計額 ③－⑥
一 般 会 計	18,420,583,572	3,872,000	18,416,711,572	17,251,016,897	1,342,874,003	15,908,142,894	1,169,566,675	2,508,568,678
特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	4,983,985,954	517,710,512	4,466,275,442		4,843,097,198	140,888,756	△ 376,821,756
	診療所特別会計	84,687,107	17,156,000	67,531,107		78,709,391	5,977,716	△ 11,178,284
	介護保険特別会計	3,079,335,557	424,012,000	2,655,323,557	3,872,000	3,078,605,203	△ 3,141,646	△ 423,281,646
	斎場特別会計	23,961,326	13,503,000	10,458,326		19,850,730	4,110,596	△ 9,392,404
	天草四郎メモリアルホール特別会計	31,598,820	1,233,242	30,365,578		27,481,485	4,117,335	2,884,093
	公共下水道事業特別会計	339,832,539	210,388,000	129,444,539		329,909,136	9,923,403	△ 200,464,597
	物揚場造成事業特別会計	15,949,902	13,883,000	2,066,902		15,941,526	8,376	△ 13,874,624
	後期高齢者医療特別会計	354,875,433	144,988,249	209,887,184		351,420,949	3,454,484	△ 141,533,765
小 計	8,914,226,638	1,342,874,003	7,571,352,635	8,748,887,618	3,872,000	8,745,015,618	165,339,020	△ 1,173,662,983
平成23年度合計	27,334,810,210	1,346,746,003	25,988,064,207	25,999,904,515	1,346,746,003	24,653,158,512	1,334,905,695	1,334,905,695
平成22年度合計	26,931,469,636	1,351,352,646	25,580,116,990	25,576,509,837	1,351,352,646	24,225,157,191	1,354,959,799	1,354,959,799
前年度増減	403,340,574	△ 4,606,643	407,947,217	423,394,678	△ 4,606,643	428,001,321	△ 20,054,104	△ 20,054,104
前年度比	101.5%	99.7%	101.6%	101.7%	99.7%	101.8%	98.5%	98.5%

(注) 重複計算控除額は、上記の会計相互間における繰入金及び繰出金の額である。

表3 平成23年度決算収支会計別の状況

(単位:円、%)

区 分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引 ①-② ③	翌年度に繰り越す べき財源 ④	実質収支額 ③-④ ⑤	前年度実質収 支額 ⑥	単年度収支額 ⑤-⑥ ⑦	積立金 ⑧	繰上償還金 ⑨	積立金取崩し額 ⑩	実質単年度収支額 ⑦+⑧+⑨-⑩
一 般 会 計	18,420,583,572	17,251,016,897	1,169,566,675	456,530,000	713,038,675	999,871,811	△ 286,835,136	500,488,131	0		213,652,995
診療所特別会計	84,887,107 △ 17,156,000	△ 31,892,242 78,709,391	5,977,716	0	5,977,716	6,123,356	△ 145,640	※ 738,273,194	※ 0	※ 137,248,982	※ 314,189,076
斎場特別会計	23,961,326 △ 13,503,000	19,850,730	4,110,596	0	4,110,596	3,851,994	258,602	※ 17,094		※ 0	258,602
天草四郎メモリアル特別会計	31,598,820 △ 1,233,242	27,481,485	4,117,335	0	4,117,335	△ 1,233,242	5,350,577	※ 2,330		※ 0	5,350,577
特別会計 了～エ	18,528,938,583	17,345,166,261	1,183,772,322	456,530,000	727,242,322	1,008,613,919	△ 281,371,597	500,488,131	0	0	219,116,534
国保特別会計 (事業勘定)	4,983,985,954	4,843,097,198	140,888,756	0	140,888,756	80,278,840	60,609,916	※ 738,292,618	※ 0	※ 137,248,982	※ 319,672,039
介護保険特別会計	3,079,335,557	3,082,477,203	△ 3,141,646	0	△ 3,141,646	41,364,848	△ 44,506,494	※ 30,130,167		※ 0	60,609,916
公共下水道事業特別会計	339,832,539	329,909,136	9,923,403	0	9,923,403	6,605,940	3,317,463	※ 129,644	※ 0	※ 6,768,182	※ 44,506,494
物産場造成事業特別会計	15,949,902	15,941,526	8,376	0	8,376	1,768	6,608	※ 0		※ 0	90,740,083
後期高齢者医療特別会計	354,875,433	351,420,949	3,454,484	0	3,454,484	2,780,484	674,000				△ 44,506,494
計 イ～コ	8,914,226,638	8,748,887,618	165,339,020	0	165,339,020	139,773,988	25,565,032	0	0	0	25,565,032
平成23年度合計 ア＋サ	27,334,810,210	25,999,904,515	1,334,905,695	456,530,000	878,375,695	1,139,645,799	△ 261,270,104	※ 30,279,235	※ 0	※ 6,768,182	※ 49,076,085
平成22年度合計	26,931,469,636	25,576,509,837	1,354,959,799	215,314,000	1,139,645,799	617,237,644	522,408,155	500,488,131	0	0	239,218,027
前年度増減	403,340,574	423,394,678	△ 20,054,104	241,216,000	△ 261,270,104	522,408,155	△ 783,678,259	△ 101,409,673	9,866,146	0	1,134,172,105
前年度比	101.5%	101.7%	98.5%	212.0%	77.1%	184.6%	-50.0%	83.2%	—	#DIV/0!	21.1%

(注1)※の数値は、地方財政状況調査で算入されていない減価基金、まちづくり事業推進基金、環境保全基金、ふるさと応援基金、介護給付費準備基金、メモリアルホール基金、地域福祉基金、姫戸地区土地造成基金等の基金の積立金及び積立金取崩額並びに繰上償還金を含めたものである。

(注2)①～④2段書きの下段の数値は、普通会計(地方財政状況調査)において会計間等で調整された数値を示す。

(注3)決算統計において、後期高齢者派遣職員の人件費とメモリアルホール特別会計繰出金(前年度分)と庁舎建設等基金繰入金が減額されたため、普通会計の歳入歳出総額が決算統計の数値とは異なる。

普 通 会 計

2 普通会計決算の概要

普通会計とは、地方財政統計で用いられる会計区分であり、総務省が統一的な基準で個々の地方公共団体の会計を再編成したものである。

個々の地方公共団体の各会計の範囲はかなり異なっており、財政の実態を把握するためにこのような会計区分が必要となる。したがって、地方自治法等の法律で規定されているものではない。

本市における普通会計は、一般会計、診療所特別会計、斎場特別会計及び天草四郎メモリアルホール特別会計の4会計を合計したものである。

よって、普通会計は、会計間の繰入金及び繰出金の重複した金額の調整を行って純計を算出するという手続きが必要となる。

本市の普通会計の決算収支、歳入歳出決算状況及び財政構造の状況は、次のとおりとなっている。

(1) 決算収支の状況

歳入総額は、18,528,939千円、歳出総額は17,345,166千円となり、歳入歳出差引額は1,183,773千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源456,530千円を差し引いた実質収支額は727,243千円の黒字となっている。

また、単年度収支額(本年度実質収支額－前年度実質収支額)は△281,371千円の赤字となり、黒字要素の基金積立金500,488千円を加えた実質単年度収支は219,117千円の黒字となっている。

なお、まちづくり事業推進基金及び姫戸地区土地造成基金等の取崩額137,249千円と財政調整基金及び図書館建設基金等の積立金738,293千円を含めると表3(P8)のとおり、実質単年度収支額は319,672千円の黒字となる。

最近3ヵ年の決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
	決算額	決算額	決算額	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	16,985,922	18,273,576	18,528,939	255,363	101.4%
歳 出 総 額 ②	16,382,977	17,054,058	17,345,166	291,108	101.7%
歳入歳出差引①－② ③	602,945	1,219,518	1,183,773	△ 35,745	97.1%
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	183,647	210,904	456,530	245,626	216.5%
実 質 収 支 額 ③－④ ⑤	419,298	1,008,614	727,243	△ 281,371	72.1%
実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定による基金繰入 額 ⑥	0	0	0	0	—
前年度実質収支額 ⑦	464,204	419,298	1,008,614	589,316	240.5%
単年度収支額⑤－⑦ ⑧	△ 44,906	589,316	△ 281,371	△ 870,687	-47.7%
積 立 金 ⑨	312,316	601,898	500,488	△ 101,410	83.2%
繰 上 償 還 金 ⑩	203,340	9,866	0	△ 9,866	0.0%
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	0	—
実 質 単 年 度 収 支 額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪	470,750	1,201,080	219,117	△ 981,963	18.2%

(注1) 積立金及び積立金取崩し額は、地方財政状況調査では財政機能を有する財政調整基金のみが算入され、減債基金、まちづくり事業推進基金及び図書館建設基金等の目的基金の積立金738,293千円及び積立金取崩し額137,249千円は含まれていない。

(注2) 決算統計において、後期高齢者派遣職員の人件費とメモリアルホール特別会計繰出金(前年度分)と庁舎建設等基金繰入金が減額されたため、歳入歳出総額が本意見書の数値とは異なる。

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支とは、地方債発行収入を除いた歳入(税収等)と、地方債の元利払いを除いた歳出(一般歳出等)についての財政収支(地方債関連を除いた収支)である。この収支が赤字の状態を継続すると地方債残高は累増していることになる。

本市の基礎的財政収支は、黒字を示している。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
	決算額	決算額	決算額	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	16,985,922	18,273,576	18,528,939	255,363	101.4%
地 方 債 借 入 額 ②	1,154,840	1,486,318	1,595,958	109,640	107.4%
歳 出 総 額 ③	16,382,977	17,054,058	17,345,166	291,108	101.7%
地 方 債 償 還 額 ④	2,606,530	2,370,491	2,435,944	65,453	102.8%
基 礎 的 財 政 収 支 ① - ② - ③ + ④	2,054,635	2,103,691	2,023,759	△ 79,932	96.2%

(2) 歳入の状況

① 歳入決算

本年度は、前年度に比べ歳入合計で255,363千円(101.4%)増加している。

増加したものは、松島庁舎及び保健センター建設事業等の市債109,640千円(107.4%)及び社会教育寄附金等の寄附金11,267千円(339.7%)等である。

減少したものは、地域活性化公共投資臨時交付金等の国庫支出金△518,986千円(80.0%)、強い水産業づくり交付金等の県支出金△41,508千円(97.0%)、地方消費税交付金△13,321千円(95.5%)及び市有地売却収入等の財産収入△34,888千円(40.7%)等である。

歳入決算の状況の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
	収入済額	収入済額	収入済額	前年度増減	前年度比
市税	2,258,610	2,218,313	2,220,912	2,599	100.1%
地方譲与税	153,188	148,349	144,577	△ 3,772	97.5%
利子割交付金	8,250	8,095	5,622	△ 2,473	69.5%
配当割交付金	1,940	2,177	2,388	211	109.7%
株式等譲渡所得割交付金	861	926	755	△ 171	81.5%
地方消費税交付金	296,772	296,261	282,940	△ 13,321	95.5%
ゴルフ場利用税交付金	8,668	8,508	8,124	△ 384	95.5%
自動車取得税交付金	32,140	25,585	20,839	△ 4,746	81.5%
地方特例交付金	30,888	49,728	41,614	△ 8,114	83.7%
地方交付税	8,209,525	8,663,086	8,664,022	936	100.0%
交通安全対策交付金	3,119	2,889	2,761	△ 128	95.6%
分担金及び負担金	137,135	144,628	152,068	7,440	105.1%
使用料及び手数料	203,671	194,684	190,054	△ 4,630	97.6%
国庫支出金	2,487,233	2,589,170	2,070,184	△ 518,986	80.0%
県支出金	979,835	1,365,212	1,323,704	△ 41,508	97.0%
財産収入	32,074	58,843	23,955	△ 34,888	40.7%
寄附金	6,965	4,700	15,967	11,267	339.7%
繰入金	138,817	51,839	160,400	108,561	309.4%
繰越金	520,699	602,945	1,220,751	617,806	202.5%
諸収入	320,692	351,320	381,344	30,024	108.5%
市債	1,154,840	1,486,318	1,595,958	109,640	107.4%
歳入合計	16,985,922	18,273,576	18,528,939	255,363	101.4%

② 自主財源と依存財源

収入の調達が市町村の権能に基づいてなされるか否かという調達の拘束性を基準とした分類であり、財政構造分析で広く用いられているものである。

歳入総額の中に占める自主財源の比率が高いほど、自主性と安定性が確保できるものであり、財政運営上、常にその適正水準維持に努める必要がある。

本市の自主財源と依存財源の割合は、自主財源23.6%で前年度比3.8ポイント増加していて、依存財源は76.4%である。本市の財政は自主財源に乏しく、依存財源に頼っている状況にあり、財政基盤の安定は低いものと言わざるをえない。

自主財源と依存財源の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成21年度		平成22年度			平成23年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
自主財源	市税	2,258,610	13.3%	2,218,313	12.1%	98.2%	2,220,912	12.0%	100.1%
	分担金負担金	137,135	0.8%	144,628	0.8%	105.5%	152,068	0.8%	105.1%
	使用料手数料	203,671	1.2%	194,684	1.1%	95.6%	190,054	1.0%	97.6%
	財産収入	32,074	0.2%	58,843	0.3%	183.5%	23,955	0.1%	40.7%
	寄附金	6,965	0.0%	4,700	0.0%	67.5%	15,967	0.1%	339.7%
	繰入金	138,817	0.8%	51,839	0.3%	37.3%	160,400	0.9%	309.4%
	繰越金	520,699	3.1%	602,945	3.3%	115.8%	1,220,751	6.6%	202.5%
	諸収入	320,692	1.9%	351,320	1.9%	109.6%	381,344	2.1%	108.5%
	計	3,618,663	21.3%	3,627,272	19.8%	100.2%	4,365,451	23.6%	120.4%
依存財源	地方譲与税	153,188	0.9%	148,349	0.8%	96.8%	144,577	0.8%	97.5%
	利子割交付金	8,250	0.0%	8,095	0.0%	98.1%	5,622	0.0%	69.5%
	配当割交付金	1,940	0.0%	2,177	0.0%	112.2%	2,388	0.0%	109.7%
	株式等譲渡所得割交付金	861	0.0%	926	0.0%	107.5%	755	0.0%	81.5%
	地方消費税交付金	296,772	1.7%	296,261	1.6%	99.8%	282,940	1.5%	95.5%
	ゴルフ場利用税交付金	8,668	0.1%	8,508	0.0%	98.2%	8,124	0.0%	95.5%
	自動車取得税交付金	32,140	0.2%	25,585	0.1%	79.6%	20,839	0.1%	81.5%
	地方特例交付金	30,888	0.2%	49,728	0.3%	161.0%	41,614	0.2%	83.7%
	地方交付税	8,209,525	48.3%	8,663,086	47.4%	105.5%	8,664,022	46.8%	100.0%
	交通安全対策特別交付金	3,119	0.0%	2,889	0.0%	92.6%	2,761	0.0%	95.6%
	国庫支出金	2,487,233	14.6%	2,589,170	14.2%	104.1%	2,070,184	11.2%	80.0%
	県支出金	979,835	5.8%	1,365,212	7.5%	139.3%	1,323,704	7.1%	97.0%
	市債	1,154,840	6.8%	1,486,318	8.1%	128.7%	1,595,958	8.6%	107.4%
	計	13,367,259	78.7%	14,646,304	80.2%	109.6%	14,163,488	76.4%	96.7%
合 計		16,985,922	100.0%	18,273,576	100.0%	107.6%	18,528,939	100.0%	101.4%

③ 一般財源と特定財源

一般財源とは、財源の使途が特定されない市税、地方交付税及び地方消費税等のようにどのような経費にも使用できる財源をいう。また、財源の使途が特定されているのが特定財源である。一般財源は、歳入総額に占める割合が大きくなるほど地方自治体の自主性が生まれる。

本年度の一般財源は、歳入総額に占める割合は73.8%となっており、前年度に比べ△0.9ポイント減少している。特定財源割合は26.2%となっている。一般財源は主に、市税、繰入金、諸収入等が増加し、地方消費税交付金、国庫支出金、市債等が減少している。特定財源は主に、市債等が増加し、国庫支出金等が減少している。

一般財源と特定財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度						平成22年度			
	特定財源			一般財源			特定財源		一般財源	
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	決算額	構成比
市税		0.0%	—	2,220,912	12.0%	100.1%		0.0%	2,218,313	12.1%
地方譲与税		0.0%	—	144,577	0.8%	97.5%		0.0%	148,349	0.8%
利子割交付金		0.0%	—	5,622	0.0%	69.5%		0.0%	8,095	0.0%
配当割交付金		0.0%	—	2,388	0.0%	109.7%		0.0%	2,177	0.0%
株式等譲渡所得割交付金		0.0%	—	755	0.0%	81.5%		0.0%	926	0.0%
地方消費税交付金		0.0%	—	282,940	1.5%	95.5%		0.0%	296,261	1.6%
ゴルフ場利用税交付金		0.0%	—	8,124	0.0%	95.5%		0.0%	8,508	0.0%
自動車取得税交付金		0.0%	—	20,839	0.1%	81.5%		0.0%	25,585	0.1%
地方特例交付金		0.0%	—	41,614	0.2%	83.7%		0.0%	49,728	0.3%
地方交付税		0.0%	—	8,664,022	46.8%	100.0%		0.0%	8,663,086	47.4%
交通安全対策交付金		0.0%	—	2,761	0.0%	95.6%		0.0%	2,889	0.0%
分担金及び負担金	151,399	0.8%	105.6%	669	0.0%	55.3%	143,418	0.8%	1,210	0.0%
使用料及び手数料	171,817	0.9%	95.5%	18,237	0.1%	123.5%	179,918	1.0%	14,766	0.1%
国庫支出金	1,814,099	9.8%	94.3%	256,085	1.4%	38.4%	1,923,036	10.5%	666,134	3.6%
県支出金	1,320,839	7.1%	97.5%	2,865	0.0%	26.8%	1,354,540	7.4%	10,672	0.1%
財産収入	1,443	0.0%	30.4%	22,512	0.1%	41.6%	4,745	0.0%	54,098	0.3%
寄附金	15,957	0.1%	—	10	0.0%	—	4,609	0.0%	91	0.0%
繰入金	37,249	0.2%	80.3%	123,151	0.7%	2251.0%	46,368	0.3%	5,471	0.0%
繰越金	161,265	0.9%	152.7%	1,059,486	5.7%	213.0%	105,615	0.6%	497,330	2.7%
諸収入	264,866	1.4%	90.9%	116,478	0.6%	193.9%	291,247	1.6%	60,073	0.3%
市債	917,200	5.0%	163.1%	678,758	3.7%	73.5%	562,300	3.1%	924,018	5.1%
計	4,856,134	26.2%	105.2%	13,672,805	73.8%	100.1%	4,615,796	25.3%	13,657,780	74.7%
歳入合計	18,528,939					101.4%	18,273,576			

④ 経常的収入と臨時的収入

収入が毎年度経常的に収入されるか否かにより経常的と臨時的に区分し、財政基盤の安定性を計ることができる。

本年度の経常的収入の歳入総額に占める割合は71.5%となっており、前年度に比べ△1.1ポイント減少している。減少したものは、地方交付税、地方消費税交付金及び諸収入等である。増加したものは、県支出金、分担金及び負担金等である。

臨時的収入の歳入総額に占める割合は28.5%と1.1ポイント増加となっている。主に増減したものは、諸収入、寄附金、市債及び地方交付税等が増加し、減少したのは、国庫支出金、県支出金及び財産収入である。

経常的収入と臨時的収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度						平成22年度			
	臨時的収入			経常的収入			臨時的収入		経常的収入	
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	決算額	構成比
市税		0.0%	—	2,220,912	12.0%	100.1%		0.0%	2,218,313	12.1%
地方譲与税		0.0%	—	144,577	0.8%	97.5%		0.0%	148,349	0.8%
利子割交付金		0.0%	—	5,622	0.0%	69.5%		0.0%	8,095	0.0%
配当割交付金		0.0%	—	2,388	0.0%	109.7%		0.0%	2,177	0.0%
株式等譲渡所得割交付金		0.0%	—	755	0.0%	81.5%		0.0%	926	0.0%
地方消費税交付金		0.0%	—	282,940	1.5%	95.5%		0.0%	296,261	1.6%
ゴルフ場利用税交付金		0.0%	—	8,124	0.0%	95.5%		0.0%	8,508	0.0%
自動車取得税交付金		0.0%	—	20,839	0.1%	81.5%		0.0%	25,585	0.1%
地方特例交付金		0.0%	—	41,614	0.2%	83.7%		0.0%	49,728	0.3%
地方交付税	751,222	4.1%	101.6%	7,912,800	42.7%	99.9%	739,666	4.0%	7,923,420	43.4%
交通安全対策交付金		0.0%	—	2,761	0.0%	95.6%		0.0%	2,889	0.0%
分担金及び負担金	4,013	0.0%	114.2%	148,055	0.8%	104.9%	3,513	0.0%	141,115	0.8%
使用料及び手数料	9,469	0.1%	160.5%	180,585	1.0%	95.7%	5,899	0.0%	188,785	1.0%
国庫支出金	783,721	4.2%	60.1%	1,286,463	6.9%	100.1%	1,303,706	7.1%	1,285,464	7.0%
県支出金	467,063	2.5%	83.1%	856,641	4.6%	106.6%	561,952	3.1%	803,260	4.4%
財産収入	18,112	0.1%	34.9%	5,843	0.0%	83.4%	51,838	0.3%	7,005	0.0%
寄附金	15,967	0.1%	339.7%		0.0%	—	4,700	0.0%		0.0%
繰入金	160,400	0.9%	309.4%		0.0%	—	51,839	0.3%		0.0%
繰越金	1,220,751	6.6%	202.5%		0.0%	—	602,945	3.3%		0.0%
諸収入	255,576	1.4%	134.2%	125,768	0.7%	78.2%	190,458	1.0%	160,862	0.9%
市債	1,595,958	8.6%	107.4%		0.0%	—	1,486,318	8.1%		0.0%
計	5,282,252	28.5%	105.6%	13,246,687	71.5%	99.8%	5,002,834	27.4%	13,270,742	72.6%
歳入合計	18,528,939					101.4%	18,273,576			

(3) 歳出の状況

① 目的別経費

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかを見るものである。

本年度は、前年度に比べ歳出合計で291,108千円(101.7%)増加している。

増加したものは、子ども手当、子ども医療費助成事業等の民生費188,220千円(103.7%)、小中学校改築・耐震補強・改修事業等の教育費822,114千円(158.2%)、市道等災害復旧事業の災害復旧費69,672千円(362.5%)及び地方債償還金の公債費65,453千円(102.8%)等である。

減少したものは、国勢調査等の総務費△387,938千円(86.7%)、天草広域連合清掃費負担金等の衛生費△148,028千円(90.7%)、強い水産業づくり交付金事業等の農林水産費△235,706千円(79.8%)及び港湾建設補助事業等の土木費△217,342千円(81.3%)等である。

目的別経費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度			平成23年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度増減	前年度比
議 会 費	175,532	1.1%	159,901	0.9%	91.1%	220,829	1.3%	60,928	138.1%
総 務 費	2,834,972	17.3%	2,915,471	17.1%	102.8%	2,527,533	14.6%	△ 387,938	86.7%
民 生 費	4,661,185	28.5%	5,075,725	29.8%	108.9%	5,263,945	30.3%	188,220	103.7%
衛 生 費	1,614,752	9.9%	1,592,782	9.3%	98.6%	1,444,754	8.3%	△ 148,028	90.7%
労 働 費	93,452	0.6%	185,378	1.1%	198.4%	251,699	1.5%	66,321	135.8%
農林水産費	822,345	5.0%	1,168,320	6.9%	142.1%	932,614	5.4%	△ 235,706	79.8%
商 工 費	369,929	2.3%	341,018	2.0%	92.2%	355,131	2.0%	14,113	104.1%
土 木 費	1,474,559	9.0%	1,163,336	6.8%	78.9%	945,994	5.5%	△ 217,342	81.3%
消 防 費	633,450	3.9%	642,816	3.8%	101.5%	634,884	3.7%	△ 7,932	98.8%
教 育 費	1,039,262	6.3%	1,412,283	8.3%	135.9%	2,234,397	12.9%	822,114	158.2%
災害復旧費	57,009	0.3%	26,537	0.2%	46.5%	96,209	0.6%	69,672	362.5%
公 債 費	2,606,530	15.9%	2,370,491	13.9%	90.9%	2,435,944	14.0%	65,453	102.8%
諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	—	0	0.0%	0	—
前 年 度 繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	—	1,233	0.0%	1,233	皆増
歳出合計	16,382,977	100.0%	17,054,058	100.0%	104.1%	17,345,166	100.0%	291,108	101.7%

② 性質別経費

歳出を性質別の義務的経費、投資経費及びその他の経費に分類し、財政運営の健全性と特に財政構造の弾力性を分析する。

ア 義務的経費

義務的経費は、法令の規定や経費の性質上その支出が義務付けられており、任意に削減できない経費で、その割合が高いほど財政の硬直化を招くものである。

義務的経費は、前年度に比べ229,770千円(102.9%)増加している。

増加したものは、退職手当組合特別負担金、嘱託職員報酬等の人件費92,477千円(103.2%)、子ども手当・子ども医療費等による扶助費71,840千円(102.7%)及び地方債元利・利子償還金による公債費65,453千円(102.8%)である。

イ 投資的経費

投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ施設等財産として将来に残る経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費の合計をさす。

投資的経費は、前年度に比べ△39,442千円(98.5%)減少している。

増加したものは、小中学校校舎営繕事業等の補助事業費138,631千円(109.1%)及び市道・林道等の災害復旧工事の災害復旧費69,672千円(362.5%)である。

減少したものは、水産振興事業・道路舗装工事事業等の単独事業費△306,655千円(68.6%)等である。

ウ その他の経費

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資出資貸付金及び繰出金等である。

その他の経費は、前年度に比べ100,780千円(101.6%)と増加している。

増加したものは、学校統廃合に伴うスクールバス運転委託料等の物件費285,334千円(121.7%)、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計繰出金等の繰出金71,227千円(103.7%)等である。

減少したものは天草広域連合消防費負担金等の補助費等△48,892千円(97.6%)及び財政調整基金及び減債基金等の積立金△212,921千円(77.6%)である。

性質別経費の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成21年度		平成22年度			平成23年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	
義務的経費	人件費	3,166,945	19.3%	2,904,064	17.0%	91.7%	2,996,541	17.3%	103.2%	
	扶助費	2,348,055	14.3%	2,701,573	15.8%	115.1%	2,773,413	16.0%	102.7%	
	公債費	2,606,530	15.9%	2,370,491	13.9%	90.9%	2,435,944	14.0%	102.8%	
	計	8,121,530	49.6%	7,976,128	46.8%	98.2%	8,205,898	47.3%	102.9%	
投資的経費	普通建設事業費	1,852,531	11.3%	2,552,216	15.0%	137.8%	2,443,102	14.1%	95.7%	
	内 訳	補助事業費	685,534	4.2%	1,518,403	8.9%	221.5%	1,657,034	9.6%	109.1%
		単独事業費	1,004,965	6.1%	976,897	5.7%	97.2%	670,242	3.9%	68.6%
		国県工事負担	162,032	1.0%	56,916	0.3%	35.1%	115,826	0.7%	203.5%
	災害復旧費	57,009	0.3%	26,537	0.2%	46.5%	96,209	0.6%	362.5%	
	計	1,909,540	11.7%	2,578,753	15.1%	135.0%	2,539,311	14.6%	98.5%	
その他の経費	物件費	1,199,023	7.3%	1,315,147	7.7%	109.7%	1,600,481	9.2%	121.7%	
	維持補修費	45,015	0.3%	59,392	0.3%	131.9%	67,260	0.4%	113.2%	
	補助費等	2,405,178	14.7%	2,044,810	12.0%	85.0%	1,995,918	11.5%	97.6%	
	積立金	409,093	2.5%	951,116	5.6%	232.5%	738,195	4.3%	77.6%	
	投資出資貸付金	191,582	1.2%	206,995	1.2%	108.0%	203,926	1.2%	98.5%	
	繰出金	2,102,016	12.8%	1,921,717	11.3%	91.4%	1,992,944	11.5%	103.7%	
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	—	1,233	0.0%	皆増	
	計	6,351,907	38.8%	6,499,177	38.1%	102.3%	6,599,957	38.1%	101.6%	
歳出合計		16,382,977	100.0%	17,054,058	100.0%	104.1%	17,345,166	100.0%	101.7%	
經常経費充当一般財源		10,145,370	61.9%	9,908,818	58.1%	97.7%	10,259,374	59.1%	103.5%	

③ 經常的経費と臨時的経費

經常的経費とは、毎年度義務的かつ継続的に支出される経費をいう。經常的経費の歳出総額に占める割合が高くなるほど財政は硬直化し弾力性が失われる。

經常的経費は、前年度に比べ415, 248千円(103. 3%)増加し、構成比は74. 1%で1. 2ポイント増加している。

減少したものは、天草広域連合清掃費負担金の補助費等△25, 396千円(98. 5%)である。

増加したものは、国民健康保険特別会計繰出金等の繰出金72, 608千円(104. 7%)、退職手当組合特別負担金等の人件費58, 544千円(102. 1%)、子ども手当等の扶助費69, 438千円(102. 6%)、長期債務、一時借入金等の公債費75, 219千円(103. 2%)、奨学金貸付金等の投資出資貸付金1, 358千円(101. 0%)及びスクールバス運転委託料等の物件費154, 949千円(114. 7%)等である。

性質別の経常的経費と臨時的経費の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成23年度						平成22年度			
		臨時的経費			経常的経費			臨時的経費		経常的経費	
		決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	90,530	0.5%	160.0%	2,906,011	16.8%	102.1%	56,597	0.3%	2,847,467	16.7%
	扶助費	2,547	0.0%	1756.6%	2,770,866	16.0%	102.6%	145	0.0%	2,701,428	15.8%
	公債費	100	0.0%	1.0%	2,435,844	14.0%	103.2%	9,866	0.1%	2,360,625	13.8%
	計	93,177	0.5%	139.9%	8,112,721	46.8%	102.6%	66,608	0.4%	7,909,520	46.4%
投資的経費	普通建設事業費	2,443,102	14.1%	95.7%		—	—	2,552,216	15.0%		—
	内訳					—	—				—
	補助事業費	1,657,034	9.6%	109.1%		—	—	1,518,403	8.9%		—
	単独事業費	670,242	3.9%	68.6%		—	—	976,897	5.7%		—
	国県工事負担	115,826	0.7%	203.5%		—	—	56,916	0.3%		—
	災害復旧費	96,209	0.6%	362.5%		—	—	26,537	0.2%		—
	計	2,539,311	14.6%	98.5%		—	—	2,578,753	15.1%		—
その他の経費	物件費	388,968	2.2%	150.4%	1,211,513	7.0%	114.7%	258,583	1.5%	1,056,564	6.2%
	維持補修費	0	0.0%	皆減	67,260	0.4%	114.5%	660	0.0%	58,732	0.3%
	補助費等	289,221	1.7%	92.5%	1,706,697	9.8%	98.5%	312,717	1.8%	1,732,093	10.2%
	積立金	738,195	4.3%	77.6%		—	—	951,116	5.6%		—
	投資出資貸付金	60,000	0.3%	93.1%	143,926	0.8%	101.0%	64,427	0.4%	142,568	0.8%
	繰出金	387,841	2.2%	99.6%	1,605,103	9.3%	104.7%	389,222	2.3%	1,532,495	9.0%
	前年度繰上充用金	1,233	0.0%	皆増		—	—	0	0.0%		—
	計	1,865,458	8.8%	94.4%	4,734,499	27.3%	104.7%	1,976,725	11.6%	4,522,452	26.5%
小計		4,497,946	25.9%	97.3%	12,847,220	74.1%	103.3%	4,622,086	27.1%	12,431,972	72.9%
歳出合計		17,345,166					101.7%	17,054,058			

④ 定員管理の状況

職員数は、平成24年4月1日現在577人で、前年度に比べ△7人減少している。

定員管理の状況(4月1日現在)

(単位:人)

区分	平成20年4月1日実績	平成21年4月1日		平成22年4月1日		平成23年4月1日		平成24年4月1日	
		実績	前年度増減	実績	前年度増減	実績	前年度増減	実績	前年度増減
一般行政	288	275	△ 13	262	△ 13	259	△ 3	248	△ 11
教 育	60	55	△ 5	50	△ 5	46	△ 4	46	0
病 院	227	234	7	235	1	238	3	242	4
水 道	14	13	△ 1	12	△ 1	12	0	12	0
下 水 道	5	4	△ 1	3	△ 1	2	△ 1	2	0
そ の 他	26	26	0	26	0	27	1	27	0
計	620	607	△ 13	588	△ 19	584	△ 4	577	△ 7

(4) 財政構造の状況

本市の類似団体類型は「Ⅰ－1」である。以下、平成21年度の類似団体別市町村財政指数表(以下「類団」という。)の数値を使用して比較することとした。

類似団体類型は、人口及び産業構造の比率(平成17年度国勢調査)により区分されたもので、「都市」類型の「Ⅰ」は人口50,000人未満、「1」は産業構造Ⅱ次、Ⅲ次95%未満でⅢ次55%以上の区分に該当していることを示している。

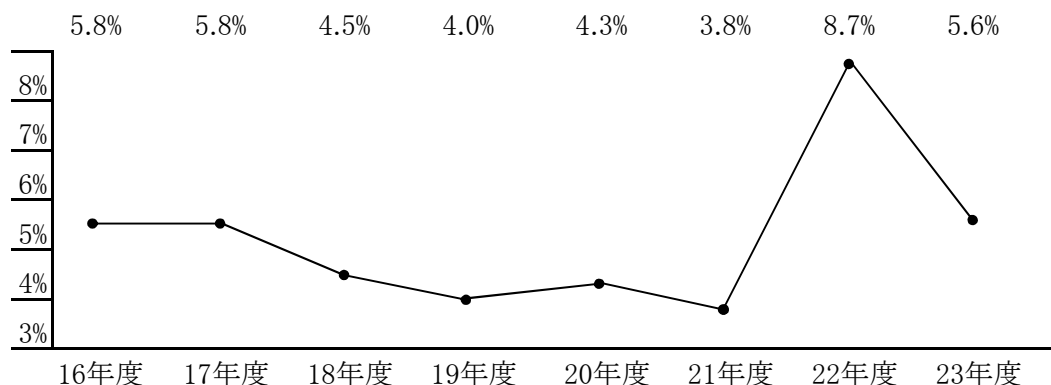
財政構造の状況を示す主な指標

主 な 指 標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	H21年度 類団	比較 21年度－類団
標準財政規模 ①	千円	11,099,784	11,555,120	11,285,809	9,801,125	1,298,659
財政力指数		0.28	0.27	0.26	0.45	△ 0.17
基準財政収入額	千円	2,231,724	2,130,729	2,136,131	3,305,500	△ 1,073,776
基準財政需要額	千円	8,389,970	8,617,769	8,428,668	7,803,154	586,816
実質収支比率	%	3.8	8.7	5.6	4.3	△ 0.5
経常一般財源収入額 ②	千円	10,323,968	10,708,126	10,660,168	9,265,068	1,058,900
経常経費充当一般財源等③	千円	10,145,370	9,908,818	10,259,374	8,962,664	1,182,706
経常収支比率(臨時財政対策債を②に加算)	%	91.7	85.2	90.7	90.9	0.8
経常収支比率(臨時財政対策債除く) ③÷②×100	%	98.3	92.5	96.2	96.7	1.6
経常一般財源等比率 ②÷①×100	%	93.0	92.7	94.5	94.5	△ 1.5
起債許可制限比率(3ヵ年平均)	%	10.6	10.4	10.1	12.3	△ 1.7
実質公債費比率(3ヵ年平均)	%	16.1	14.7	13.5	15.7	0.4
地方債現在高(年度末)	千円	20,427,463	19,868,526	19,330,939	18,984,946	1,442,517
地方債発行額	千円	1,154,840	1,486,318	1,595,958	1,559,248	△ 404,408
地方債元利金償還額	千円	2,606,217	2,370,491	2,435,944	2,331,261	274,956
住民1人当り地方債現在高(年度末)	円	636,033	629,927	621,814	566,286	69,747
住民基本台帳人口(年度末)	人	32,117	31,541	31,088	33,525	△ 1,408

(注)人口は、各年度末の住民基本台帳人口を使用し、類団人口は類似団体別市町村財政指数表Ⅰ－1人口を使用している。

① 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、財政運営の収支の均衡が保持されているかを見るもので概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

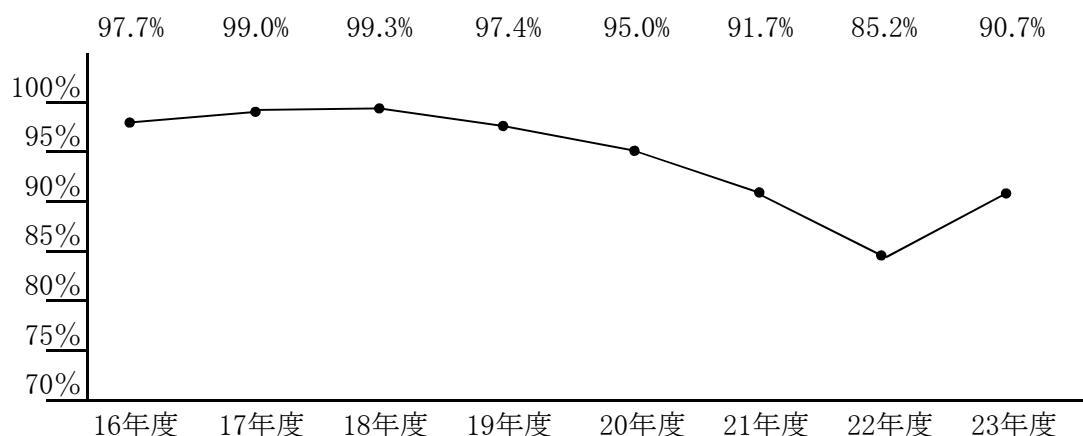


② 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、交際費、物件費、維持補修費、補助費等の経常経費に市税や普通地方交付税等のような経常的な一般財源がどの程度支出されたをみることによって、当該団体の財政構造の弾力性を総合的に判断するため財政診断に利用される。

経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きいほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。経常収支比率の適正水準は、地方財政白書によると都市にあつては75%程度(繰出金を除く)におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造の弾力性を失いつつあると考えられる。

本市の平成23年度は、90.7%となっており、前年度に比べ5.5ポイント悪化している、適正水準よりかなり高い数値となっている。また、平成21年度を類団と比べると本市は0.8ポイント高く、財政構造の弾力性が低下している状況である。



③ 実質公債費比率

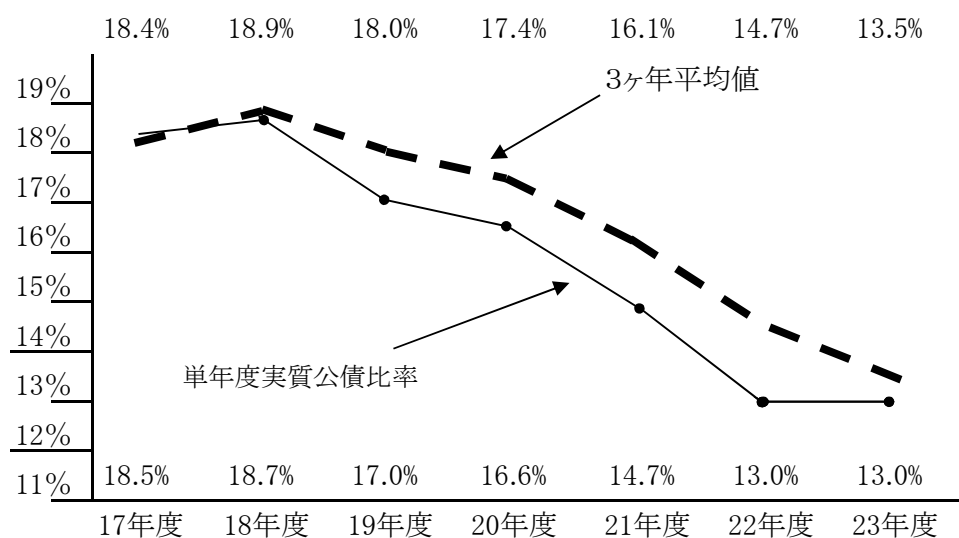
実質公債費比率は、実質的な地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を表す指標である。

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合、通常、前3ヶ年の平均値を使用する。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行による、「健全化判断比率」の4つの指標の1つとされている。地方債の協議・許可制は実質公債比率18%より高いか低いかにによる。

実質公債費比率25%（早期健全化基準）になると財政の早期健全化、財政健全化計画の策定、外部監査の要求等となる。また、実質公債費比率35%（財政再生基準）になると財政の再生、財政再生計画の策定、計画について国の同意手続、地方債の制限等、それぞれに基準を設定されている。

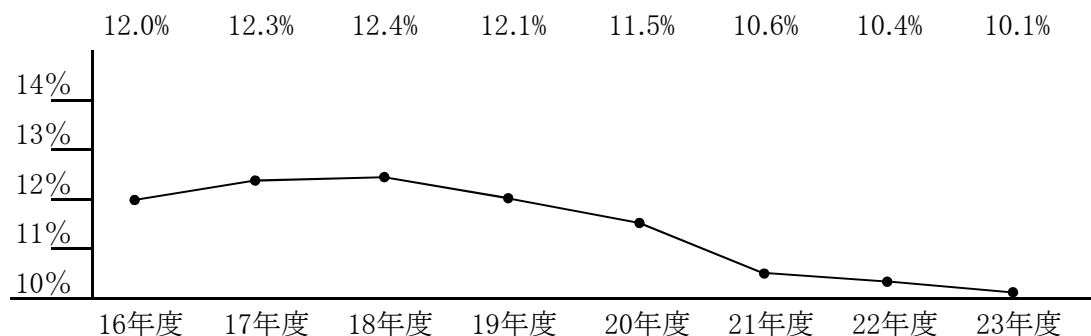
本市の平成23年度は3ヶ年平均値13.5%で△1.2ポイントと改善してきている。、単年度値は前年度と同じ13.0%である。



④ 起債許可制限比率

過去3ヶ年度平均の比率で20%以上になると起債許可が一部制限される。この比率が15%を超える場合は、地方債の管理に配慮する必要があるとされている。

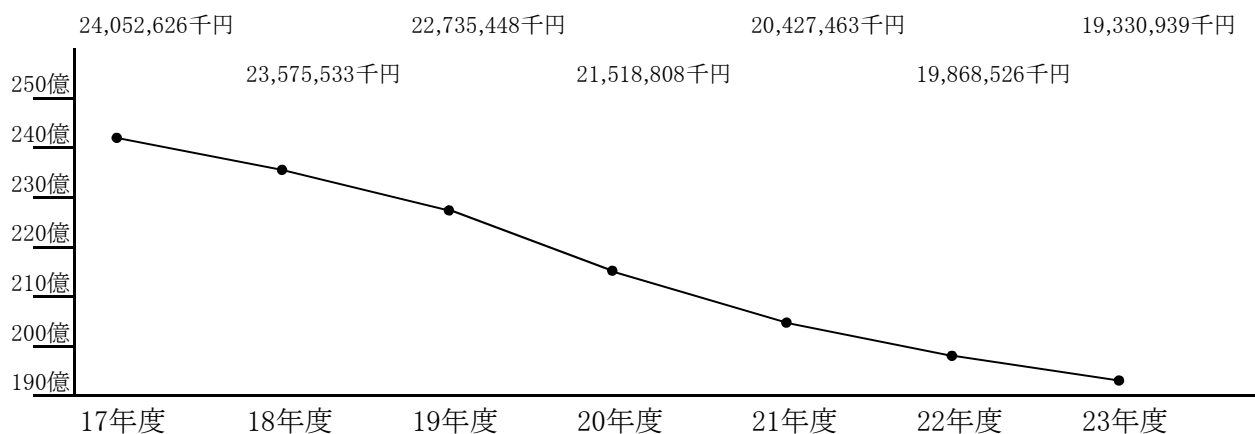
本市の平成23年度は10.1%で、前年度に比べ△0.3ポイント減少している。平成21年度を類団と比べると△1.7ポイント低くなっている。



⑤ 市債の状況

本市の平成23年度は、地方債元金現在高19,330,939千円で、前年度に比べ△537,587千円(97.3%)減少している。

地方債の住民1人当りは平成22年度末629,927円、平成23年度末621,814円と△8,113円減となっている。平成21年度の類団1人当りと比較すると69,747円(112.3%)多くなっている。



(5) 住民1人当りの歳入歳出決算額

① 歳入決算額

本年度の歳入決算額は、住民1人当たり596,016円で、前年度に比べ16,657円(102.9%)で増加している。

自主財源は、140,422円で前年度より25,420円(122.1%)増加している。繰越金20,152円(205.4%)、市税1,109円(101.6%)等が増加している。一方、財産収入△1,095円(41.3%)、使用料手数料△59円(99.0%)等は減少している。

依存財源は、455,593円で前年度より△8,765円(98.1%)減少している。国庫支出金△15,498円(81.1%)、地方消費税交付金△292円(96.9%)及び地方特例交付金△238円(84.9%)等が減少している。一方、地方交付税4,032円(101.5%)、市債4,214円(108.9%)等が増加している。

平成21年度を類団と比較すると、自主財源で△55,756円(66.9%)、依存財源で72,391円(121.1%)となっていて、本市は、類団より依存財源が大きな割合を占めている。

住民1人当りの歳入決算の自主財源と依存財源の状況

(単位:円、%)

区 分		上天草市							類団		類団比 21年度 ÷類団 ×100
		平成21年度		平成22年度		平成23年度			平成21年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	
自主財源	市税	70,324	13.3%	70,331	12.1%	71,440	12.0%	101.6%	108,901	21.3%	64.6%
	分担金負担金	4,270	0.8%	4,585	0.8%	4,892	0.8%	106.7%	5,310	1.0%	80.4%
	使用料手数料	6,342	1.2%	6,172	1.1%	6,113	1.0%	99.0%	11,169	2.2%	56.8%
	財産収入	999	0.2%	1,866	0.3%	771	0.1%	41.3%	2,075	0.4%	48.1%
	寄附金	217	0.0%	149	0.0%	514	0.1%	344.7%	0	0.0%	—
	繰入金	4,322	0.8%	1,644	0.3%	5,160	0.9%	313.9%	8,759	1.7%	49.3%
	繰越金	16,213	3.1%	19,116	3.3%	39,268	6.6%	205.4%	14,740	2.9%	110.0%
	諸収入	9,985	1.9%	11,139	1.9%	12,267	2.1%	110.1%	17,473	3.4%	57.1%
	計	112,671	21.3%	115,002	19.8%	140,422	23.6%	122.1%	168,427	32.9%	66.9%
依存財源	地方譲与税	4,770	0.9%	4,703	0.8%	4,651	0.8%	98.9%	5,817	1.1%	82.0%
	利子割交付金	257	0.0%	257	0.0%	181	0.0%	70.5%	417	0.1%	61.6%
	配当割交付金	60	0.0%	69	0.0%	77	0.0%	111.3%	116	0.0%	52.1%
	株式等譲渡所得割交付金	27	0.0%	29	0.0%	24	0.0%	82.7%	57	0.0%	47.0%
	地方消費税交付金	9,240	1.7%	9,393	1.6%	9,101	1.5%	96.9%	9,351	1.8%	98.8%
	ゴルフ場利用税交付金	270	0.1%	270	0.0%	261	0.0%	96.9%	361	0.1%	74.8%
	自動車取得税交付金	1,001	0.2%	811	0.1%	670	0.1%	82.6%	1,434	0.3%	69.8%
	地方特例交付金	962	0.2%	1,577	0.3%	1,339	0.2%	84.9%	1,385	0.3%	69.4%
	地方交付税	255,613	48.3%	274,661	47.4%	278,693	46.8%	101.5%	170,628	33.3%	149.8%
	国有提供交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—	752	2.2%	—
	交通安全対策特別交付金	97	0.0%	92	0.0%	89	0.0%	97.0%	174	0.0%	55.8%
	国庫支出金	77,443	14.6%	82,089	14.2%	66,591	11.2%	81.1%	74,837	14.6%	103.5%
	県支出金	30,508	5.8%	43,284	7.5%	42,579	7.1%	98.4%	31,975	6.2%	95.4%
	市債	35,957	6.8%	47,123	8.1%	51,337	8.6%	108.9%	46,510	9.1%	77.3%
	計	416,205	78.7%	464,358	80.2%	455,593	76.4%	98.1%	343,814	67.1%	121.1%
合 計		528,876	100.0%	579,359	100.0%	596,016	100.0%	102.9%	512,241	100.0%	103.2%
住民基本台帳人口(年度末)		32,117		31,541		31,088			33,525		

(注)人口は、各年度末の住民基本台帳人口を使用し、類団人口は類似団体別市町村財政指数表Ⅰ—1人口を使用している。

② 歳出決算額

本年度の歳出決算額は、住民1人当たり557,938円で、前年度に比べ17,243円(103.2%)増加している。

義務的経費は人件費4,316円(104.7%)、公債費3,200円(104.3%)及び扶助費3,559円(104.2%)と増加している。類団と比較(平成21年度)すると、人件費10,737円(112.2%)、扶助費11,534円(118.7%)、公債費11,619円(116.7%)と義務的経費が類団より多くなっている。

投資的経費は、補助事業費5,160円(110.7%)等は増加しているが単独事業費△9,412円(69.6%)が減少により、普通建設事業費は△2,330円(97.1%)と減少している。農林水産施設、公共土木施設等の災害復旧費は2,254円(367.8%)と増加している。なお、類団と比較(平成21年度)すると、普通建設事業費では、△18,601円(75.6%)と少なく、災害復旧費では、201円(112.8%)と多くなっている。

その他の経費は、物件費が9,786円(123.5%)、繰出金3,179円(105.2%)等増加し、補助費等△628円(99.0%)、積立金△6,410円(78.7%)減少している。類団と比較(平成21年度)すると、物件費△17,966円(67.5%)、維持補修費△3,444円(28.9%)等と少なくなっている。補助費等9,316円(114.2%)及び繰出金15,584円(131.3%)と多くなっている。

住民1人当たり歳出決算の性質別経費の状況

(単位:円、%)

区 分		上天草市							類団		類団比 21年度 ÷類団 ×100	
		平成21年度		平成22年度		平成23年度			平成21年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度 比	決算額	構成比		
義務的 経費	人件費	98,607	19.3%	92,073	17.0%	96,389	17.3%	104.7%	87,870	17.7%	112.2%	
	扶助費	73,109	14.3%	85,653	15.8%	89,212	16.0%	104.2%	61,575	12.4%	118.7%	
	公債費	81,157	15.9%	75,156	13.9%	78,356	14.0%	104.3%	69,538	14.0%	116.7%	
	計	252,873	49.6%	252,881	46.8%	263,957	47.3%	104.4%	218,983	44.1%	115.5%	
投資的 経費	普通建設事業費	57,681	11.3%	80,917	15.0%	78,587	14.1%	97.1%	76,282	15.4%	75.6%	
	内 訳	補助事業費	21,345	4.2%	48,141	8.9%	53,301	9.6%	110.7%	35,190	7.1%	60.7%
		単独事業費	31,291	6.1%	30,972	5.7%	21,560	3.9%	69.6%	41,092	8.3%	76.1%
		国県工事負担	5,045	1.0%	1,805	0.3%	3,726	0.7%	206.5%	0	-	-
	災害復旧費	1,775	0.3%	841	0.2%	3,095	0.6%	367.8%	1,574	0.3%	112.8%	
	計	59,456	11.7%	81,759	15.1%	81,681	14.6%	99.9%	77,856	15.7%	76.4%	
その 他の 経費	物件費	37,333	7.3%	41,696	7.7%	51,482	9.2%	123.5%	55,299	11.1%	67.5%	
	維持補修費	1,402	0.3%	1,883	0.3%	2,164	0.4%	114.9%	4,846	1.0%	28.9%	
	補助費等	74,888	14.7%	64,830	12.0%	64,202	11.5%	99.0%	65,572	13.2%	114.2%	
	積立金	12,738	2.5%	30,155	5.6%	23,745	4.3%	78.7%	13,157	2.7%	96.8%	
	投資出資貸付金	5,965	1.2%	6,563	1.2%	6,560	1.2%	100.0%	10,382	2.1%	57.5%	
	繰出金	65,449	12.8%	60,928	11.3%	64,107	11.5%	105.2%	49,865	10.1%	131.3%	
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	40	0.0%	皆増	166	0.0%	-	
	計	197,774	38.8%	206,055	38.1%	212,299	38.1%	103.0%	199,287	40.2%	99.2%	
歳出合計		510,103	100.0%	540,695	100.0%	557,938	100.0%	103.2%	496,126	100.0%	102.8%	
経常経費充当一般財源		315,888	61.9%	314,157	58.1%	330,011	59.1%	105.0%	0	0.0%	-	
住民基本台帳人口(年度末)		32,117		31,541		31,088			33,525			

(注)人口は、各年度末の住民基本台帳人口を使用し、類団人口は類似団体別市町村財政指数表Ⅰ-1人口を使用している。

一 般 会 計

3 一般会計

(1) 決算収支

一般会計の決算収支の状況は、表1～表3(P6～P8)のとおりである。

歳入総額(収入済額)18,420,583,572円の収入率は88.4%で歳出総額(支出済額)17,251,016,897円の執行率は85.1%となっている。

歳入歳出差引額1,169,566,675円で、前年度に比べ△41,209,136円(96.6%)減少している。翌年度へ繰り越すべき財源456,530,000円を差し引いた実質収支額は713,036,675円の黒字となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引く単年度収支額は△286,835,136円の赤字となっている。

なお、単年度収支額に黒字要素の財政調整基金積立金500,488,131円を加えた実質単年度収支額は213,652,995円の黒字となる。

決算収支の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	18,420,583,572	18,166,438,966	254,144,606	101.4%
歳 出 総 額 ②	17,251,016,897	16,955,663,155	295,353,742	101.7%
歳入歳出差引額 ①－② ③	1,169,566,675	1,210,775,811	△ 41,209,136	96.6%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	456,530,000	210,904,000	245,626,000	216.5%
実 質 収 支 額 ③－④ ⑤	713,036,675	999,871,811	△ 286,835,136	71.3%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	—
前 年 度 実 質 収 支 額 ⑦	999,871,811	413,390,543	586,481,268	241.9%
単 年 度 収 支 額 ⑤－⑦ ⑧	△ 286,835,136	586,481,268	△ 873,316,404	-48.9%
積 立 金 ⑨	500,488,131	601,897,804	△ 101,409,673	83.2%
繰 上 償 還 金 ⑩	0	9,866,146	△ 9,866,146	皆減
積 立 金 取 崩 し 額 ⑪	0	0	0	—
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪	213,652,995	1,198,245,218	△ 984,592,223	17.8%

(2) 翌年度繰越明許費 (平成23年度から平成24年度へ繰越された事業)

平成23年度一般会計繰越明許費の翌年度繰越額は2,269,973千円(20件)で、前年度に比べ件数は△28件減少しているが、繰越額は797,190千円増加している。

増加した主なものは、松島庁舎建設事業、小中学校校舎営繕事業等である。

平成24年度へ繰越された事業は、次項のとおりです。

平成23年度繰越明許費繰越計算書

(単位:千円、%)

款	項	事業名	金額 (繰越限度額)	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源				
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	
15	10	難視聴対策事業	98,792	50,299		42,133		8,100		66
15	10	市役所松島庁舎 建設事業	1,128,616	1,050,300	100,000		371,500	346,100		232,700
15	10	総合計画事務事業	4,360	1,785						1,785
15	55	龍ヶ岳統括支所 耐震診断事業	7,871	5,591		2,351				3,240
15	55	耐震診断に伴うア スベスト除去事業	1,830	1,830						1,830
20	10	介護基盤緊急整 備事業(小規模多 機能型居宅介護 施設)	30,000	30,000			30,000			0
20	10	施設開設準備経 費助成事業(小規 模多機能型居宅 介護施設)	5,400	5,400			5,400			0
20	15	地域支え合い体 制づくり事業	7,312	1,700						1,700
35	10	内野河内コミュニ ティセンター改修 事業	11,730	11,730						11,730
35	20	大矢野・松島地区 漁村再生交付金 事業	88,574	8,642			4,321	4,300		21
40	10	前島地区護岸補 修事業	28,000	28,000						28,000
45	15	道路維持事業	74,100	19,402						19,402
45	15	道路維持補助事 業	113,000	113,000		73,450		39,500		50
45	15	道路改良事業(単 独事業)	59,000	6,000						6,000
45	15	道路改良事業(補 助事業)	94,500	86,000		55,900		30,000		100
45	25	上天草港(阿村港 区)港湾整備事業	33,700	33,700		13,456		20,200		44

55	15	小学校校舎営繕事業(学校施設環境改善交付金事業)	378,546	378,546		157,491		191,000		30,055
55	20	中学校校舎営繕事業(学校施設環境改善交付金事業)	389,648	389,648		124,276		247,600		17,772
60	15	道路災害復旧事業(補助事業)	90,064	46,400		30,965		15,400		35
60	15	道路災害復旧事業(単独事業)	20,451	2,000						2,000
一般会計		計	2,665,494	2,269,973	100,000	500,022	411,221	902,200	0	356,530
合 計		20	2,665,494	2,269,973	100,000	500,022	411,221	902,200	0	356,530
前年度		48	2,210,575	1,472,783	11,018	695,171	3,908	562,500	300	199,886
前年度増減		△ 28	454,919	797,190	88,982	△ 195,149	407,313	339,700	△ 300	156,644

(3) 歳入

歳入決算の状況は表4～表5(P52～P53)のとおりである。

歳入総額は18,420,583,572円で、前年度に比べ254,144,606円(101.4%)増加している。予算現額に対する比率は90.9%(前年度93.8%)、収入率は88.4%(前年度90.5%)となっている。

歳入決算の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	20,263,120,000	20,846,186,820	18,420,583,572	36,584,754	2,389,018,494	88.4%
平成22年度	19,371,755,000	20,082,394,636	18,166,438,966	73,590,093	1,842,365,577	90.5%
前年度増減	891,365,000	763,792,184	254,144,606	△ 37,005,339	546,652,917	-2.1%
前年度比	104.6%	103.8%	101.4%	49.7%	129.7%	97.7%

以下、各款の状況は、次のとおりである。

款10 市税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	2,193,300,000	2,648,685,922	2,220,912,267	36,584,754	391,188,901	83.8%
平成22年度	2,194,246,000	2,684,233,140	2,218,312,679	69,911,793	396,008,668	82.6%
前年度増減	△ 946,000	△ 35,547,218	2,599,588	△ 33,327,039	△ 4,819,767	1.5%
前年度比	100.0%	98.7%	100.1%	52.3%	98.8%	101.5%

収入済額の項別内訳

(単位:円、%)

項	平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	前年度増減	前年度比
市民税	864,039,662	38.9%	896,275,018	40.4%	△ 32,235,356	96.4%
固定資産税	1,087,197,576	49.0%	1,075,851,794	48.5%	11,345,782	101.1%
軽自動車税	62,389,391	2.8%	61,374,347	2.8%	1,015,044	101.7%
市たばこ税	183,200,088	8.2%	166,547,720	7.5%	16,652,368	110.0%
鉱産税	35,600	0.0%	37,300	0.0%	△ 1,700	95.4%
特別土地保有税	0	0.0%	0	-	0	-
入湯税	24,049,950	1.1%	18,226,500	0.8%	5,823,450	132.0%
計	2,220,912,267	100.0%	2,218,312,679	100.0%	2,599,588	100.1%

科目別収入状況は表6～表7(P54)のとおりである。

市税の収入済額は、前年度に比べ2,599,588円(100.1%)増加している。

市民税・固定資産税及び軽自動車税収入の未還付金については、会計年度の終了を翌年3月31日までに調定簿等の確認を行い、会計年度の終了後の4月1日から5月31日(出納閉鎖日)までの出納整理期間の中で、当該年度の収入・支出の出納を整理しなければならない。市民税等の未還付金はこの出納整理期間内に還付の手続きにより、納税者に遅滞なく還付すること。

市税の内訳は、固定資産税1,087,197,576円(構成比49.0%)、市民税864,039,662円(構成比38.9%)、たばこ税183,200,088円(構成比8.2%)、軽自動車税62,389,391円(構成比2.8%)及び入湯税24,049,950円(構成比1.1%)等である。

増加した税目は、新築等の課税による固定資産税11,345,782円(101.1%)、四輪乗用等の課税台数増加による軽自動車税1,015,044円(101.7%)、価格値上によるたばこ税16,652,368円(110.0%)である。

減少した税目は、長引く経済不況による市民税△32,235,356円(96.4%)等である。

徴収率は、市税全体で83.8%、前年度に比べ1.2ポイント増加している。税目別の徴収率は、市民税88.9%(前年度88.4%)、固定資産税77.9%(前年度76.2%)、軽自動車税89.7%(前年度90.2%)、入湯税83.2%(前年度76.2%)等となっている。

なお、滞納者への収納徴収の強化は図られているものの、滞納繰越分は14.6%と前年度に比べ0.2ポイント微増し、また、現年度課税分の徴収率は市税全体で96.0%と前年度に比べ0.5ポイントと微増である。今後、本市の重要な財源の確保及び負担の公平を期するためにも、市税全体の徴収(納付)向上へ更なる取組を望む。

滞納処分として、債権(預貯金等)138件8,041,823円、その他(国税還付金差押含む)42件1,326,806円、動産及び不動産(搜索6件、動産(自動車含む)152件、不動産2件)公売落札152件33,399円の財産の差押処分がなされている。

① 不納欠損額(税関係)

不納欠損額は、市税36,584,754円で前年度に比べ△33,327,039円減少している。今後も負担の公平を期するためにも関係法に基づき、適正な措置を講じ債権の確保を要望する。

不納欠損額の内訳は、市民税2,294,709円、固定資産税33,933,445円、軽自動車税356,600円(内訳は、生活困窮等48件6,353,306円、倒産等39件24,637,558円、5年時効216件5,593,890円)である。

平成23年度市税の不納欠損額及び処分理由等

理 由	該当条項	人員(延人)	金 額 (円)	備 考
地方税法第15条の7第4項	同条第1項第1号	48	6,353,306	無財産、生活困窮、所在不明等
地方税法第15条の7の第5項(即時消滅)	同条第1項第1号	39	24,637,558	無財産
第18条第1項(時効・執行停止)	()内書は執行停止のもの	(0)	(0)	
		216	5,593,890	
合 計		303	36,584,754	

② 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ△4,819,767円(98.8%)減少している。先にも述べたように市税全体では徴収率は前年より微増した。収納については、負担の公平を期するためにも関係法に基づき適切な措置、収納対策を講じて更なる財源の確保を望む。

減少したものは、現年度課税分の市民税(個人)△4,794,663円(80.7%)、市民税(法人)△1,148,100円(55.3%)、固定資産税△3,651,258円(94.2%)等及び滞納繰越分の市民税(法人)△487,920円(89.8%)、入湯税△1,381,050円(皆減)となっている。

増加したのは、滞納繰越分の市民税(個人分)2,214,186円(102.8%)、固定資産税3,623,179円(101.7%)、軽自動車税210,784円(104.3%)及び現年度分の入湯税552,950円(112.8%)等で、本市の財政事情考えると更なる徴収強化を望む。

なお、前年度収入未済額と本年度滞納繰越分調定額が一致していない項目は、市民税個人滞納繰越分△397,945円(理由は、未還付による増額25,000円、支払修正による増額14,930円、確定按分率による増額12,573円、確定更生による減額△450,448円)及び市民税法人滞納繰越分△1,000円(理由は、確定更正による減額△1,000円)及び軽自動車税滞納繰越分△7,200円(理由は、課税保留による減額△7,200円)の3件となっている。

市税の収入未済額の内訳

(単位:円、%)

項 目		平成22年度 収入未済額	平成23年度				収入未済額の比較	
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度増減	前年度 比
市 民 税 (個 人)	現年分	24,829,002	752,305,419	732,271,080	0	20,034,339	△ 4,794,663	80.7%
	滞納分	77,848,069	102,279,126	20,880,482	1,336,389	80,062,255	2,214,186	102.8%
市 民 税 (法 人)	現年分	2,566,500	110,211,400	108,793,000	0	1,418,400	△ 1,148,100	55.3%
	滞納分	4,786,091	7,351,591	2,095,100	958,320	4,298,171	△ 487,920	89.8%
固定資産 税	現年分	62,921,686	1,119,578,442	1,057,616,514	2,691,500	59,270,428	△ 3,651,258	94.2%
	滞納分	210,738,570	273,660,256	28,056,562	31,241,945	214,361,749	3,623,179	101.7%
軽自動車 税	現年分	1,694,375	63,006,100	61,269,600	0	1,736,500	42,125	102.5%
	滞納分	4,854,557	6,541,732	1,119,791	356,600	5,065,341	210,784	104.3%
たばこ税	現年分	76,418	183,200,088	183,200,088	0	0	△ 76,418	皆減
	滞納分	0	76,418	0	0	76,418	76,418	皆増
入 湯 税	現年分	4,312,350	23,221,850	18,356,550	0	4,865,300	552,950	112.8%
	滞納分	1,381,050	5,693,400	5,693,400	0	0	△ 1,381,050	皆減
合 計	現年分	96,400,331	2,251,523,299	2,161,506,832	2,691,500	87,324,967	△ 9,075,364	90.6%
	滞納分	299,608,337	395,602,523	57,845,335	33,893,254	303,863,934	4,255,597	101.4%
	計	396,008,668	2,647,125,822	2,219,352,167	36,584,754	391,188,901	△ 4,819,767	98.8%

市税の金額別滞納者の状況

区 分	平成23年度						平成22年度			
	人員 (人)	滞納額(円)	前年 度比	構成比			人員 (人)	滞納額(円)	構成比	
				人員	滞納額				人員	滞納額
50万円未満	2,616	168,173,687	98.9%	95.4%	43.0%		2,770	170,107,782	95.6%	43.0%
50万円以上100万円未満	67	37,083,875	85.1%	2.4%	9.5%		73	43,575,195	2.5%	11.0%
100万円以上	60	185,931,339	102.0%	2.2%	47.5%		56	182,325,691	1.9%	46.0%
合 計	2,743	391,188,901	98.8%	100.0%	100.0%		2,899	396,008,668	100.0%	100.0%

款15 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	144,578,000	144,577,177	144,577,177	0	0	100.0%
平成22年度	148,350,000	148,349,105	148,349,105	0	0	100.0%
前年度増減	△ 3,772,000	△ 3,771,928	△ 3,771,928	0	0	0.0%
前年度比	97.5%	97.5%	97.5%	—	—	100.0%

収入済額の項別内訳

(単位:円、%)

項	平成23年度	平成22年度	前年度増減	前年度比
自動車重量譲与税	104,369,000	104,688,000	△ 319,000	99.7%
地方道路譲与税	177	105	72	168.6%
地方揮発油譲与税	40,208,000	43,661,000	△ 3,453,000	92.1%
計	144,577,177	148,349,105	△ 3,771,928	97.5%

収入済額は、前年度に比べ△3,771,928円(97.5%)減少している。

減少したのは、自動車重量譲与税△319,000円(99.7%)、地方揮発油譲与税△3,453,000円(92.1%)で国の配分の減による。

款20 利子割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	5,622,000	5,622,000	5,622,000	0	0	100.0%
平成22年度	8,095,000	8,095,000	8,095,000	0	0	100.0%
前年度増減	△ 2,473,000	△ 2,473,000	△ 2,473,000	0	0	0.0%
前年度比	69.5%	69.5%	69.5%	—	—	100.0%

款22 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	2,388,000	2,388,000	2,388,000	0	0	100.0%
平成22年度	2,177,000	2,177,000	2,177,000	0	0	100.0%
前年度増減	211,000	211,000	211,000	0	0	0.0%
前年度比	109.7%	109.7%	109.7%	—	—	100.0%

款24 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	755,000	755,000	755,000	0	0	100.0%
平成22年度	926,000	926,000	926,000	0	0	100.0%
前年度増減	△ 171,000	△ 171,000	△ 171,000	0	0	0.0%
前年度比	81.5%	81.5%	81.5%	—	—	100.0%

款25 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	282,940,000	282,940,000	282,940,000	0	0	100.0%
平成22年度	296,261,000	296,261,000	296,261,000	0	0	100.0%
前年度増減	△ 13,321,000	△ 13,321,000	△ 13,321,000	0	0	0.0%
前年度比	95.5%	95.5%	95.5%	—	—	100.0%

款30 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	7,904,000	8,123,675	8,123,675	0	0	100.0%
平成22年度	8,100,000	8,507,968	8,507,968	0	0	100.0%
前年度増減	△ 196,000	△ 384,293	△ 384,293	0	0	0.0%
前年度比	97.6%	95.5%	95.5%	—	—	100.0%

款35 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	20,839,000	20,839,000	20,839,000	0	0	100.0%
平成22年度	25,585,000	25,585,000	25,585,000	0	0	100.0%
前年度増減	△ 4,746,000	△ 4,746,000	△ 4,746,000	0	0	0.0%
前年度比	81.5%	81.5%	81.5%	—	—	100.0%

款41 地方特例交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	41,614,000	41,614,000	41,614,000	0	0	100.0%
平成22年度	49,728,000	49,728,000	49,728,000	0	0	100.0%
前年度増減	△ 8,114,000	△ 8,114,000	△ 8,114,000	0	0	0.0%
前年度比	83.7%	83.7%	83.7%	—	—	100.0%

収入済額は、前年度に比べ△8,114,000円(83.7%)減少している。

減少したものは、児童手当及び子ども手当特例交付金によるものである。

款45 地方交付税

(単位:円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度		平成23年度		
	収入済額	収入済額	前年度比	収入済額	前年度増減	前年度比
普通地方交付税	7,510,099,000	7,923,420,000	105.5%	7,912,800,000	△ 10,620,000	99.9%
特別地方交付税	699,426,000	739,666,000	105.8%	751,222,000	11,556,000	101.6%
地方交付税総額①	8,209,525,000	8,663,086,000	105.5%	8,664,022,000	936,000	100.0%
歳入決算額②	16,866,990,710	18,166,438,966	107.7%	18,420,583,572	254,144,606	101.4%
歳入決算額に占める割合①÷②×100	48.7%	47.7%	98.0%	47.0%	0.4%	98.6%

地方交付税は、前年度に比べ936,000円(100.0%)微増している。

その内訳は、普通地方交付税は、前年度に比べ△10,620,000円(99.9%)減少している。また、特別地方交付税は、前年度に比べ11,556,000円(101.6%)増加している。

普通地方交付税で減少した要因は、国の配分の減による。

特別地方交付税で増加したものは、東日本大震災の被災地への応援及び消防団等公務災害補償に係る経費等の増額による。

款50 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	2,761,000	2,761,000	2,761,000	0	0	100.0%
平成22年度	2,889,000	2,889,000	2,889,000	0	0	100.0%
前年度増減	△ 128,000	△ 128,000	△ 128,000	0	0	0.0%
前年度比	95.6%	95.6%	95.6%	—	—	100.0%

款55 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	170,454,000	194,504,369	175,976,845	0	18,527,524	90.5%
平成22年度	171,284,000	199,604,876	175,050,734	3,639,900	20,914,242	87.7%
前年度増減	△ 830,000	△ 5,100,507	926,111	△ 3,639,900	△ 2,386,718	2.8%
前年度比	99.5%	97.4%	100.5%	—	88.6%	103.2%

収入済額の項目別内訳

(単位:円、%)

項 目		平成23年度	平成22年度	前年度増減	前年度比
分 担 金	衛生費分担金	0	248,293	△ 248,293	皆減
	衛生費分担金(繰越明許)	227,263	0	227,263	皆増
	農林水産業費分担金	2,608,191	2,182,304	425,887	119.5%
	災害復旧費分担金	680,142	613,000	67,142	111.0%
	計	3,515,596	3,043,597	471,999	115.5%
負 担 金	民生費負担金	171,357,249	170,848,397	508,852	100.3%
	教育費負担金	1,104,000	1,158,740	△ 54,740	95.3%
	計	172,461,249	172,007,137	454,112	100.3%
合 計		175,976,845	175,050,734	926,111	100.5%

収入済額は、前年度に比べ926,111円(100.5%)増加している。

その内訳は、分担金で前年度に比べ471,999円(115.5%)と増加し、負担金で前年度に比べ454,112円(100.3%)増加している。

増加したものは、県営荒木浜ほ場整備事業分担金の農林水産業費分担金425,887円(119.5%)及び広域入所委託市町村負担金の民生費負担金508,852円(100.3%)等である。

減少したものは、生活排水施設分担金の衛生費分担金△248,293円(皆減)、日本スポーツ振興センター共済掛金の教育費負担金△54,740円(95.3%)である。

① 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ△2,386,718円(88.6%)減少している。今後も負担の公平を期するためにも関係法に基づき適切な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

増加したものは、児童福祉費負担金(保険料現年分)1,303,760円(247.8%)等である。

減少したものは、児童福祉費負担金(保育料滞納繰越分)△2,839,300円(78.6%)、老人福祉費負担金(滞納繰越分)△488,280円(72.4%)等である。

なお、衛生費分担金(繰越明許)の前年度収入未済額と本年度現年分調定額が一致していないのは、今年度工事費1,515,092円に対して15%(227,263円)の分担金となっている。

収入未済額の内訳

(単位:円、%)

節		平成22年度 収入未済額	平成23年度				収入未済額の比較	
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度増減	前年度比
衛生費分担金(繰越明許)	現年分	300,000	227,263	227,263	0	0	△ 300,000	皆減
	滞納分	0	0	0	0	0	0	-
農業費分担金	現年分	86,907	1,943,099	1,933,784	0	9,315	△ 77,592	10.7%
	滞納分	4,609,349	4,696,256	172,407	0	4,523,849	△ 85,500	98.1%
児童福祉費負担金	現年分	882,040	153,045,190	150,859,390	0	2,185,800	1,303,760	247.8%
	滞納分	13,259,660	14,141,700	3,721,340	0	10,420,360	△ 2,839,300	78.6%
老人福祉費負担金	現年分	8,806	16,388,433	16,279,433	0	109,000	100,194	1237.8%
	滞納分	1,767,480	1,776,286	497,086	0	1,279,200	△ 488,280	72.4%
合計	現年分	1,277,753	171,603,985	169,299,870	0	2,304,115	1,026,362	180.3%
	滞納分	19,636,489	20,614,242	4,390,833	0	16,223,409	△ 3,413,080	82.6%
	計	20,914,242	192,218,227	173,690,703	0	18,527,524	△ 2,386,718	88.6%

款60 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	89,147,000	97,647,357	86,611,514	0	11,035,843	88.7%
平成22年度	90,614,000	99,591,630	89,345,469	38,400	10,207,761	89.7%
前年度増減	△ 1,467,000	△ 1,944,273	△ 2,733,955	△ 38,400	828,082	-1.0%
前年度比	98.4%	98.0%	96.9%	皆減	108.1%	98.9%

収入済額の項目別内訳

(単位:円、%)

項 目		平成23年度	平成22年度	前年度増減	前年度比
使用料	総務使用料	120,250	139,400	△ 19,150	86.3%
	民生使用料	6,000	11,100	△ 5,100	54.1%
	衛生使用料	7,647,000	7,765,600	△ 118,600	98.5%
	農林水産使用料	1,404,209	1,690,681	△ 286,472	83.1%
	商工観光使用料	1,483,495	1,741,591	△ 258,096	85.2%
	土木使用料	47,102,108	47,266,939	△ 164,831	99.7%
	教育使用料	3,474,525	3,726,875	△ 252,350	93.2%
	計	61,237,587	62,342,186	△ 1,104,599	98.2%
手数料	総務手数料	21,858,897	23,361,743	△ 1,502,846	93.6%
	民生手数料	27,100	0	27,100	皆増
	衛生手数料	3,107,100	3,305,200	△ 198,100	94.0%
	農林水産手数料	80,000	78,000	2,000	102.6%
	商工手数料	275,130	223,240	51,890	123.2%
	土木手数料	25,700	35,100	△ 9,400	73.2%
	計	25,373,927	27,003,283	△ 1,629,356	94.0%
合 計		86,611,514	89,345,469	△ 2,733,955	96.9%

収入済額は、前年度に比べ△2,733,955円(96.9%)減少している。

その内訳は、使用料で前年度に比べ△1,104,599円(98.2%)及び手数料で前年度に比べ△1,629,356円(94.0%)とともに減少している。

使用料で減少したものは、農林水産使用料(自然休養村管理センター使用料等)△286,472円(83.1%)、商工観光使用料(合津港旅客船待合所使用料等)△258,096円(85.2%)及び教育使用料(小中学校体育館使用料等)△252,350円(93.2%)、全て減少している。

手数料で減少したものは、総務手数料(戸籍住民基本台帳手数料等)△1,502,846円(93.6%)、衛生手数料(狂犬病予防注射料等)△198,100円(94.0%)及び土木手数料(市営住宅督促手数料)△9,400円(73.2%)である。

増加したものは、商工手数料(海事事務手数料)51,890円(123.2%)等である。

① 不納欠損額

平成23年度不納欠損処分はされていない。

② 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ720,082円(107.1%)増加している。負担の公平を期するためにも関係法に基づき適切な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

収入未済額の内訳は、港湾使用料1,880,091円及び市営住宅使用料8,686,752円等である。

使用料で減少したものは、港湾使用料現年度分△409,290円(49.0%)及び合併浄化槽使用料滞納繰越分△138,000円(68.3%)等である。

増加したものは、港湾使用料滞納繰越分292,672円(124.5%)及び市営住宅使用料現年度分914,100円(181.1%)等である。

収入未済額の内訳

(単位:円、%)

項目		平成22年度 収入未済額	平成23年度				収入未済額の比較	
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度増減	前年度比
合併浄化槽使用料	現年分	42,000	7,515,000	7,467,000	0	48,000	6,000	114.3%
	滞納分	435,000	477,000	180,000	0	297,000	△138,000	68.3%
道路橋梁使用料	現年分	8,250	5,544,972	5,544,972	0	0	△8,250	皆減
	滞納分	8,250	16,500	16,500	0	0	△8,250	皆減
港湾使用料	現年分	802,628	5,295,769	4,902,431	0	393,338	△409,290	49.0%
	滞納分	1,194,081	1,996,709	509,956	0	1,486,753	292,672	124.5%
市営住宅使用料	現年分	1,126,900	36,626,700	34,585,700	0	2,041,000	914,100	181.1%
	滞納分	6,575,652	7,702,552	1,056,800	0	6,645,752	70,100	101.1%
駐車場使用料	現年分	14,000	324,000	320,000	0	4,000	△10,000	28.6%
	滞納分	1,000	15,000	3,000	0	12,000	11,000	1200.0%
合計	現年分	1,993,778	55,306,441	52,820,103	0	2,486,338	492,560	124.7%
	滞納分	8,213,983	10,207,761	1,766,256	0	8,441,505	227,522	102.8%
	計	10,207,761	65,514,202	54,586,359	0	10,927,843	720,082	107.1%

款65 国庫支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	2,569,042,000	2,566,127,522	2,066,105,522	0	500,022,000	80.5%
平成22年度	3,246,415,000	3,285,541,251	2,589,170,251	0	696,371,000	78.8%
前年度増減	△677,373,000	△719,413,729	△523,064,729	0	△196,349,000	1.7%
前年度比	79.1%	78.1%	79.8%	—	71.8%	102.2%

収入済額の項目別内訳

(単位:円、%)

項 目		平成23年度	平成22年度	前年度増減	前年度比
国庫負担金	民生費国庫負担金	1,220,787,669	1,255,688,966	△ 34,901,297	97.2%
	衛生費国庫負担金	0	0	0	-
	災害復旧費国庫負担金	19,760,000	1,207,000	18,553,000	1637.1%
	災害復旧費国庫負担金(繰越明許)	0	0	0	-
	計	1,240,547,669	1,256,895,966	△ 16,348,297	98.7%
国庫補助金	総務費国庫補助金	43,868,000	60,673,000	△ 16,805,000	72.3%
	総務費国庫補助金(繰越明許)	252,227,000	842,731,000	△ 590,504,000	29.9%
	民生費国庫補助金	26,089,000	33,594,000	△ 7,505,000	77.7%
	民生費国庫補助金(繰越明許)	0	3,780,000	△ 3,780,000	皆減
	衛生費国庫補助金	11,907,000	13,467,000	△ 1,560,000	88.4%
	農林水産業費国庫補助金	18,303,234	0	18,303,234	皆増
	農林水産業費国庫補助金(繰越明許)	0	53,850,000	△ 53,850,000	皆減
	土木費国庫補助金	9,710,000	106,875,600	△ 97,165,600	9.1%
	土木費国庫補助金(繰越明許)	65,824,400	25,133,000	40,691,400	261.9%
	教育費国庫補助金	25,020,000	66,618,000	△ 41,598,000	37.6%
	教育費国庫補助金(繰越明許)	362,534,000	91,385,000	271,149,000	396.7%
	計	815,482,634	1,298,106,600	△ 482,623,966	62.8%
委託金	総務費委託金	284,000	23,425,628	△ 23,141,628	1.2%
	民生費委託金	9,791,219	10,742,057	△ 950,838	91.1%
	計	10,075,219	34,167,685	△ 24,092,466	29.5%
合 計		2,066,105,522	2,589,170,251	△ 523,064,729	79.8%

収入済額は、前年度に比べ△523, 064, 729円(79. 8%)減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金は前年度に比べ△16, 348, 297円(98. 7%)、国庫補助金は前年度に比べ△482, 623, 966円(62. 8%)、委託金は前年度に比べ△24, 092, 466円(29. 5%)それぞれ減少している。

増加したものは、災害復旧費国庫負担金(蔵々千束線災害復旧事業等)18, 553, 000円(1637. 1%)、農林水産業費国庫補助金(過疎地域等自立活性化推進交付金等)18, 303, 234円(皆増)、土木費国庫補助金繰越明許(市道防災対策事業補助金等)40, 691, 400円(261. 9%)、及び教育費国庫補助金繰越明許(安心安全な学校づくり交付金)271, 149, 000円(396. 7%)である。

減少したものは、民生費国庫負担金(生活保護費等)△34, 901, 297円(97. 2%)、総務費国庫補助金繰越明許(経済危機対策臨時交付金等)△590, 504, 000円(29. 9%)、農林水産業費国庫補助金繰越明許(林業費補助金)△53, 850, 000円(皆減)、土木費国庫補助金(江樋戸港整備交付金等)△97, 165, 600円(9. 1%)、教育費国庫補助金(安心安全な学校づくり交付金等)△41, 598, 000円(37. 6%)、総務費委託金(参議院議員選挙費委託金等)△23, 141, 628円(1. 2%)等である。

なお、収入未済額500, 022, 000円は、翌年度繰越明許費に係る未収入特定財源である。

款70 県支出金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	1,770,125,000	1,716,179,510	1,304,958,510	0	411,221,000	76.0%
平成22年度	1,374,734,000	1,367,419,528	1,363,511,528	0	3,908,000	99.7%
前年度増減	395,391,000	348,759,982	△ 58,553,018	0	407,313,000	-
前年度比	128.8%	125.5%	95.7%	-	10522.5%	76.3%

収入済額の項目別内訳

(単位:円、%)

項 目		平成23年度	平成22年度	前年度増減	前年度比
県負担金	民生費県負担金	565,723,229	580,782,422	△ 15,059,193	97.4%
	災害復旧費県負担金	8,105,968	396,900	7,709,068	2042.3%
	総務費県負担金	825,644	0	825,644	皆増
	計	574,654,841	581,179,322	△ 6,524,481	98.9%
県補助金	総務費県補助金	21,188,000	12,169,000	9,019,000	174.1%
	民生費県補助金	197,326,995	168,779,065	28,547,930	116.9%
	衛生費県補助金	33,616,657	29,003,640	4,613,017	115.9%
	衛生費県補助金(繰越明許)	0	20,000,000	△ 20,000,000	皆減
	農林水産業費県補助金	150,650,357	139,027,645	11,622,712	108.4%
	農林水産業費県補助金(繰越明許)	951,308	143,500,000	△ 142,548,692	0.7%
	商工費県補助金	254,600,737	190,379,225	64,221,512	133.7%
	消防費県補助金	407,000	0	407,000	皆増
	消防費県補助金(繰越明許)	0	7,560,000	△ 7,560,000	皆減
	教育費県補助金	1,044,220	1,234,000	△ 189,780	84.6%
	災害復旧費県補助金	3,120,000	3,438,000	△ 318,000	90.8%
	災害復旧費県補助金(繰越明許)	1,108,000	0	1,108,000	皆増
	計	664,013,274	715,090,575	△ 51,077,301	92.9%
県委託金	総務費委託金	54,851,631	57,276,395	△ 2,424,764	95.8%
	民生費委託金	250,387	201,396	48,991	124.3%
	衛生費委託金	2,467,385	2,225,720	241,665	110.9%
	農林水産業費委託金	3,484,052	3,358,792	125,260	103.7%
	農林水産業費委託金(繰越明許)	1,800,000	0	1,800,000	皆増
	商工費県委託金	1,224,720	1,224,720	0	100.0%
	土木費県委託金	1,432,668	2,387,506	△ 954,838	60.0%
	教育費県委託金	779,552	567,102	212,450	137.5%
	計	66,290,395	67,241,631	△ 951,236	98.6%
合 計		1,304,958,510	1,363,511,528	△ 58,553,018	95.7%

収入済額は、前年度に比べ△58, 553, 018円(95. 7%)減少している。

収入済額の内訳は、県負担金で前年度に比べ△6, 524, 481円(98. 9%)、県補助金で前年度に比べ△51, 077, 301円(92. 9%)、県委託金で前年度に比べ△951, 236円(98. 6%)とすべて減少している。

内訳で増加した主なものは、総務費県補助金(地域づくり夢チャレンジ推進補助金等)9, 019, 000円(174. 1%)、民生費県補助金(災害時要援護者等地域支え合い体制づくり事業補助金等)28, 547, 930円(116. 9%)、農林水産業費県補助金(大道漁港広域水産物供給基盤整備事業費補助金等)11, 622, 712円(108. 4%)、商工費県補助金(緊急雇用創出基金事業補助金等)64, 221, 512円(133. 7%)等である。

減少したものは、民生費県負担金(国民健康保険基盤安定負担金等)△15, 059, 193円(97. 4%)、衛生費県補助金繰越明許(地域環境保全対策費等補助金)△20, 000, 000円(皆減)、農林水産業費県補助金繰越明許(強い水産業づくり交付金等)△142, 548, 692円(0. 7%)及び総務費委託金(国勢調査委託金等)△2, 424, 764円(95. 8%)等である。

なお、収入未済額411, 221, 000円は、翌年度繰越明許費に係る未収入特定財源である。

款75 財産収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	23,300,000	26,461,081	23,734,855	0	2,726,226	89.7%
平成22年度	57,343,000	60,971,182	58,417,476	0	2,553,706	95.8%
前年度増減	△ 34,043,000	△ 34,510,101	△ 34,682,621	0	172,520	-6.1%
前年度比	40.6%	43.4%	40.6%	—	106.8%	93.6%

収入済額の項別内訳

(単位:円、%)

項 目		平成23年度	平成22年度	前年度増減	前年度比
財産運用収入	財産貸付収入	18,516,619	19,508,679	△ 992,060	94.9%
	利子及び配当金	1,446,717	4,614,080	△ 3,167,363	31.4%
	基金運用収入	0	0	0	－
	計	19,963,336	24,122,759	△ 4,159,423	82.8%
財産売払収入	不動産売払収入	3,407,460	33,726,895	△ 30,319,435	10.1%
	土地開発公社精算金	0	0	0	－
	物品売払収入	364,059	567,822	△ 203,763	64.1%
	出資証券売払収入	0	0	0	－
	計	3,771,519	34,294,717	△ 30,523,198	11.0%
合 計		23,734,855	58,417,476	△ 34,682,621	40.6%

収入済額は、前年度に比べ△34,682,621円(40.6%)減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入で前年度に比べ△4,159,423円(82.8%)減少したが、財産売払収入で前年度に比べ△30,523,198円(11.0%)大幅に減少している。

減少したものは、財産貸付収入(教員住宅貸付収入等)△992,060円(94.9%)、利子及び配当金(財政調整基金利子等)△3,167,363円(31.4%)、不動産売払収入(脇浦団地売払収入等)△30,319,435円(10.1%)、物品売払収入(市史資料集編販売等)△203,763円(64.1%)で全て減少している。

① 収入未済額

収入未済額は、前年度末に比べ172,520円(106.8%)増加している。今後も負担の公平を期するためにも関係法に基づき適切な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

収入未済額の内訳は、建物貸付収入501,200円、土地貸付収入1,731,276円及び不動産売払収入493,750円である。

増加したものは、土地貸付収入現年度分111,650円(127.5%)、土地貸付収入滞納繰越分347,770円(140.2%)である。

減少したものは、建物貸付収入現年度分(教員住宅貸付)△145,400円(4.5%)、建物貸付収入滞納繰越分(教員住宅貸付)△141,500円(77.7%)である。

収入未済額の内訳

(単位:円、%)

項 目		平成22年度 収入未済額	平成23年度				収入未済額の比較	
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度比
建物貸付 収 入	現年分	152,300	6,428,094	6,421,194	0	6,900	△ 145,400	4.5%
	滞納分	635,800	788,100	293,800	0	494,300	△ 141,500	77.7%
土地貸付 収 入	現年分	405,770	11,332,015	10,814,595	0	517,420	111,650	127.5%
	滞納分	866,086	1,271,856	58,000	0	1,213,856	347,770	140.2%
不動産売 払 収 入	現年分	0	3,407,460	3,407,460	0	0	0	—
	滞納分	493,750	493,750	0	0	493,750	0	100.0%
合 計	現年分	558,070	21,167,569	20,643,249	0	524,320	△ 33,750	94.0%
	滞納分	1,995,636	2,553,706	351,800	0	2,201,906	206,270	110.3%
	計	2,553,706	23,721,275	20,995,049	0	2,726,226	172,520	106.8%

款80 寄附金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	15,288,000	15,967,094	15,967,094	0	0	100.0%
平成22年度	4,660,000	4,699,619	4,699,619	0	0	100.0%
前年度増減	10,628,000	11,267,475	11,267,475	0	0	0.0%
前年度比	328.1%	339.8%	339.8%	—	—	100.0%

収入済額は、前年度に比べ11, 267, 475円(339. 8%)増加している。

寄附金の内訳は、ふるさと応援寄附金5, 888, 700円及び社会教育寄附金5, 000, 000円等である。

款85 繰入金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	143,837,000	141,120,982	141,120,982	0	0	100.0%
平成22年度	44,590,000	32,839,349	32,839,349	0	0	100.0%
前年度増減	99,247,000	108,281,633	108,281,633	0	0	0.0%
前年度比	322.6%	429.7%	429.7%	—	—	100.0%

収入済額の項別内訳

(単位:円、%)

項 目		平成23年度	平成22年度	前年度増減	前年度比
特別会計繰入金		3,872,000	5,470,799	△ 1,598,799	70.8%
基金繰入金	まちづくり事業推進基金繰入金	16,171,000	21,289,000	△ 5,118,000	76.0%
	奨学基金繰入金	3,680,000	3,320,000	360,000	110.8%
	善意基金繰入金	0	60,000	△ 60,000	皆減
	姫戸地区土地造成基金繰入金	9,850,982	2,699,550	7,151,432	364.9%
	環境保全基金繰入金	5,000,000	0	5,000,000	皆増
	住民生活に光をそそぐ基金繰入金	2,547,000	0	2,547,000	皆増
	庁舎建設等基金繰入金	100,000,000	0	100,000,000	皆増
	計	137,248,982	27,368,550	109,880,432	501.5%
合 計		141,120,982	32,839,349	108,281,633	429.7%

収入済額は、前年度に比べ108, 281, 633円(429. 7%)増加している。

まちづくり事業推進基金繰入金△5, 118, 000円(76. 0%)等が減少している。姫戸地区土地造成基金繰入金7, 151, 432円(364. 9%)、環境保全基金繰入金5, 000, 000円(皆増)及び庁舎建設等基金繰入金100, 000, 000円(皆増)等が増加している。

款90 繰越金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	1,210,775,000	1,210,775,811	1,210,775,811	0	0	100.0%
平成22年度	594,594,000	594,594,543	594,594,543	0	0	100.0%
前年度増減	616,181,000	616,181,268	616,181,268	0	0	0.0%
前年度比	203.6%	203.6%	203.6%	—	—	100.0%

収入済額は、前年度に比べ616,181,268円(203.6%)増加している。このうち繰越明許費へ繰越した財源は456,530,000円である。

款95 諸収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	404,171,000	559,617,320	407,520,320	0	152,097,000	72.8%
平成22年度	339,260,000	498,477,445	348,575,245	0	149,902,200	69.9%
前年度増減	64,911,000	61,139,875	58,945,075	0	2,194,800	—
前年度比	119.1%	112.3%	116.9%	0.0%	101.5%	104.1%

収入済額の項別内訳

(単位:円、%)

項	平成23年度	平成22年度	前年度増減	前年度比
延滞金加算金及び過料	1,617,813	2,072,719	△ 454,906	78.1%
市預金利子	1,532,281	1,762,607	△ 230,326	86.9%
貸付金元利収入	47,156,400	46,023,900	1,132,500	102.5%
受託事業収入	411,200	585,400	△ 174,200	70.2%
雑入	356,802,626	298,130,619	58,672,007	119.7%
計	407,520,320	348,575,245	58,945,075	116.9%

収入済額は、前年度に比べ58,945,075円(116.9%)増加している。

増加したものは、雑入(市町村振興宝くじ収益金配分金、コミュニティ助成事業助成金等)58,672,007円(119.7%)である。

減少したものは、延滞金加算金及び過料(市税延滞金等)△454,906円(78.1%)及び市預金利子△230,326円(86.9%)、受託事業収入(狂犬病予防注射済票交付事務委託料等)△174,200円(70.2%)である。

① 不納欠損額

平成23年度不納欠損処分はされていない。

② 収入未済額

収入未済額は、前年度末に比べ2,045,800円(101.4%)増加している。今後とも、更なる収納対策を講じて財源の確保を希望する。

増加したものは、奨学資金貸付収入2,109,600円(101.4%)である。これは、本年度の貸付金19,460,000円で返還金17,350,400円によるものである。

なお、奨学資金貸付金収入未済額には、貸与中及び支払猶予者305人分の137,659,900円が含まれており、返還期間経過者(滞納者)44人分14,108,100円である。前年度比べ返還期間経過者(滞納者)1人、奨学資金貸付金△748,000円(95.0%)と減少している。

また、前年度収入未済額と本年度滞納繰越分調定額が一致していない項目は、奨学資金貸付収入で本年度奨学資金貸付金19,460,000円含めて調定していることによる。

収入未済額の内訳

(単位:円、%)

項 目	平成22年度 収入未済額	平成23年度				収入未済額	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度比
延滞金、加算金及び過料	3,800	1,617,813	1,617,813	0	0	△ 3,800	皆減
奨学資金貸付収入	149,658,400	169,118,400	17,350,400	0	151,768,000	2,109,600	101.4%
災害援護資金貸付 金元利収入現年度分	0	270,000	270,000	0	0	0	—
災害援護資金貸付 金元利収入滞納繰 越分	240,000	240,000	60,000	0	180,000	△ 60,000	75.0%
計	149,902,200	171,246,213	19,298,213	0	151,948,000	2,045,800	101.4%

款99 市債

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	2,500,258,000	2,495,458,000	1,593,258,000	0	902,200,000	63.8%
平成22年度	2,048,818,000	2,048,818,000	1,486,318,000	0	562,500,000	72.5%
前年度増減	451,440,000	446,640,000	106,940,000	0	339,700,000	-8.7%
前年度比	122.0%	121.8%	107.2%	—	160.4%	88.0%

収入済額は、前年度に比べ106, 940, 000円(107. 2%)増加している。

発行した市債は、道路整備事業債(市道防災対策事業)42, 000千円、災害復旧事業債(市道等災害復旧事業)16, 600千円、過疎対策事業債(大道漁港広域水産物供給基盤整備事業、安心安全な学校づくり交付金事業等)723, 000千円、臨時財政対策債650, 758千円、合併特例債(松島庁舎及び保健センター建設事業、市道改良事業等)151, 600千円及び自然災害防止事業債(急傾斜事業県工事負担金、永目港海岸保全事業等)9, 300千円である。

なお、収入未済額902, 200, 000円は、翌年度繰越明許費に係る未収入特定財源である。

市債の事業別の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度 年度末現在高 ①	平成23年度			
		発行額 ②	元金償還額 ③	年度末現在高 ①+②-③	前年度 比
1 一般公共事業債	4,059,707	42,000	488,596	3,613,111	89.0%
2 公営住宅建設事業債	25,394	0	4,225	21,169	83.4%
3 災害復旧債	113,993	16,600	24,039	106,554	93.5%
単独災害復旧事業債	4,201	0	1,068	3,133	74.6%
補助災害復旧事業債	109,792	16,600	22,971	103,421	94.2%
4 義務教育施設整備事業債	528,232	0	64,434	463,798	87.8%
学校教育施設等整備事業債	376,992	0	53,690	323,302	85.8%
社会福祉施設整備事業債	150,520	0	10,504	140,016	93.0%
施設整備事業債	720	0	240	480	66.7%
5 一般単独事業債	2,518,416	160,900	359,451	2,319,865	92.1%
うち地域総合整備事業債	265,460	0	53,520	211,940	79.8%
うち防災対策事業債	247,697	9,300	38,668	218,329	88.1%
うち合併特例事業債	1,331,767	151,600	166,920	1,316,447	98.8%
うち臨時地方道整備事業債	182,330	0	25,815	156,515	85.8%
うち地域再生事業債	38,024	0	6,337	31,687	83.3%
うち臨時経済対策事業債	4,882	0	4,882	0	0.0%
6 辺地対策事業債	172,432	0	46,548	125,884	73.0%
7 過疎対策事業債	3,559,047	725,700	515,504	3,769,243	105.9%
8 厚生福祉施設事業債	184,421	0	18,898	165,523	89.8%
9 退職手当債(平成18年度)	211,150	0	28,550	182,600	86.5%
10 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	60,933	0	6,036	54,897	90.1%
11 財源対策債	68,732	0	6,511	62,221	90.5%
12 臨時財政特例債	5,422	0	3,313	2,109	38.9%
13 減税補てん債	372,726	0	57,161	315,565	84.7%
14 臨時税収補てん債	102,071	0	13,824	88,247	86.5%
15 臨時財政対策債	5,750,039	650,758	353,033	6,047,764	105.2%
16 調整債S60～63年度分	14,291	0	9,064	5,227	36.6%
17 県貸付金	128,122	0	45,811	82,311	64.2%
18 上水道出資債	1,993,398	0	88,547	1,904,851	95.6%
計	19,868,526	1,595,958	2,133,545	19,330,939	97.3%

(5) 歳出

歳出決算の状況は表8～表9(P55)、表10(P56～P60)のとおりである。

歳出総額は、前年度に比べ295,353,742円(101.7%)増加している。予算現額に対する執行率は85.1%(前年度87.5%)となっている。

歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度	20,263,120,000	17,251,016,897	2,269,973,000	742,130,103	85.1%
平成22年度	19,371,755,000	16,955,663,155	1,472,783,000	943,308,845	87.5%
前年度増減	891,365,000	295,353,742	797,190,000	△ 201,178,742	△1.9%
前年度比	104.6%	101.7%	154.1%	78.7%	—

以下、各款の状況は、次のとおりである。

款10 議会費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度	223,482,000	221,455,185	0	2,026,815	99.1%
平成22年度	163,658,000	162,651,193	0	1,006,807	99.4%
前年度増減	59,824,000	58,803,992	0	1,020,008	-0.3%
前年度比	136.6%	136.2%	—	201.3%	—

支出済額は、前年度に比べ58,803,992円(136.2%)増加している。

支出済額の内訳は、議員報酬、議員期末手当及び議員共済組合負担金(以下「議員人件費」という。)174,013,550円、給料、職員手当等及び一般職員共済組合負担金(以下「職員給与費」という。)32,330,595円、費用弁償及び議員旅費等の旅費3,500,701円及び政務調査費等の負担金補助及び交付金5,061,862円等である。

減少したのは、賃金△1,235,400円(12.3%)、負担金補助(政務調査費等)△327,245円(93.9%)等である。

増加したのは、報酬(議員報酬等)3,364,397円(104.1%)、共済費(議員共済組合負担金等)56,295,151円(415.2%)等である。

款15 総務費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度	3,146,712,000	1,987,525,640	1,109,805,000	49,381,360	63.2%
平成22年度	2,048,865,000	1,990,408,052	6,766,000	51,690,948	97.1%
前年度増減	1,097,847,000	△ 2,882,412	1,103,039,000	△ 2,309,588	-34.0%
前年度比	153.6%	99.9%	16402.7%	95.5%	65.0%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成23年度		平成22年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務管理費	1,667,585,095	83.9%	1,656,565,950	83.2%	11,019,145	100.7%
徴税費	182,677,713	9.2%	187,049,039	9.4%	△ 4,371,326	97.7%
戸籍住民基本台帳費	82,430,085	4.1%	71,919,889	3.6%	10,510,196	114.6%
選挙費	30,630,860	1.5%	30,014,685	1.5%	616,175	102.1%
統計調査費	5,337,367	0.3%	26,295,199	1.3%	△ 20,957,832	20.3%
監査委員費	18,864,520	0.9%	18,563,290	0.9%	301,230	101.6%
計	1,987,525,640	100.0%	1,990,408,052	100.0%	△ 2,882,412	99.9%

支出済額は、前年度に比べ△2, 882, 412円(99. 9%)減少している。

支出済額の内訳は、区長、地域審議会委員、嘱託職員等の報酬96, 098, 565円、特別職給与費15, 607, 648円、職員給与費1, 073, 343, 882円、職員の退職に伴う退職手当組合特別負担金103, 597, 331円、地方バス運行等特別対策補助金等の負担金補助及び交付金251, 135, 285円、総合行政システム保守など電算関連、まちづくり専門アドバイザー育成及び庁舎警備等の委託料164, 427, 411円、松島庁舎建設用地取得の公有財産購入費73, 708, 736円等である。

減少したものは、上脇団地入口整備補償費△22, 325, 000円(皆減)、大矢野庁舎空調改修工事△82, 600, 000円(皆減)、大矢野地域バス路線再編実証運行事業補助金△19, 384, 000円(皆減)、参議院議員選挙費△23, 153, 428(皆減)、国勢調査員報酬△10, 240, 950円(皆減)等である。

増加したものは、東日本大震災支援事業(14名派遣)4, 944, 649円(皆増)、県知事選挙費15, 570, 427円(皆増)、市長選挙費11, 533, 293円(683. 3%)等である。

平成24年度への繰越額(繰越明許)は、総務管理費の難視聴対策事業50, 299, 000円(国庫支出金42, 133, 000円、市債8, 100, 000円、一般財源66, 000円)、市役所松島庁舎建設事業1, 050, 300, 000円(県支出金371, 500, 000円、市債346, 100, 000円、既収入特定財源100, 000, 000円、一般財源232, 700, 000円)、総合計画事務事業1, 785, 000円(一般財源1, 785, 000円)、龍ヶ岳統括支所耐震診断事業5, 591, 000円(国庫支出金2, 351, 000円、一般財源3, 240, 000円)及び耐震診断に伴うアスベスト除去事業1, 830, 000円(一般財源1, 830, 000円)である。

款20 民生費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度	5,308,009,000	5,214,942,067	37,100,000	55,966,933	98.2%
平成22年度	5,106,935,000	5,057,386,888	33,984,000	15,564,112	99.0%
前年度増減	201,074,000	157,555,179	3,116,000	40,402,821	-0.8%
前年度比	103.9%	103.1%	109.2%	359.6%	99.2%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成23年度		平成22年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
社会福祉費	2,910,960,563	55.8%	2,757,169,429	54.5%	153,791,134	105.6%
児童福祉費	2,021,560,877	38.8%	1,970,929,951	39.0%	50,630,926	102.6%
生活保護費	281,260,627	5.4%	329,227,508	6.5%	△ 47,966,881	85.4%
災害救助費	1,160,000	0.0%	60,000	0.0%	1,100,000	1933.3%
計	5,214,942,067	100.0%	5,057,386,888	100.0%	157,555,179	103.1%

支出済額は、前年度に比べ157, 555, 179円(103. 1%)増加している。

支出済額の内訳は、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険特別会計等の繰出金1, 086, 710, 761円、生活保護費及び子ども手当等の扶助費1, 688, 244, 322円、認可保育運営費、後期高齢者広域連合負担金及び社会福祉協議会等の負担金補助及び交付金1, 612, 823, 396円等である。

増加したものは、国民健康保険特別会計繰出金47, 202, 512円(110. 0%)、介護保険特別会計繰出金32, 065, 000円(108. 2%)、障害者自立支援介護給付費等国庫負担金過年度分返還金12, 354, 235円(皆増)、老人ホームスプリンクラー設備設置工事16, 818, 013円(皆増)、認可保育園交付金31, 235, 530円(103. 7%)、子ども手当(児童手当)16, 444, 000円(103. 4%)及び子ども医療費助成金11, 812, 695円(119. 5%)等である。

減少したものは、介護基盤緊急整備事業補助金△15,000,000円(50.0%)、後期高齢者医療特別会計繰出金△1,011,598円(99.3%)、生活保護扶助費△39,770,891円(87.2%)等である。

平成24年度への繰越金(繰越明許費)は、介護基盤緊急整備事業30,000,000円(県支出金30,000,000円)、施設開設準備経費助成事業5,400,000円(県支出金5,400,000円)及び地域支え合い体制づくり事業1,700,000円(一般財源1,700,000円)である。

① 生活保護事務

生活保護費の扶助費は、前年度に比べ△39,770,891円(87.2%)減少している。

増加したものは、生活扶助5,365,978円(106.8%)、教育扶助524,725円(255.3%)及び介護扶助639,270円(115.1%)である。

減少したのは、住宅扶助△721,384円(94.7%)、医療扶助△46,000,406円(77.5%)等である。

被保護世帯数は152世帯、被保護人員は199人で、前年度に比べ11世帯、15人それぞれ増加している。また、保護率(千分比)は世帯13.59%、人員6.80%で前年度に比べ1.20ポイント、0.57ポイントそれぞれ増加している。

保護率は、類団(平成21年度)と比べ世帯で△6.61ポイント(60.7%)、人員では△4.16ポイント(54.8%)と低い保護率となっている。

生活保護費(扶助費)の状況

(単位:世帯、延人、円、%)

区 分	平成23年度				平成22年度				前年度増減	前年度比
	世帯	人員	実績	構成比	世帯	人員	実績	構成比		
生活扶助	128	174	83,914,950	31.0%	119	160	78,548,972	25.3%	5,365,978	106.8%
住宅扶助	66	81	12,901,591	4.8%	65	82	13,622,975	4.4%	△ 721,384	94.7%
教育扶助	4	6	862,522	0.3%	2	2	337,797	0.1%	524,725	255.3%
介護扶助	26	26	4,858,931	1.8%	25	25	4,219,661	1.4%	639,270	115.1%
医療扶助	125	153	158,132,503	58.5%	118	147	204,132,909	65.8%	△ 46,000,406	77.5%
出産扶助	0	0	0	0.0%	1	1	259,097	0.1%	△ 259,097	皆減
生業扶助	3	3	408,040	0.2%	2	2	570,925	0.2%	△ 162,885	71.5%
葬祭扶助	1	1	189,000	0.1%	4	4	657,413	0.2%	△ 468,413	28.7%
小 計	152	199	261,267,537	96.7%	141	184	302,349,749	97.5%	△ 41,082,212	86.4%
施設事務費	4	4	9,025,097	3.3%	3	3	7,713,776	2.5%	1,311,321	117.0%
合 計	152	199	270,292,634	100.0%	141	184	310,063,525	100.0%	△ 39,770,891	87.2%
合計の 財源内訳	国庫支出金		196,233,000	72.6%	国庫支出金		236,933,000	76.4%	△ 40,700,000	82.8%
	県支出金		6,424,647	2.4%	県支出金		4,459,736	1.4%	1,964,911	144.1%
	諸収入		793,805	0.3%	諸収入		728,049	0.2%	65,756	109.0%
	一般財源		66,841,182	24.7%	一般財源		67,942,740	21.9%	△ 1,101,558	98.4%
人口1人当り 生活保護費			8,694				9,830		△ 1,136	88.4%
住民基本台 帳人口(年度)			31,088				31,541		△ 453	98.6%

(注)人口は、年度末の住民基本台帳人口を使用している。

生活保護率の状況

(単位:世帯、人、%)

区 分	平成21年度 ①	平成22年度	平成23年度	類団H21年度 ②	類団比較増 減 ①－	類団比 ①÷②×100
世 帯	10.19	12.39	13.59	16.8	△ 6.61	60.7%
人 員	5.04	6.23	6.80	9.2	△ 4.16	54.8%

(注) 生活保護率は、世帯数千世帯当り又は人口千人当りの千分比である。類似団体別市町村財政指数表Ⅰ－1

款25 衛生費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度	1,437,484,000	1,417,260,936	0	20,223,064	98.6%
平成22年度	1,608,286,000	1,566,366,007	9,872,000	32,047,993	97.4%
前年度増減	△ 170,802,000	△ 149,105,071	△ 9,872,000	△ 11,824,929	-
前年度比	89.4%	90.5%	—	63.1%	101.2%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成23年度		平成22年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
保健衛生費	432,747,617	30.5%	509,087,768	32.5%	△ 76,340,151	85.0%
清掃費	558,196,319	39.4%	641,424,239	40.9%	△ 83,227,920	87.0%
病院費	316,317,000	22.3%	298,993,000	19.1%	17,324,000	105.8%
水道費	110,000,000	7.8%	116,861,000	7.5%	△ 6,861,000	94.1%
計	1,417,260,936	100.0%	1,566,366,007	100.0%	△ 149,105,071	90.5%

支出済額は、前年度に比べ△149,105,071円(90.5%)減少している。

支出済額の内訳は、天草広域連合清掃費負担金、衛生施設組合負担金、上水道事業補助金、浄化槽設置整備事業補助金等の負担金補助及び交付金870,737,107円、病院費企業債償還出資金の投資及び出資金164,466,000、ごみ収集委託料等の委託料85,885,137円及び職員給与費等222,772,793円等である。

減少したものは、斎場特別会計繰出金△50,116,000円(21.2%)、健康増進法健診負担金△14,215,544円(69.5%)、天草広域連合清掃費負担金△83,960,000円(79.0%)、上水道事業補助金△6,861,000円(91.1%)及び診療所特別会計繰出金△5,876,000円(74.5%)等である。

増加したものは、救急施設負担金10,507,000円(122.2%)、子宮頸がんワクチン予防接種事業負担金7,216,000円(769.4%)及び新田地区生活排水整備工事1,515,092円(皆増)等である。

平成24年度への繰越額(繰越明許費)はされていない。

款35 農林水産業費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度	1,039,961,000	989,469,394	20,372,000	30,119,606	95.1%
平成22年度	1,314,044,000	1,201,965,801	84,234,000	27,844,199	91.5%
前年度増減	△ 274,083,000	△ 212,496,407	△ 63,862,000	2,275,407	-
前年度比	79.1%	82.3%	24.2%	108.2%	104.0%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成23年度		平成22年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農業費	507,314,823	51.3%	533,330,439	44.4%	△ 26,015,616	95.1%
林業費	57,698,935	5.8%	204,352,788	17.0%	△ 146,653,853	28.2%
水産業費	424,455,636	42.9%	464,282,574	38.6%	△ 39,826,938	91.4%
計	989,469,394	100.0%	1,201,965,801	100.0%	△ 212,496,407	82.3%

支出済額は、前年度に比べ△212,496,407円(82.3%)減少している。

支出済額の内訳は、大道地区広域水産物供給基盤整備工事、蔵々漁港物揚場改良工事、土地改良施設維持管理適正化工事等の工事請負費326,969,644円、さんばーるアンテナショップ開設委託、大矢野北部地区ふるさと農道工事委託の委託料166,875,414円、県営、団体営土地改良事業償還補助金等の負担金補助及び交付金161,874,905円、職員給与費等176,116,694円等である。

増加したものは、大道地区広域水産物供給基盤整備工事81,117,000円(皆増)、樋島漁協損失補償金38,482,300円(皆増)、さんばーるアンテナショップ開設委託料12,263,000円(皆増)、地場産業活性化システム開発委託料10,623,900円(皆増)、荒木浜地区換地清算金68,763,036円(皆増)、及び農林水産物ブランド開発事業5,702,294円(皆増)等である。

減少したものは、強い水産業づくり交付金事業△206,163,412円(皆減)、さんばーる加工場新設工事△48,646,500円(皆減)、地籍調査事業測量委託料△17,495,671円(9.3%)、経営体育成交付金△18,691,000円(皆減)、及び県営・団体営土地改良事業償還補助金△11,818,157円(75.7%)等である。

平成24年度への繰越額(繰越明許費)は、内野河内コミュニティセンター改修事業11,730,000円(一般財源11,730,000円)、大矢野・松島地区漁村再生交付金事業8,642,000円(県支出金4,321,000円、市債4,300,000円、一般財源21,000円)である。

款40 商工費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度	437,109,000	386,723,552	28,000,000	22,385,448	88.5%
平成22年度	386,025,000	356,886,530	21,600,000	7,538,470	92.5%
前年度増減	51,084,000	29,837,022	6,400,000	14,846,978	-4.0%
前年度比	113.2%	108.4%	129.6%	296.9%	95.7%

支出済額は、前年度に比べ29,837,022円(108.4%)増加している。

支出済額の内訳は、観光事業開発・情報提供サービス業務委託、施設維持管理委託等の委託料134,181,382円、商工業振興対策補助金、あまくさ四郎観光協会負担金、天草五橋祭補助金等の負担金補助及び交付金61,021,463円、職員給与費90,142,849円及び天草四郎公園ライトアップ工事等の工事請負費24,724,173円等である。

増加したものは、天草四郎公園ライトアップ事業12,476,793円(皆増)、ふるさとハローワーク事業3,364,191円(皆増)、買い物困難地域宅配サービス委託料2,000,000円(皆増)、天然ガス分離装置設置工事7,224,000円(皆増)等である。

減少したものは、企業等農業参入支援事業補助金△10,000,000円(皆減)、天草四郎メモリアルホール特別会計繰出金△7,766,758円(13.7%)等である。

平成24年度への繰越(繰越明許費)は前島地区護岸補修事業28,000,000円(一般財源28,000,000円)である。

款45 土木費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度	1,292,621,000	966,077,222	258,102,000	68,441,778	74.7%
平成22年度	1,516,675,000	1,182,217,773	318,848,000	15,609,227	77.9%
前年度増減	△ 224,054,000	△ 216,140,551	△ 60,746,000	52,832,551	-3.2%
前年度比	85.2%	81.7%	80.9%	438.5%	95.9%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成23年度		平成22年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
土木管理費	369,672,745	38.3%	330,792,442	28.0%	38,880,303	111.8%
道路橋りょう費	403,379,410	41.8%	519,662,034	44.0%	△ 116,282,624	77.6%
河川費	11,532,607	1.2%	11,805,500	1.0%	△ 272,893	97.7%
港湾費	106,763,245	11.1%	258,003,779	21.8%	△ 151,240,534	41.4%
都市計画費	35,346,731	3.7%	41,176,796	3.5%	△ 5,830,065	85.8%
住宅費	39,382,484	4.1%	20,777,222	1.8%	18,605,262	189.5%
計	966,077,222	100.0%	1,182,217,773	100.0%	△ 216,140,551	81.7%

支出済額は、前年度に比べ△216, 140, 551円(81. 7%)減少している。

支出済額の内訳は、下水道事業特別会計・物揚場造成事業特別会計への繰出金224, 271, 000円、坊主島下桶川線防災対策工事等の工事請負費451, 991, 134円等である。

減少したものは、下水道事業繰出金△18, 327, 000円(92. 0%)、江樋戸港改修工事△115, 540, 022円(3. 9%)、道路維持工事△58, 131, 588円(40. 3%)、本郷山浦線工事△11, 553, 759円(皆減)、上天草市建築物耐震改修促進計画策定業務委託料△7, 843, 500円(皆減)、交通安全施設工事△31, 494, 991(皆減)及び道路舗装工事△34, 663, 004円(75. 0%)等である。

増加したものは、坊主島下桶川線防災対策工事53, 490, 000円(皆増)、道路整備工事38, 052, 972円(300. 6%)、住宅リフォーム等支援事業補助金(31件)4, 999, 000円(皆増)及び小屋河内団地改修工事16, 060, 326円(皆増)等である。

平成24年度への繰越(繰越明許費)は道路維持事業19, 402, 000円(一般財源19, 402, 000円)、道路維持補助事業113, 000, 000円(国庫支出金73, 450, 000円、市債39, 500, 000円、一般財源50, 000円)、道路改良単独事業6, 000, 000円(一般財源6, 000, 000円)、道路改良補助事業86, 000, 000円(国庫支出金55, 900, 000円、市債30, 000, 000円、一般財源100, 000円)、上天草港(阿村港区)港湾整備事業33, 700, 000円(国庫支出金13, 456, 000円、市債20, 200, 000円、一般財源44, 000円)である。

市道の改良率は、33. 7%で前年度に比べ0. 3ポイント増加し、舗装率は、98. 3%で前年度と同じである。

市道の状況

区 分	単位	市道区分	21年度末	22年度末	23年度末	前年度末増減	前年度末比
実延長 ①	m	1級	86,042.2	86,144.4	86,215.3	70.9	100.1%
		2級	48,864.3	49,432.4	49,432.4	0.0	100.0%
		その他	320,067.6	329,016.5	330,115.6	1,099.1	100.3%
		計	454,974.1	464,593.3	465,763.3	1,170.0	100.3%
改良済延長 ②	m	1級	46,844.8	47,107.8	47,546.8	439.0	100.9%
		2級	22,842.6	23,007.2	23,007.2	0.0	100.0%
		その他	83,418.8	85,209.3	86,219.2	1,009.9	101.2%
		計	153,106.2	155,324.3	156,773.2	1,448.9	100.9%
舗装道 ③	m	1級	85,847.0	86,015.0	86,058.0	43.0	100.0%
		2級	46,322.2	48,839.0	48,839.0	0.0	100.0%
		その他	272,283.3	321,994.8	323,139.4	1,144.6	100.4%
		計	404,452.5	456,848.8	458,036.4	1,187.6	100.3%
改良率(%) ②÷①×100	%	1級	54.4%	54.7%	55.1%	0.4%	100.8%
		2級	46.7%	46.5%	46.5%	0.0%	100.0%
		その他	26.1%	25.9%	26.1%	0.2%	100.8%
		計	33.7%	33.4%	33.7%	0.3%	100.7%
舗装率(%) ③÷①×100	%	1級	99.8%	99.8%	99.8%	0.0%	100.0%
		2級	94.8%	98.8%	98.8%	0.0%	100.0%
		その他	85.1%	97.9%	97.9%	0.0%	100.0%
		計	88.9%	98.3%	98.3%	0.0%	100.0%

款50 消防費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度	639,517,000	635,546,410	0	3,970,590	99.4%
平成22年度	653,296,000	642,816,118	5,800,000	4,679,882	98.4%
前年度増減	△ 13,779,000	△ 7,269,708	△ 5,800,000	△ 709,292	-
前年度比	97.9%	98.9%	0.0%	84.8%	101.0%

支出済額は、前年度に比べ△7,269,708円(98.9%)減少している。

支出済額の内訳は、天草広域連合消防費負担金、県消防補償等組合負担金、消防団運営交付金等の負担金補助及び交付金541,897,906円、消防団長団員、防災会議委員の報酬39,378,400円、及び防災行政無線設備保守委託等の委託料12,769,948円等である。

増加したものは、県消防補償等組合負担金23,917,892円(205.4%)、ハザードマップ作成委託料3,999,298円(皆増)等である。

減少したものは、天草広域連合消防費負担金△16,968,000円(96.6%)、消防ポンプ格納庫改築工事△5,769,750円(皆減)、全国瞬時警報システム整備工事△7,560,000円(皆減)及び消防ポンプ格納庫用地購入費△1,833,552円(皆減)等である。

款55 教育費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度	2,997,200,000	2,161,816,703	768,194,000	67,189,297	72.1%
平成22年度	2,506,524,000	1,446,778,906	989,369,000	70,376,094	57.7%
前年度増減	490,676,000	715,037,797	△ 221,175,000	△ 3,186,797	-
前年度比	119.6%	149.4%	77.6%	95.5%	125.0%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成23年度		平成22年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
教育総務費	235,731,259	10.9%	200,989,869	13.9%	34,741,390	117.3%
小学校費	740,763,822	34.3%	375,003,336	25.9%	365,760,486	197.5%
中学校費	727,021,922	33.6%	458,136,362	31.7%	268,885,560	158.7%
社会教育費	159,294,994	7.4%	124,768,664	8.6%	34,526,330	127.7%
保健体育費	299,004,706	13.8%	287,880,675	19.9%	11,124,031	103.9%
計	2,161,816,703	100.0%	1,446,778,906	100.0%	715,037,797	149.4%

支出済額は、前年度に比べ715,037,797円(149.4%)増加している。

支出済額の内訳は、龍ヶ岳小校舎・給食室改築工事、大矢野中体育館改築工事等の工事請負費954,485,475円、職員給与費等486,947,355円及びフリースクール・自殺対策人材育成委託、スクールバス運転等委託、広域図書館情報システム整備委託の委託料315,426,906円等である。

増加したものは、龍ヶ岳小校舎・給食室改築工事343,388,000円(皆増)、龍ヶ岳小屋内運動場耐震補強・改修工事22,535,694円(皆増)、大矢野中体育館改築工事94,694,791円(161.1%)、龍ヶ岳中耐震補強・改修工事105,839,871円(皆増)、広域図書館情報システム整備委託料25,748,196円(皆増)等及び派遣指導主事事務事業(3名)7,656,726円(144.0%)が主なものである。

減少したものは、東日本大震災で中止になったパールラインマラソン大会補助金△5,309,000円(49.0%)、今津小校舎補強工事△27,930,000円(皆減)、中南小簡易型校舎新築工事△31,763,536円(皆減)等である。

平成24年度への繰越額(繰越明許費)は小学校校舎営繕事業378,546,000円(国庫支出金157,491,000円、市債191,000,000円、一般財源30,055,000円)、中学校校舎営繕事業389,648,000円(国庫支出金124,276,000円、市債247,600,000円、一般財源17,772,000円)である。

款60 災害復旧費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度	148,044,000	96,209,320	48,400,000	3,434,680	65.0%
平成22年度	30,610,000	26,536,920	2,310,000	1,763,080	86.7%
前年度増減	117,434,000	69,672,400	46,090,000	1,671,600	-
前年度比	483.6%	362.5%	2095.2%	194.8%	75.0%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成23年度		平成22年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農林水産施設災害復旧費	30,222,812	31.4%	10,012,472	37.7%	20,210,340	301.9%
公共土木施設災害復旧費	64,222,508	66.8%	11,586,028	43.7%	52,636,480	554.3%
文教施設災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他公共施設等災害復旧費	1,764,000	1.8%	4,938,420	18.6%	△ 3,174,420	35.7%
計	96,209,320	100.0%	26,536,920	100.0%	69,672,400	362.5%

支出済額は、前年度に比べ69,672,400円(362.5%)増加している。

支出済額の内訳は、農地等災害復旧、蔵々千束線災害復旧、市道単独災害復旧等の工事請負費64,244,369円、災害復旧工事測量設計等の委託料23,622,831円、自動車等の使用料及び賃借料7,288,900円等である。

増加したものは、農地等災害復旧工事9,663,150円(2145.1%)、蔵々千束災害復旧工事18,600,000円(皆増)である。小瀬戸地区里道災害復旧工事△4,315,980円(皆減)は減少した。

平成24年度への繰越額(繰越明許費)は道路災害復旧補助事業46,400,000円(国庫支出金30,965,000円、市債15,400,000円、一般財源35,000円)、道路災害復旧単独事業2,000,000円(一般財源2,000,000円)である。

款65 公債費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度	2,436,300,000	2,435,717,274	0	582,726	100.0%
平成22年度	2,411,801,000	2,370,448,643	0	41,352,357	98.3%
前年度増減	24,499,000	65,268,631	0	△ 40,769,631	1.7%
前年度比	101.0%	102.8%	—	1.4%	101.7%

平成23年度は、前年度に比べ65,268,631円(102.8%)増加している。

繰上償還を除いた地方債償還は、元利償還金75,134,777円(103.2%)と増加している。(その内訳は、元金97,970,996円(104.8%)と利子△22,836,219円(93.0%))となっている。

財政状況は厳しい状況下ではあるが、本市の一層の財政健全化にむけて、公債費負担適正化に努められることを望む。

公債費の推移

(単位:円、%)

区 分		平成20年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		決算額	決算額	前年度比	決算額	前年度比	決算額	前年度比
公債費	元金	2,295,440,077	2,246,185,663	97.9%	2,045,255,097	91.1%	2,133,359,947	104.3%
	利子	400,789,456	360,302,427	89.9%	325,193,546	90.3%	302,357,327	93.0%
	計	2,696,229,533	2,606,488,090	96.7%	2,370,448,643	90.9%	2,435,717,274	102.8%
公債費負担比率		21.6%	19.3%	-2.3%	17.2%	-2.1%	17.8%	0.6%
起債許可制限比率		11.5%	10.6%	-0.9%	10.4%	-0.2%	10.1%	-0.3%
実質公債費比率(3ヶ年平均)		17.4%	16.1%	-1.3%	14.7%	-1.4%	13.5%	-1.2%

款70 諸支出金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度	738,316,000	738,273,194	0	42,806	100.0%
平成22年度	952,536,000	951,200,324	0	1,335,676	99.9%
前年度増減	△ 214,220,000	△ 212,927,130	0	△ 1,292,870	0.1%
前年度比	77.5%	77.6%	—	3.2%	100.1%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成23年度		平成22年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
普通財産取得費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
基金費	738,273,194	100.0%	951,200,324	100.0%	△ 212,927,130	77.6%
計	738,273,194	100.0%	951,200,324	100.0%	△ 212,927,130	77.6%

支出済額は、前年度に比べ△212, 927, 130円(77. 6%)減少している。

支出済額の内訳は、財政調整基金積立金(元金)500, 000, 000円、環境保全基金積立金(元金)5, 313, 000円、ふるさと応援基金積立金(元金)5, 888, 700円、学校教育施設整備基金積立金(元金)5, 000, 000円、スポーツ振興基金積立金(元金)668, 394円、図書館建設基金積立金(元金)110, 000, 000円、上天草高校応援基金積立金(元金)10, 000, 000円及び庁舎建設等基金積立金(元金)100, 000, 000円等である。

款75 予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成23年度	46,449,000	387,873,000	15,957,000	418,365,000	3.7%
平成22年度	35,274,000	651,772,000	14,546,000	672,500,000	2.1%
前年度増減	11,175,000	△ 263,899,000	1,411,000	△ 254,135,000	1.6%
前年度比	131.7%	59.5%	109.7%	62.2%	173.5%

予備費から15, 957, 000円を他の費目へ充用し、予算残額は418, 365, 000円となっている。

予備費充用件数は29件である。人件費(報酬・共済費等)へ4件156, 000円、基金積立金(利子分)へ4件17, 000円、賃金(会計管理費)、需用費(農業費他)、役務費(総務管理費)及び委託料(消防費他)等へ7件3, 270, 000円、工事請負費(児童福祉費他)3件8, 979, 000円、補償補填及び賠償金(諸費)4件1, 137, 000円、貸付金1件90, 000円、償還金利子及び割引料(諸費)6件2, 308, 000円の充用となっている。

予備費充用の状況

(単位:円)

充 用 し た 費 目						
款	充 用 額	項	目	節	充用額	
15総務費	2,967,000	10総務管理費	25会計管理費	4共済費	33,000	
		10総務管理費	25会計管理費	7賃金	209,000	
		10総務管理費	30財産管理費	15工事請負費	579,000	
		10総務管理費	55支所及び出張所費	4共済費	33,000	
		10総務管理費	55支所及び出張所費	7賃金	232,000	
		10総務管理費	80諸費	23償還金利子及び割引料	623,000	
		15徴税費	20文書広報費	23償還金利子及び割引料	1,258,000	
20民生費	423,000	10社会福祉費	15社会福祉施設費	3職員手当等	80,000	
		10社会福祉費	15社会福祉施設費	11需用費	343,000	
25衛生費	69,000	10保健衛生費	10保健衛生総務費	23償還金利子及び割引	17,000	
		10保健衛生費	30環境衛生費	1報酬	10,000	
		10保健衛生費	30環境衛生費	23償還金利子及び割引料	42,000	
35農林水産業費	10,124,000	10農業費	20農業振興費	23償還金利子及び割引料	3,000	
		10農業費	50地籍調査費	23償還金利子及び割引料	365,000	
		15林業費	15林業振興費	13委託料	1,300,000	
		15林業費	15林業振興費	15工事請負費	1,400,000	
		20水産業費	15林業振興費	9旅費	56,000	
		20水産業費	25漁港建設費	15工事請負費	7,000,000	
40商工費	350,000	10商工費	20観光費	22補償補填及び賠償金	350,000	
45土木費	445,000	10土木管理費	10土木管理費	22補償補填及び賠償金	69,000	
		25港湾費	15道路新設改良費	22補償補填及び賠償金	376,000	
55教育費	1,562,000	10教育総務費	25奨学資金費	21貸付金	90,000	
		25社会教育費	15教育振興費	11需用費	1,044,000	
		25社会教育費	15教育振興費	22補償補填及び賠償金	342,000	
		25社会教育費	20図書館費	11需用費	86,000	
70諸支出金	17,000	20基金費	55姫戸地区土地造成基金費	25積立金	10,000	
		20基金費	95奨学基金費	25積立金	1,000	
		20基金費	97ふるさと応援基金費	25積立金	1,000	
		20基金費	120住民生活に光をそそぐ基金費	25積立金	5,000	
計	15,957,000					15,957,000

(6) 広域連合負担金及び一部事務組合負担金の状況

広域連合及び一部事務組合の負担金合計は、前年度に比べ△79,126,108円(92.7%)減少している。

減少したものは、広域連合負担金の総務管理費△1,723,000円(87.6%)、老人福祉費△696,000円(65.7%)、清掃費(ごみ)△83,960,000円(79.0%)、消防費△16,968,000円(96.6%)となっている。

増加したものは、消防災害補償等組合負担金の消防費23,917,892円(205.4%)等である。

広域連合及び各一部事務組合別負担金の状況

(単位:円、%)

区 分	項 目	平成23年度	平成22年度	前年度増減	前年度比
天草広域連合	総務管理費	12,223,000	13,946,000	△ 1,723,000	87.6%
	老人福祉費	1,333,000	2,029,000	△ 696,000	65.7%
	清掃費(ごみ)	315,117,000	399,077,000	△ 83,960,000	79.0%
	消防費	482,384,000	499,352,000	△ 16,968,000	96.6%
	計	811,057,000	914,404,000	△ 103,347,000	88.7%
非常勤職員公務災害補償等組合	総務管理費	0	0	0	-
上天草衛生施設組合	清掃費(し尿)	141,476,000	141,173,000	303,000	100.2%
消防災害補償等組合	消防費	46,611,159	22,693,267	23,917,892	205.4%
合 計		999,144,159	1,078,270,267	△ 79,126,108	92.7%

表4 平成23年度一般会計歳入決算額款別の状況 (単位:円、%)

区 分	予算現額		調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額			
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 市税	2,193,300,000	10.8	2,648,685,922	12.7	120.8	2,220,912,267	12.1	101.3	83.8	36,584,754	100.0	1.4	391,188,901	16.4	14.8
15 地方譲与税	144,578,000	0.7	144,577,177	0.7	100.0	144,577,177	0.8	100.0	100.0			0.0	0	0.0	0.0
20 利子割交付金	5,622,000	0.0	5,622,000	0.0	100.0	5,622,000	0.0	100.0	100.0			0.0	0	0.0	0.0
22 配当割交付金	2,388,000	0.0	2,388,000	0.0	100.0	2,388,000	0.0	100.0	100.0			0.0	0	0.0	0.0
24 株式等譲渡所得割交付金	755,000	0.0	755,000	0.0	100.0	755,000	0.0	100.0	100.0			0.0	0	0.0	0.0
25 地方消費税交付金	282,940,000	1.4	282,940,000	1.4	100.0	282,940,000	1.5	100.0	100.0			0.0	0	0.0	0.0
30 ゴルフ場利用税交付金	7,904,000	0.0	8,123,675	0.0	102.8	8,123,675	0.0	102.8	100.0			0.0	0	0.0	0.0
35 自動車取得税交付金	20,839,000	0.1	20,839,000	0.1	100.0	20,839,000	0.1	100.0	100.0			0.0	0	0.0	0.0
41 地方特例交付金	41,614,000	0.2	41,614,000	0.2	100.0	41,614,000	0.2	100.0	100.0			0.0	0	0.0	0.0
45 地方交付税	8,664,022,000	42.8	8,664,022,000	41.6	100.0	8,664,022,000	47.0	100.0	100.0			0.0	0	0.0	0.0
うち特別地方交付税	751,222,000	—	751,222,000	—	100.0	751,222,000	—	100.0	100.0		—	0.0	0	—	0.0
50 交通安全対策特別交付金	2,761,000	0.0	2,761,000	0.0	100.0	2,761,000	0.0	100.0	100.0			0.0	0	0.0	0.0
55 分担金及び負担金	170,454,000	0.8	194,504,369	0.9	114.1	175,976,845	1.0	103.2	90.5			0.0	18,527,524	0.8	9.5
60 使用料及び手数料	89,147,000	0.4	97,647,357	0.5	109.5	86,611,514	0.5	97.2	88.7			0.0	11,035,843	0.5	11.3
65 国庫支出金	2,569,042,000	12.7	2,566,127,522	12.3	99.9	2,066,105,522	11.2	80.4	80.5			0.0	500,022,000	20.9	19.5
70 県支出金	1,770,125,000	8.7	1,716,179,510	8.2	97.0	1,304,958,510	7.1	73.7	76.0			0.0	411,221,000	17.2	24.0
75 財産収入	23,300,000	0.1	26,461,081	0.1	113.6	23,734,855	0.1	101.9	89.7			0.0	2,726,226	0.1	10.3
80 寄附金	15,288,000	0.1	15,967,094	0.1	104.4	15,967,094	0.1	104.4	100.0			0.0	0	0.0	0.0
85 繰入金	143,837,000	0.7	141,120,982	0.7	98.1	141,120,982	0.8	98.1	100.0			0.0	0	0.0	0.0
90 繰越金	1,210,775,000	6.0	1,210,775,811	5.8	100.0	1,210,775,811	6.6	100.0	100.0			0.0	0	0.0	0.0
95 諸収入	404,171,000	2.0	559,617,320	2.7	138.5	407,520,320	2.2	100.8	72.8			0.0	152,097,000	6.4	27.2
99 市債	2,500,258,000	12.3	2,495,458,000	12.0	99.8	1,593,258,000	8.6	63.7	63.8			0.0	902,200,000	37.8	36.2
歳入合計	20,263,120,000	100.0	20,846,186,820	100.0	102.9	18,420,583,572	100.0	90.9	88.4	36,584,754	100.0	0.2	2,389,018,494	100.0	11.5

表5 一般会計歳入決算額款別の推移

(単位:円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度				予算現額比				収入率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度
10 市税	2,258,609,817	13.4	2,218,312,679	12.2	2,220,912,267	12.1	2,599,588	100.1	100.5	101.1	101.3	83.5	82.6	83.8
15 地方譲与税	153,188,335	0.9	148,349,105	0.8	144,577,177	0.8	△ 3,771,928	97.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20 利子割交付金	8,250,000	0.0	8,095,000	0.0	5,622,000	0.0	△ 2,473,000	69.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22 配当割交付金	1,940,000	0.0	2,177,000	0.0	2,388,000	0.0	211,000	109.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
24 株式等譲渡所得割交付金	861,000	0.0	926,000	0.0	755,000	0.0	△ 171,000	81.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25 地方消費税交付金	296,772,000	1.8	296,261,000	1.6	282,940,000	1.5	△ 13,321,000	95.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30 ゴルフ場利用税交付金	8,668,282	0.1	8,507,968	0.0	8,123,675	0.0	△ 384,293	95.5	115.4	105.0	102.8	100.0	100.0	100.0
35 自動車取得税交付金	32,140,000	0.2	25,585,000	0.1	20,839,000	0.1	△ 4,746,000	81.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41 地方特例交付金	30,888,000	0.2	49,728,000	0.3	41,614,000	0.2	△ 8,114,000	83.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
45 地方交付税	8,209,525,000	48.7	8,663,086,000	47.7	8,664,022,000	47.0	936,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50 交通安全対策特別交付金	3,119,000	0.0	2,889,000	0.0	2,761,000	0.0	△ 128,000	95.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
55 分担金及び負担金	172,071,056	1.0	175,050,734	1.0	175,976,845	1.0	926,111	100.5	100.7	102.2	103.2	86.3	87.7	90.5
60 使用料及び手数料	90,051,556	0.5	89,345,469	0.5	86,611,514	0.5	△ 2,733,955	96.9	99.4	98.6	97.2	90.2	89.7	88.7
65 国庫支出金	2,487,232,604	14.7	2,589,170,251	14.3	2,066,105,522	11.2	△ 33,770,065	79.8	70.6	79.8	80.4	70.9	78.8	80.5
70 県支出金	977,969,930	5.8	1,363,511,528	7.5	1,304,958,510	7.1	△ 58,553,018	95.7	83.5	99.2	73.7	85.2	99.7	76.0
75 財産収入	31,554,940	0.2	58,417,476	0.3	23,734,855	0.1	△ 34,682,621	40.6	48.0	101.9	101.9	93.5	95.8	89.7
80 寄附金	6,965,059	0.0	4,699,619	0.0	15,967,094	0.1	11,267,475	339.8	100.5	100.9	104.4	100.0	100.0	100.0
85 繰入金	113,508,189	0.7	32,839,349	0.2	141,120,982	0.8	108,281,633	429.7	96.4	73.6	98.1	100.0	100.0	100.0
90 繰越金	511,356,736	3.0	594,594,543	3.3	1,210,775,811	6.6	616,181,268	203.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
95 諸収入	317,479,206	1.9	348,575,245	1.9	407,520,320	2.2	58,945,075	116.9	102.5	102.7	100.8	68.1	69.9	72.8
99 市債	1,154,840,000	6.8	1,486,318,000	8.2	1,593,258,000	8.6	106,940,000	107.2	92.5	72.5	63.7	92.5	72.5	63.8
歳入合計	16,866,990,710	100.0	18,166,438,966	100.0	18,420,583,572	100.0	254,144,606	101.4	97.2	93.8	90.9	89.8	90.5	88.4

平成17年度までは、減税補填特例交付金、平成18年度から地方特例交付金

表6 平成23年度市税収入の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額			収入済額							不納欠損額	収入未済額			
		現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	収入率	滞納繰越分	収入率	計	収入率	構成比		予算現額比	現年度分	滞納繰越分	計
市民税	855,089,000	862,516,819	109,630,717	972,147,536	841,064,080	97.5	22,975,582	21.0	864,039,662	88.9	38.9	101.0	2,294,709	21,452,739	84,360,426	105,813,165
内 個人	745,763,000	752,305,419	102,279,126	854,584,545	732,271,080	97.3	20,880,482	20.4	753,151,562	88.1	33.9	101.0	1,336,389	20,034,339	80,062,255	100,096,594
訳 法人	109,326,000	110,211,400	7,351,591	117,562,991	108,793,000	98.7	2,095,100	28.5	110,888,100	94.3	5.0	101.4	958,320	1,418,400	4,298,171	5,716,571
固定資産税	1,074,733,000	1,121,102,942	273,660,256	1,394,763,198	1,059,141,014	94.5	28,056,562	10.3	1,087,197,576	77.9	49.0	101.2	33,933,445	61,961,928	211,670,249	273,632,177
内 固定資産税	1,073,211,000	1,119,578,442	273,660,256	1,393,238,698	1,057,616,514	94.5	28,056,562	10.3	1,085,673,076	77.9	48.9	101.2	33,933,445	59,270,428	214,361,749	273,632,177
訳 国有資産等所在市町村交付金	1,522,000	1,524,500	0	1,524,500	1,524,500	100.0	0	-	1,524,500	100.0	0.1	100.2	0	0	0	0
軽自動車税	62,643,000	63,006,100	6,541,732	69,547,832	61,269,600	97.2	1,119,791	17.1	62,389,391	89.7	2.8	99.6	356,600	1,736,500	5,065,341	6,801,841
たばこ税	181,410,000	183,200,088	76,418	183,276,506	183,200,088	100.0	0	-	183,200,088	100.0	8.2	101.0	0	0	76,418	76,418
釐産税	39,000	35,600	0	35,600	35,600	100.0	0	-	35,600	100.0	0.0	91.3	0	0	0	0
入湯税	19,386,000	23,221,850	5,693,400	28,915,250	18,356,550	79.0	5,693,400	100.0	24,049,950	83.2	1.1	124.1	0	4,865,300	0	4,865,300
合 計	2,193,300,000	2,253,083,399	395,602,523	2,648,685,922	2,163,066,932	96.0	57,845,335	14.6	2,220,912,267	83.8	100.0	101.3	36,584,754	90,016,467	301,172,434	391,188,901

表7 市税収入の推移

(単位:円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度				平成23年度				収入率			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	21年度	現年分	22年度	23年度
市民税	926,726,258	41.0	896,275,018	40.4	△ 30,451,240	96.7	864,039,662	38.9	△ 32,235,356	96.4	95.8	96.9	23.9	88.4
内 個 人	822,119,958	36.4	781,525,018	35.2	△ 40,594,940	95.1	753,151,562	33.9	△ 28,373,456	96.4	95.5	96.8	24.7	87.9
訳 法	104,606,300	4.6	114,750,000	5.2	10,143,700	109.7	110,888,100	5.0	△ 3,861,900	96.6	98.2	97.8	13.1	92.1
固定資産税	1,088,036,827	48.2	1,075,851,794	48.5	△ 12,185,033	98.9	1,087,197,576	49.0	11,345,782	101.1	93.8	93.8	9.9	76.2
内 固定資産税	1,086,473,127	48.1	1,074,234,894	48.4	△ 12,238,233	98.9	1,085,673,076	48.9	11,438,182	101.1	93.7	93.8	9.9	76.2
訳 国有資産等所在市町村交付金	1,563,700	0.1	1,616,900	0.1	53,200	103.4	1,524,500	0.1	△ 92,400	94.3	100.0	100.0	-	100.0
軽自動車税	60,250,689	2.7	61,374,347	2.8	1,123,658	101.9	62,389,391	2.8	1,015,044	101.7	97.1	97.3	17.2	90.2
たばこ税	165,119,143	7.3	166,547,720	7.5	1,428,577	100.9	183,200,088	8.2	16,652,368	110.0	100.0	100.0	0.0	100.0
釐産税	40,300	0.0	37,300	0.0	△ 3,000	92.6	35,600	0.0	△ 1,700	95.4	100.0	100.0	0.0	100.0
入湯税	18,436,600	0.8	18,226,500	0.8	△ 210,100	98.9	24,049,950	1.1	5,823,450	132.0	82.2	78.5	64.6	76.2
合 計	2,258,609,817	100.0	2,218,312,679	100.0	△ 40,297,138	98.2	2,220,912,267	100.0	2,599,588	100.1	95.0	95.5	14.4	82.6

表8 平成23年度一般会計歳出決算額款別の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額	不用額		
	金 額	構成比	執行率	金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	予算現額比
10 議会費	223,482,000	1.1	99.1	221,455,185	1.3	99.1	0	2,026,815	0.3	0.9
15 総務費	3,146,712,000	15.5	63.2	1,987,525,640	11.5	63.2	1,109,805,000	49,381,360	6.7	1.6
20 民生費	5,308,009,000	26.2	98.2	5,214,942,067	30.2	98.2	37,100,000	55,966,933	7.5	1.1
25 衛生費	1,437,484,000	7.1	98.6	1,417,260,936	8.2	98.6	0	20,223,064	2.7	1.4
35 農林水産費	1,039,961,000	5.1	95.1	989,469,394	5.7	95.1	20,372,000	30,119,606	4.1	2.9
40 商工費	437,109,000	2.2	88.5	386,723,552	2.2	88.5	28,000,000	22,385,448	3.0	5.1
45 土木費	1,292,621,000	6.4	74.7	966,077,222	5.6	74.7	258,102,000	68,441,778	9.2	5.3
50 消防費	639,517,000	3.2	99.4	635,546,410	3.7	99.4	0	3,970,590	0.5	0.6
55 教育費	2,997,200,000	14.8	72.1	2,161,816,703	12.5	72.1	768,194,000	67,189,297	9.1	2.2
60 災害復旧費	148,044,000	0.7	65.0	96,209,320	0.6	65.0	48,400,000	3,434,680	0.5	2.3
65 公債費	2,436,300,000	12.0	100.0	2,435,717,274	14.1	100.0	0	582,726	0.1	0.0
70 諸支出金	738,316,000	3.6	100.0	738,273,194	4.3	100.0	0	42,806	0.0	0.0
75 予備費	418,365,000	2.1	0.0	0	0.0	0.0	0	418,365,000	56.4	100.0
歳出合計	20,263,120,000	100.0	85.1	17,251,016,897	100.0	85.1	2,269,973,000	742,130,103	100.0	3.7

表9 一般会計歳出決算額款別の推移

(単位:円、%)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
10 議会費	175,531,847	1.1	99.5	162,651,193	1.0	99.6	221,455,185	1.3	99.1
15 総務費	2,467,645,977	15.2	86.8	1,990,408,052	11.7	93.8	1,987,525,640	11.5	63.2
20 民生費	4,627,417,908	28.4	99.0	5,057,386,888	29.8	99.3	5,214,942,067	30.2	98.2
25 衛生費	1,593,294,902	9.8	99.0	1,566,366,007	9.2	93.6	1,417,260,936	8.2	98.6
35 農林水産費	833,285,689	5.1	91.1	1,201,965,801	7.1	59.4	989,469,394	5.7	95.1
40 商工費	342,604,833	2.1	93.5	356,886,530	2.1	85.1	386,723,552	2.2	88.5
45 土木費	1,480,376,945	9.1	78.6	1,182,217,773	7.0	78.2	966,077,222	5.6	74.7
50 消防費	633,450,426	3.9	98.8	642,816,118	3.8	97.6	635,546,410	3.7	99.4
55 教育費	1,052,420,652	6.5	95.2	1,446,778,906	8.5	80.0	2,161,816,703	12.5	72.1
60 災害復旧費	57,009,155	0.4	91.9	26,536,920	0.2	91.4	96,209,320	0.6	65.0
65 公債費	2,606,488,090	16.0	100.0	2,370,448,643	14.0	100.0	2,435,717,274	14.1	100.0
70 諸支出金	402,869,743	2.5	100.0	951,200,324	5.6	99.8	738,273,194	4.3	100.0
歳出合計	16,272,396,167	100.0	92.8	16,955,663,155	100.0	89.4	17,251,016,897	100.0	85.1

表10 一般会計歳出決算額節別及び款別の状況

(単位:円、%)

区 分	議会費				総務費				民生費			
	平成23年度		平成22年度		平成23年度		平成22年度		平成23年度		平成22年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 報酬	85,260,795	38.5%	81,896,398	50.4%	96,098,565	4.8%	81,700,116	4.1%	39,903,062	0.8%	40,217,702	0.8%
2 給料	16,039,097	7.2%	16,120,972	9.9%	496,338,541	25.0%	517,911,925	26.0%	283,048,883	5.4%	285,526,248	5.6%
3 職員手当等	32,303,722	14.6%	31,644,470	19.5%	462,828,314	23.3%	439,675,032	22.1%	183,342,172	3.5%	184,920,937	3.7%
うち時間外勤務手当		0.0%		0.0%	—	0.0%		0.0%	—	0.0%		0.0%
4 共済費	74,156,531	33.5%	17,861,380	11.0%	233,382,006	11.7%	229,800,381	11.5%	83,050,256	1.6%	82,056,825	1.6%
小 計	207,760,145	93.8%	147,523,220	90.7%	1,288,647,426	64.8%	1,269,087,454	63.8%	589,344,373	11.3%	592,721,712	11.7%
7 賃金	174,000	0.1%	1,409,400	0.9%	10,292,980	0.5%	16,074,396	0.8%	8,764,252	0.2%	12,029,826	0.2%
8 報償費	2,000	0.0%	10,000	0.0%	835,185	0.0%	396,120	0.0%	1,219,000	0.0%	1,066,600	0.0%
9 旅費	3,500,701	1.6%	3,977,831	2.4%	11,014,609	0.6%	6,732,459	0.3%	152,327	0.0%	76,256	0.0%
10 交際費	95,800	0.0%	161,000	0.1%	1,168,625	0.1%	849,946	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
11 需用費	2,107,642	1.0%	1,679,933	1.0%	55,651,574	2.8%	59,774,631	3.0%	55,006,505	1.1%	55,173,912	1.1%
12 役務費	39,250	0.0%	0	0.0%	皆増	3.2%	62,694,279	3.1%	5,016,895	0.1%	5,506,589	0.1%
13 委託料	2,146,723	1.0%	2,352,260	1.4%	164,427,411	8.3%	145,209,749	7.3%	99,632,929	1.9%	86,459,508	1.7%
14 使用料及び賃借料	517,062	0.2%	98,342	0.1%	48,204,802	2.4%	49,115,950	2.5%	4,043,519	0.1%	2,491,115	0.0%
15 工事請負費		0.0%		0.0%	6,554,649	0.3%	91,124,311	4.6%	21,496,361	0.4%	7,430,270	0.1%
16 原材料費		0.0%		0.0%	219,050	0.0%	174,372	0.0%	62,903	0.0%	53,256	0.0%
17 公有財産購入費		0.0%		0.0%	73,708,736	3.7%	799,700	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
18 備品購入費	10,000	0.0%	50,100	0.0%	782,775	0.0%	5,885,825	0.3%	22,925,342	0.4%	2,885,985	0.1%
19 負担金補助及び交付金	5,061,862	2.3%	5,389,107	3.3%	251,135,285	12.6%	255,429,124	12.8%	1,612,823,396	30.9%	1,591,943,919	31.5%
20 扶助費		0.0%		0.0%	—	0.0%	—	0.0%	1,688,244,322	32.4%	1,682,092,836	33.3%
21 貸付金		0.0%		0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
22 補償補填及び賠償金		0.0%		0.0%	3,150,994	0.2%	22,433,123	1.1%	—	0.0%	—	0.0%
23 償還金利子及び割引料		0.0%		0.0%	7,201,896	0.4%	4,293,713	0.2%	19,441,582	0.4%	8,822,657	0.2%
24 投資及び出資金		0.0%		0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
25 積立金		0.0%		0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
26 寄附金		0.0%		0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
27 公課費	40,000	0.0%	0	0.0%	皆増	0.0%	332,900	0.0%	57,600	0.0%	177,600	0.0%
28 繰出金		0.0%		0.0%	—	0.0%	—	0.0%	1,086,710,761	20.8%	1,008,454,847	19.9%
合 計	221,455,185	100.0%	162,651,193	100.0%	1,987,525,640	100.0%	1,990,408,052	100.0%	5,214,942,067	100.0%	5,057,386,888	100.0%
					136.2%							103.1%

表10 一般会計歳出決算額節別及び款別の状況

(単位:円、%)

区 分	衛生費				農林水産費				商工費			
	平成23年度		平成22年度		平成23年度		平成22年度		平成23年度		平成22年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 報酬	11,027,000	0.8%	9,567,680	0.6%	6,850,000	0.7%	8,435,000	0.7%	3,016,000	0.8%	3,252,000	0.9%
2 給料	107,919,511	7.6%	112,703,164	7.2%	83,998,512	8.5%	83,778,596	7.0%	42,717,600	11.0%	36,670,000	10.3%
3 職員手当等	71,752,020	5.1%	75,176,533	4.8%	62,534,503	6.3%	59,760,122	5.0%	32,312,735	8.4%	27,056,470	7.6%
うち時間外勤務手当		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
4 共済費	32,074,262	2.3%	31,196,668	2.0%	22,733,679	2.3%	24,026,091	2.0%	12,096,514	3.1%	10,623,652	3.0%
小 計	222,772,793	15.7%	228,644,045	14.6%	176,116,694	17.8%	175,999,809	14.6%	90,142,849	23.3%	77,602,122	21.7%
7 賃金	5,969,316	0.4%	5,527,660	0.4%	5,461,728	0.6%	20,341,598	1.7%	3,500,844	0.9%	7,081,448	2.0%
8 報償費	135,200	0.0%	77,400	0.0%	2,069,000	0.2%	551,500	0.0%	1,346,849	0.3%	944,555	0.3%
9 旅費	283,515	0.0%	345,371	0.0%	2,253,923	0.2%	1,379,644	0.1%	3,832,143	1.0%	4,220,994	1.2%
10 交際費		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
11 需用費	17,223,098	1.2%	22,822,865	1.5%	24,606,519	2.5%	28,929,103	2.4%	23,103,852	6.0%	26,651,277	7.5%
12 役務費	10,711,953	0.8%	10,337,960	0.7%	3,650,627	0.4%	3,382,464	0.3%	14,820,328	3.8%	6,107,431	1.7%
13 委託料	85,885,137	6.1%	83,650,629	5.3%	166,875,414	16.9%	135,358,525	11.3%	134,181,382	34.7%	98,977,259	27.7%
14 使用料及び賃借料	1,325,087	0.1%	1,138,383	0.1%	5,029,589	0.5%	5,527,376	0.5%	2,128,587	0.6%	1,576,621	0.4%
15 工事請負費	1,515,092	0.1%	4,754,464	0.3%	31.9%	31.9%	583,694,172	48.6%	24,724,173	6.4%	34,710,684	9.7%
16 原材料費		0.0%	8,846	0.0%	302,885	0.0%	961,825	0.1%	1,573,290	0.4%	842,072	0.2%
17 公有財産購入費		0.0%		0.0%	138,492	0.0%	5,208	0.0%		0.0%		0.0%
18 備品購入費	2,980,475	0.2%	289,810	0.0%	3,643,956	0.4%	9,475,674	0.8%	4,716,150	1.2%	1,574,670	0.4%
19 負担金補助及び交付金	870,737,107	61.4%	951,908,774	60.8%	161,874,905	16.4%	231,909,103	19.3%	61,021,463	15.8%	67,213,238	18.8%
20 扶助費	0	0.0%	0	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
21 貸付金		0.0%		0.0%		0.0%	4,427,000	0.4%	20,000,000	5.2%	20,000,000	5.6%
22 補償補填及び賠償金		0.0%		0.0%	107,245,336	10.8%		0.0%	350,000	0.1%	308,159	0.1%
23 償還金利子及び割引料	2,574,563	0.2%	6,503,000	0.4%	3,085,082	0.3%		0.0%		0.0%		0.0%
24 投資及び出資金	164,466,000	11.6%	163,618,000	10.4%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
25 積立金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
26 寄附金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
27 公課費	22,600	0.0%	87,800	0.0%	145,600	0.0%	22,800	0.0%	48,400	0.0%	76,000	0.0%
28 繰出金	30,659,000	2.2%	86,651,000	5.5%		0.0%		0.0%	1,233,242	0.3%	9,000,000	2.5%
合 計	1,417,260,936	100.0%	1,566,366,007	100.0%	989,469,394	100.0%	1,201,965,801	100.0%	386,723,552	100.0%	356,886,530	100.0%

表10 一般会計歳出決算額節別及び款別の状況

(単位:円、%)

区 分	災害復旧費				公債費				諸支出金			
	平成23年度		平成22年度		平成23年度		平成22年度		平成23年度		平成22年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 報酬		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
2 給料	0	0.0%	0	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
3 職員手当等	0	0.0%	0	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
うち時間外勤務手当		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
4 共済費	0	0.0%	0	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
小 計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7 賃金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
8 報償費		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
9 旅費	363,960	0.4%		0.0%		皆増		0.0%		0.0%		0.0%
10 交際費		0.0%		0.0%		—		0.0%		0.0%		0.0%
11 需用費	52,312	0.1%	193,520	0.7%		27.0%		0.0%		0.0%		0.0%
12 役務費		0.0%	149,940	0.6%		皆減		0.0%		0.0%		0.0%
13 委託料	23,622,831	24.6%	2,661,659	10.0%		887.5%		0.0%		0.0%		0.0%
14 使用料及び賃借料	7,288,900	7.6%	7,828,000	29.5%		93.1%		0.0%		0.0%		0.0%
15 工事請負費	64,244,369	66.8%	15,703,801	59.2%		409.1%		0.0%		0.0%		0.0%
16 原材料費		0.0%		0.0%		—		0.0%		0.0%		0.0%
17 公有財産購入費	465,918	0.5%		0.0%		皆増		0.0%		0.0%		0.0%
18 備品購入費		0.0%		0.0%		—		0.0%		0.0%		0.0%
19 負担金補助及び交付金		0.0%		0.0%		—		0.0%		0.0%		0.0%
20 扶助費		0.0%		0.0%		—		0.0%		0.0%		0.0%
21 貸付金		0.0%		0.0%		—		0.0%		0.0%		0.0%
22 補償補填及び賠償金	171,030	0.2%		0.0%		皆増		0.0%		0.0%		0.0%
23 償還金利子及び割引料	0	0.0%	0	0.0%	2,435,717,274	100.0%	2,370,448,643	100.0%		0.0%		0.0%
24 投資及び出資金		0.0%		0.0%		—		0.0%		0.0%		0.0%
25 積立金		0.0%		0.0%		—		0.0%	738,273,194	100.0%	951,200,324	100.0%
26 寄附金		0.0%		0.0%		—		0.0%		0.0%		0.0%
27 公課費		0.0%		0.0%		—		0.0%		0.0%		0.0%
28 繰出金		0.0%		0.0%		—		0.0%		0.0%		0.0%
合 計	96,209,320	100.0%	26,536,920	100.0%	2,435,717,274	362.5%	2,370,448,643	100.0%	738,273,194	100.0%	951,200,324	100.0%
						102.8%		102.8%				77.6%

表10 一般会計歳出決算額節別及び款別の状況

区 分	合 計								
	平成21年度		平成22年度		平成23年度			前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比		
1 報酬	404,900,740	2.5	400,291,176	2.4%	98.9%	426,053,355	2.5%	25,762,179	106.4%
2 給料	1,405,126,204	8.6	1,300,402,813	7.7%	92.5%	1,268,705,243	7.4%	△ 31,697,570	97.6%
3 職員手当等	1,123,025,079	6.9	983,118,286	5.8%	87.5%	1,004,728,880	5.8%	21,610,594	102.2%
うち時間外勤務手当	0	0.0	0	0.0%	—	0	0.0%	0	—
4 共済費	489,244,239	3.0	485,736,615	2.9%	99.3%	548,072,793	3.2%	62,336,178	112.8%
小 計	3,422,296,262	21.0	3,169,548,890	18.7%	92.6%	3,247,560,271	18.8%	78,011,381	102.5%
7 賃金	76,553,043	0.5	105,948,183	0.6%	138.4%	77,292,436	0.4%	△ 28,655,747	73.0%
8 報償費	14,174,545	0.1	17,192,810	0.1%	121.3%	10,792,205	0.1%	△ 6,400,605	62.8%
9 旅費	27,258,763	0.2	29,406,454	0.2%	107.9%	34,272,542	0.2%	4,866,088	116.5%
10 交際費	1,013,935	0.0	1,010,946	0.0%	99.7%	1,264,425	0.0%	253,479	125.1%
11 需用費	354,179,164	2.2	387,942,709	2.3%	109.5%	372,780,440	2.2%	△ 15,162,269	96.1%
12 役務費	136,635,341	0.8	122,848,740	0.7%	89.9%	134,368,152	0.8%	11,519,412	109.4%
13 委託料	753,646,824	4.6	814,361,554	4.8%	108.1%	1,062,816,159	6.2%	248,454,605	130.5%
14 使用料及び賃借料	94,629,242	0.6	116,839,875	0.7%	123.5%	133,836,245	0.8%	16,996,370	114.5%
15 工事請負費	1,086,874,693	6.7	1,788,545,747	10.5%	164.6%	1,852,690,697	10.7%	64,144,950	103.6%
16 原材料費	8,212,050	0.1	4,505,959	0.0%	54.9%	4,891,546	0.0%	385,587	108.6%
17 公有財産購入費	3,502,713	0.0	18,920,075	0.1%	540.2%	85,329,741	0.5%	66,409,666	451.0%
18 備品購入費	76,761,201	0.5	54,737,670	0.3%	71.3%	100,831,365	0.6%	46,093,695	184.2%
19 負担金補助及び交付金	4,116,955,396	25.3	3,694,972,632	21.8%	89.8%	3,554,710,591	20.6%	△ 140,262,041	96.2%
20 扶助費	1,350,343,296	8.3	1,699,554,085	10.0%	125.9%	1,705,960,574	9.9%	6,406,489	100.4%
21 貸付金	44,180,000	0.3	43,377,000	0.3%	98.2%	39,460,000	0.2%	△ 3,917,000	91.0%
22 補償補填及び賠償金	23,767,893	0.1	29,312,905	0.2%	123.3%	112,619,122	0.7%	83,306,217	384.2%
23 償還金利子及び割引料	2,636,165,828	16.2	2,394,241,250	14.1%	90.8%	2,472,196,889	14.3%	77,955,639	103.3%
24 投資及び出資金	147,402,000	0.9	163,618,000	1.0%	111.0%	164,466,000	1.0%	848,000	100.5%
25 積立金	402,869,743	2.5	951,200,324	5.6%	236.1%	738,273,194	4.3%	△ 212,927,130	77.6%
26 寄附金	0	0.0	0	0.0%	—	0	0.0%	0	—
27 公課費	1,971,600	0.0	1,695,500	0.0%	86.0%	1,730,300	0.0%	34,800	102.1%
28 繰出金	1,493,002,635	9.2	1,345,881,847	7.9%	90.1%	1,342,874,003	7.8%	△ 3,007,844	99.8%
合 計	16,272,396,167	100.0	16,955,663,155	100.0%	104.2%	17,251,016,897	100.0%	295,353,742	101.7%

特 別 会 計

4 国民健康保険特別会計(事業勘定)

(1) 決算収支

国民健康保険特別会計(事業勘定)の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	4,983,985,954	4,925,937,077	58,048,877	101.2%
歳 出 総 額 ②	4,843,097,198	4,845,658,237	△ 2,561,039	99.9%
歳入歳出差引額 ①－② ③	140,888,756	80,278,840	60,609,916	175.5%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	－
実 質 収 支 額 ③－④ ⑤	140,888,756	80,278,840	60,609,916	175.5%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	－
前年度実質収支額 ⑦	80,278,840	155,885,565	△ 75,606,725	51.5%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	60,609,916	△ 75,606,725	136,216,641	－
積 立 金 ⑨	30,130,167	100,000,390	△ 69,870,223	30.1%
繰 上 償 還 金 ⑩	0	0	0	－
積立金取崩し額 ⑪			0	－
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪	90,740,083	24,393,665	66,346,418	372.0%

歳入総額4,983,985,954円に対して歳出総額4,843,097,198円で、予算現額に対して収入率は100.1%、執行率は97.2%となっている。

決算収支の状況は、表3(P8)のとおりである。歳入歳出差引額140,888,756円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額も140,888,756円の黒字になり、前年度実質収支額80,278,840円を差し引いた単年度収支額は60,609,916円の黒字となった。

なお、黒字要素の基金積立金30,130,167円、基金取崩しはないので、実質単年度収支額は90,740,083円の黒字となっている。

実質収支額140,888,756円は翌年度に繰越される。

(2) 歳入

国民健康保険特別会計(事業勘定)の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	4,981,488,000	5,416,765,850	4,983,985,954	12,014,951	420,764,945	92.0%
平成22年度	4,916,524,000	5,339,502,317	4,925,937,077	10,295,306	403,269,934	92.3%
前年度増減	64,964,000	77,263,533	58,048,877	1,719,645	17,495,011	－
前年度比	101.3%	101.4%	101.2%	116.7%	104.3%	－

歳入の内訳は、表11～表12(P65)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ58,048,877円(101.2%)増加している。

増加したものは、前期高齢者交付金81,102,572円(110.4%)、一般被保険者高額療養費等の増(財政調整額分)による共同事業交付金5,545,593円(100.9%)及び財政安定支援に伴う一般会計繰入金47,202,512円(110.0%)等である。

減少したものは、健診・保健指導の減に伴う県支出金△9,251,148円(96.1%)、国民健康保険税△8,126,840円(99.0%)等である。

保険税の収入状況は、調定額1,277,585,227円に対して収入済額844,824,049円で、収入率は66.1%(現年度分91.1%、滞納繰越分11.2%)となっている。

国民健康保険税の収入状況

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
医療給付費	現年分	597,367,039	545,207,727	0	52,159,312	91.3%	91.9%
	滞納分	323,465,017	34,640,265	11,226,083	277,598,669	10.7%	11.1%
	計	920,832,056	579,847,992	11,226,083	329,757,981	63.0%	63.7%
介護納付金	現年分	61,298,900	55,346,310	0	5,952,590	90.3%	91.7%
	滞納分	27,986,852	3,064,755	771,296	24,150,801	11.0%	11.5%
	計	89,285,752	58,411,065	771,296	30,103,391	65.4%	66.9%
後期高齢者 支援金	現年分	219,042,861	199,406,902	0	19,635,959	91.0%	91.7%
	滞納分	48,424,558	7,158,090	17,572	41,248,896	14.8%	15.9%
	計	267,467,419	206,564,992	17,572	60,884,855	77.2%	80.8%
合 計	現年分	877,708,800	799,960,939	0	77,747,861	91.1%	91.8%
	滞納分	399,876,427	44,863,110	12,014,951	342,998,366	11.2%	11.6%
	計	1,277,585,227	844,824,049	12,014,951	420,746,227	66.1%	67.3%

① 不納欠損額

不納欠損額は、国民健康保険税12,014,951円で前年度に比べ1,719,645円(116.7%)増加している。負担の公平を期するためにも関係法に基づき、適正な措置を講じ、債権の確保を要望する。

国民健康保険税の不納欠損処分理由

理 由	該当条項	人員(延人)	金 額 (円)	備 考
地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過による納税義務消滅)	同条第1項第1号	15	2,466,843	無財産
	同条第1項第2号	56	5,255,842	生活困窮
	同条第1項第3号	10	352,500	所在不明
計		81	8,075,185	
地方税法第15条の7の第5項 (即時消滅)	同条第1項第1号	7	170,000	無財産
第18条第1項(時効)	()内書は執行停止のもの	2	(90,800)	
		69	3,769,766	
合 計		155	12,014,951	

② 収入未済額

収入未済額は、420,764,945円で前年度に比べ17,495,011円(104.3%)増加している。負担の公平を期するためにも関係法の基づき、適正な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

収入未済額の内訳は、医療給付費分329,757,981円(現年度52,159,312円、滞納繰越分277,598,669円)、介護納付金30,103,391円(現年度5,952,590円、滞納繰越分24,150,801円)及び後期高齢者支援金現年度課税分60,884,855円(現年度分19,635,959円、滞納繰越分41,248,896円)等となっている。

なお、前年度収入未済額と本年度滞納繰越分調定額が一致していない項目は、医療分滞納繰越分△2,546,003円、介護納付金分滞納繰越分△143,504円及び後期高齢者支援金分滞納繰越分△659,410円の計△3,348,917円となっている。これは、過年度分の資格異動に伴う遡及課税による減額を行ったものである。

国民健康保険税の収入未済額(滞納額)の内訳

(単位:円、%)

項 目		平成22年度 収入未済額	平成23年度				収入未済額	
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度 比
医療 給付費	現年分	48,595,246	597,367,039	545,207,727	0	52,159,312	3,564,066	107.3%
	滞納分	277,415,774	323,465,017	34,640,265	11,226,083	277,598,669	182,895	100.1%
介護 納付金	現年分	4,982,881	61,298,900	55,346,310	0	5,952,590	969,709	119.5%
	滞納分	23,147,475	27,986,852	3,064,755	771,296	24,150,801	1,003,326	104.3%
後期高齢 者支援金	現年分	18,191,985	219,042,861	199,406,902	0	19,635,959	1,443,974	-
	滞納分	30,891,983	48,424,558	7,158,090	17,572	41,248,896	10,356,913	-
合 計	現年分	71,770,112	877,708,800	799,960,939	0	77,747,861	5,977,749	108.3%
	滞納分	331,455,232	399,876,427	44,863,110	12,014,951	342,998,366	11,543,134	103.5%
	計	403,225,344	1,277,585,227	844,824,049	12,014,951	420,746,227	17,520,883	104.3%

国民健康保険税の金額別滞納者の状況

区 分	平成23年度					平成22年度			
	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比	構成比		人員 (人)	滞納額(円)	構成比	
				人員	滞納額			人員	滞納額
50万円未満	953	136,749,001	98.7%	78.2%	32.5%	998	138,570,797	80.2%	34.4%
50万円以上100万円未満	161	111,879,471	108.9%	13.2%	26.6%	145	102,711,600	11.7%	25.5%
100万円以上	104	172,117,755	106.3%	8.5%	40.9%	101	161,942,947	8.1%	40.2%
合 計	1,218	420,746,227	104.3%	100.0%	100.0%	1,244	403,225,344	100.0%	100.0%

(3) 歳出

国民健康保険特別会計(事業勘定)の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度	4,981,488,000	4,843,097,198	0	138,390,802	97.2%
平成22年度	4,916,524,000	4,845,658,237	0	70,865,763	98.6%
前年度増減	64,964,000	△ 2,561,039	0	67,525,039	-
前年度比	101.3%	99.9%	-	195.3%	-

歳出の内訳は、表13～表14(P66)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ△2,561,039円(99.9%)減少している。

減少したものは、平成22年度療養給付費等負担実績による返還金等の減に伴う諸支出金△88,923,734円(45.2%)、高額療養費等の拠出金見込額の減に伴う共同事業拠出金△9,960,633円(98.6%)、連合会国保総合システム開発の保険者負担の減に伴う総務費△6,632,867円(71.5%)等である。

増加したものは、一人当たりの給付増による保険給付費46,715,420円(101.4%)、前々年度の精算による後期高齢者支援金39,046,128円(108.6%)、第2号被保険者数の増加に伴う介護給付金2,685,043円(109.0%)等である。

医療諸費等の項別状況

(単位:円、%)

項	平成23年度		平成22年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
療養諸費	2,907,980,993	68.7%	2,866,996,272	68.6%	40,984,721	101.4%
高額療養諸費	361,352,609	8.5%	351,805,022	8.4%	9,547,587	102.7%
移送費	49,340	0.0%	0	-	49,340	皆増
出産育児諸費	19,904,141	0.5%	23,690,369	0.6%	△ 3,786,228	84.0%
葬祭諸費	1,120,000	0.0%	1,200,000	0.0%	△ 80,000	93.3%
老人保健拠出金	34,875	0.0%	4,857,165	0.1%	△ 4,822,290	0.7%
介護納付金	262,181,739	6.2%	240,496,696	5.8%	21,685,043	109.0%
共同事業拠出金	678,914,764	16.0%	688,875,397	16.5%	△ 9,960,633	98.6%
計	4,231,538,461	100.0%	4,177,920,921	100.0%	53,617,540	101.3%

国民健康保険の受診率及び医療諸費等に対する税収入額の割合等

区 分	単 位	平成21年度	平成22年度	前年度比	平成23年度	前年度増減	前年度比
被 保 険 者 数 ①	人	11,639	11,377	97.7%	11,022	△ 355	96.9%
受 診 件 数 ②	件	115,964	109,116	94.1%	108,776	△ 340	99.7%
受 診 率 ②÷①	%	996.3%	959.1%	96.3%	986.9%	27.8	-
保険税収入額 ③	円	914,850,017	852,950,889	93.2%	844,824,049	△ 8,126,840	99.0%
一人当たり保険税 ③÷①	円	78,602	74,972	95.4%	76,649	1,677	102.2%
医 療 諸 費 等 ④	円	4,182,380,827	4,177,920,921	99.9%	4,231,538,461	53,617,540	101.3%
一人当たり医療諸費 ④÷①	円	359,342	367,225	102.2%	383,917	16,692	104.5%
医療諸費に対する税収入額 ③÷④×100	%	21.9	20.4	93.3%	20.0	△ 1.8%	97.8%

(注)医療諸費等は、保険給付費、老人保健拠出金、介護納付金及び共同事業拠出金の合計額とした。

被保険者数は11,022人で前年度に比べ△355人(96.9%)減少し、受診件数は108,776件で前年度に比べ△340件(99.7%)減少している。

本年度の保険税収入額844,824,049円に対して給付された医療諸費等の額は4,231,538,461円で、被保険者1人当りの保険税収入額76,649円に対して被保険者1人当たり医療諸費等の額は383,917円となっている。

予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成23年度	20,000,000	69,010,000	844,000	88,166,000	0.9%
平成22年度	20,000,000	△ 14,181,000	0	5,819,000	0.0%
前年度増減	0	83,191,000	844,000	△ 84,035,000	-
前年度比	100.0%	△ 27.7%	皆増	1515.1%	-

予備費から他の費目への充用は4件844,000円執行されている。

また、予備費以外の流用は、5件24,301,000円で適正に処理されている。

表11

平成23年度国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入決算額款別の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比		金額	構成比	予算現額 比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 国民健康保険税	823,634,000	16.5		1,277,585,227	23.6	155.1	844,824,049	17.0	102.6	66.1	12,014,951	100.0	420,746,227	100.0	32.9
現年課税分	778,774,000	15.6		877,708,800	16.2	112.7	799,960,939	16.1	102.7	91.1		0.0	77,747,861	18.5	8.9
滞納繰越分	44,860,000	0.9		399,876,427	7.4	891.4	44,863,110	0.9	100.0	11.2	12,014,951	100.0	342,998,366	81.5	85.8
20 使用料及び手数料	528,000	0.0		605,300	0.0	114.6	605,300	0.0	114.6	100.0		0.0	0	0.0	0.0
25 国庫支出金	1,517,154,000	30.5		1,519,780,718	28.1	100.2	1,519,780,718	30.5	100.2	100.0		0.0	0	0.0	0.0
30 県支出金	230,734,000	4.6		230,734,787	4.3	100.0	230,734,787	4.6	100.0	100.0		0.0	0	0.0	0.0
35 療養給付費交付金	274,849,000	5.5		274,849,000	5.1	100.0	274,849,000	5.5	100.0	100.0		0.0	0	0.0	0.0
37 前期高齢者交付金	861,101,000	17.3		861,101,752	15.9	100.0	861,101,752	17.3	100.0	100.0		0.0	0	0.0	0.0
40 共同事業交付金	641,499,000	12.9		641,499,909	11.8	100.0	641,499,909	12.9	100.0	100.0		0.0	0	0.0	0.0
50 財産収入	130,000	0.0		130,167	0.0	100.1	130,167	0.0	100.1	100.0		0.0	0	0.0	0.0
55 繰入金	538,583,000	10.8		517,710,512	9.6	96.1	517,710,512	10.4	96.1	100.0		0.0	0	0.0	0.0
60 繰越金	80,278,000	1.6		80,278,840	1.5	100.0	80,278,840	1.6	100.0	100.0		0.0	0	0.0	0.0
65 諸収入	12,998,000	0.3		12,489,638	0.2	96.1	12,470,920	0.3	95.9	99.9		0.0	18,718	0.0	0.1
歳入合計	4,981,488,000	100.0		5,416,765,850	100.0	108.7	4,983,985,954	100.0	100.1	92.0	12,014,951	100.0	420,764,945	100.0	7.8

表12

国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入決算額款別の推移

(単位:円、%)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			予算現額比			収入率		
	収入済額	構成比		収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	21年度	22年度	21年度	22年度	23年度
10 国民健康保険税	914,850,017	18.0		852,950,889	17.3	93.2	844,824,049	17.0	△ 8,126,840	99.0	99.7	101.2	69.0	67.3	66.1
現年課税分	859,791,824	16.9		808,097,188	16.4	94.0	799,960,939	16.1	△ 8,136,249	0.0	99.7	100.6	91.3	91.8	91.1
滞納繰越分	55,058,193	1.1		44,853,701	0.9	81.5	44,863,110	0.9	9,409	100.0	100.0	113.1	17.9	11.6	11.2
20 使用料及び手数料	677,800	0.0		622,000	0.0	91.8	605,300	0.0	△ 16,700	97.3	113.0	155.5	100.0	100.0	100.0
25 国庫支出金	1,623,921,438	31.9		1,498,080,628	30.4	92.2	1,519,780,718	30.5	21,720,090	101.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30 県支出金	238,772,272	4.7		239,985,935	4.9	100.5	230,734,787	4.6	△ 9,251,148	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
35 療養給付費交付金	230,721,000	4.5		275,414,107	5.6	119.4	274,849,000	5.5	△ 565,107	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
36 前期高齢者交付金	788,071,910	15.5		779,999,180	15.8	99.0	861,101,752	17.3	81,102,572	110.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
40 共同事業交付金	673,916,559	13.2		635,954,316	12.9	94.4	641,499,909	12.9	5,545,593	100.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
45 連合会支出金		0.0			0.0	-		0.0	0	-	-	-	-	-	-
50 財産収入	1,389	0.0		390	0.0	28.1	130,167	0.0	129,777	33376.2	138.9	0.2	100.0	100.0	100.0
55 繰入金	420,642,540	8.3		470,508,000	9.6	111.9	517,710,512	10.4	47,202,512	110.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
60 繰越金	182,497,460	3.6		155,885,565	3.2	85.4	80,278,840	1.6	△ 75,606,725	51.5	100.0	100.0	-	-	100.0
65 諸収入	18,670,197	0.4		16,556,067	0.3	88.7	12,470,920	0.3	△ 4,085,147	75.3	98.7	96.9	100.0	99.7	99.9
歳入合計	5,092,742,582	100.0		4,925,937,077	100.0	96.7	4,983,985,954	100.0	58,048,877	101.2	99.9	100.2	92.5	92.3	92.0

表13 平成23年度国民健康保険特別会計(事業勘定)歳出決算額款別の状況 (単位:円、%)

区 分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額	不用額		
	金 額	構成比	執行率	金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	予算現額比
10 総務費	17,240,000	0.3	96.4	16,627,149	0.3	96.4		612,851	0.4	3.6
15 保険給付費	3,335,495,000	67.0	98.6	3,290,407,083	67.9	98.6		45,087,917	32.6	1.4
17 後期高齢者支援金	491,759,000	9.9	100.0	491,758,595	10.2	100.0		405	0.0	0.0
18 前期高齢者納付金等	1,466,000	0.0	99.9	1,465,220	0.0	99.9		780	0.0	0.1
20 老人保健拠出金	35,000	0.0	99.6	34,875	0.0	99.6		125	0.0	0.4
25 介護納付金	262,182,000	5.3	100.0	262,181,739	5.4	100.0		261	0.0	0.0
30 共同事業拠出金	678,916,000	13.6	100.0	678,914,764	14.0	100.0		1,236	0.0	0.0
35 保健事業費	32,079,000	0.6	88.5	28,386,058	0.6	88.5		3,692,942	2.7	11.5
45 公債費	135,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0		135,000	0.1	100.0
50 諸支出金	74,015,000	1.5	99.1	73,321,715	1.5	99.1		693,285	0.5	0.9
55 予備費	88,166,000	1.8	0.0	0	0.0	0.0		88,166,000	63.7	100.0
歳出合計	4,981,488,000	100.0	97.2	4,843,097,198	100.0	97.2	0	138,390,802	100.0	2.8

表14 国民健康保険特別会計(事業勘定)歳出決算額款別の推移 (単位:円、%)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
10 総務費	16,527,396	0.3	95.1	23,260,016	0.5	96.2	16,627,149	0.3	96.4
15 保険給付費	3,267,462,500	66.2	97.8	3,243,691,663	66.9	98.3	3,290,407,083	67.9	98.6
17 後期高齢者支援金	559,174,524	11.3	100.0	452,712,467	9.3	100.0	491,758,595	10.2	100.0
18 前期高齢者納付金等	1,589,953	0.0	99.9	805,471	0.0	99.9	1,465,220	0.0	99.9
20 老人保健拠出金	53,822,996	1.1	100.0	4,857,165	0.1	100.0	34,875	0.0	99.6
25 介護納付金	224,903,671	4.6	100.0	240,496,696	5.0	100.0	262,181,739	5.4	100.0
30 共同事業拠出金	636,191,660	12.9	100.0	688,875,397	14.2	100.0	678,914,764	14.0	100.0
35 保健事業費	26,610,497	0.5	91.9	28,713,913	0.6	83.9	28,386,058	0.6	88.5
45 公債費	134,120	0.0	99.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
50 諸支出金	150,439,700	3.0	99.7	162,245,449	3.3	99.5	73,321,715	1.5	99.1
55 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	4,936,857,017	100.0	96.9	4,845,658,237	100.0	98.6	4,843,097,198	100.0	97.2
							△ 2,561,039		99.9

表15 国民健康保険特別会計歳出決算額節別の状況

(単位:円、%)

区 分		平成21年度		平成22年度			平成23年度		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1	報酬	8,053,490	0.2	8,246,000	0.2	102.4	7,675,000	0.2	93.1
2	給料	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
3	職員手当等	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
	うち時間外勤務手当	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
4	共済費	992,015	0.0	1,429,326	0.0	144.1	1,027,430	0.0	71.9
小 計		9,045,505	0.2	9,675,326	0.2	107.0	8,702,430	0.2	89.9
7	賃金	0	0.0	2,709,079	0.1	皆増	0	0.0	皆減
8	報償費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
9	旅費	128,262	0.0	114,382	0.0	89.2	108,985	0.0	95.3
10	交際費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
11	需用費	2,040,271	0.0	1,496,328	0.0	73.3	1,153,751	0.0	77.1
12	役務費	19,136,610	0.4	21,720,751	0.4	113.5	21,398,810	0.4	98.5
13	委託料	3,558,003	0.1	1,526,280	0.0	42.9	760,500	0.0	49.8
14	使用料及び賃借料	320,508	0.0	768,000	0.0	239.6	180,000	0.0	23.4
15	工事請負費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
18	備品購入費	0	0.0	161,915	0.0	皆増	420,000	0.0	259.4
19	負担金補助及び交付金	4,752,045,238	96.3	4,645,240,727	95.9	97.8	4,737,043,407	97.8	102.0
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
22	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
23	償還金利子及び割引料	37,542,431	0.8	49,441,059	1.0	131.7	29,429,548	0.6	59.5
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
25	積立金	100,001,389	2.0	100,000,390	2.1	100.0	30,130,167	0.6	30.1
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
27	公課費	8,800	0.0	8,800	0.0	100.0	7,600	0.0	86.4
28	繰出金	13,030,000	0.3	12,804,000	0.3	98.3	13,762,000	0.3	107.5
合 計		4,936,857,017	100.0	4,845,667,037	100.0	98.2	4,843,097,198	100.0	99.9

5 診療所特別会計

(1) 決算収支

診療所特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	84,687,107	73,317,152	11,369,955	115.5%
歳 出 総 額 ②	78,709,391	67,193,796	11,515,595	117.1%
歳入歳出差引額 ①－② ③	5,977,716	6,123,356	△ 145,640	97.6%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	－
実質収支額 ③－④ ⑤	5,977,716	6,123,356	△ 145,640	97.6%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0		0	－
前年度実質収支額 ⑦	6,123,356	2,958,984	3,164,372	206.9%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	△ 145,640	3,164,372	△ 3,310,012	1272.4%
積 立 金 ⑨	0	0	0	－
繰 上 償 還 金 ⑩	0	0	0	－
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	－
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	△ 145,640	3,164,372	△ 3,310,012	1272.4%
基準外一般会計繰入金 ⑬	17,156,000	23,032,000	△ 5,876,000	74.5%
再差引実質単年度収支額 ⑫－⑬	△ 17,301,640	△ 19,867,628	2,565,988	87.1%

歳入総額84,687,107円に対して歳出総額78,709,391円で、予算現額に対して収入率は99.2%、執行率は92.2%となっている。

決算収支の状況は、表3(P8)のとおりである。歳入歳出差引額5,977,716円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は5,977,716円の黒字になり、前年度実質収支額6,123,356円を差し引いた単年度収支額は△145,640円の赤字となった。

なお、一般会計からの基準外繰入金17,156,000円を差し引くと実質の赤字は△17,301,640円となる。

実質収支額5,977,716円は翌年度に繰越される。

(2) 歳入

診療所特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	85,335,000	84,687,107	84,687,107	0	0	100.0%
平成22年度	74,010,000	73,317,152	73,317,152		0	100.0%
前年度増減	11,325,000	11,369,955	11,369,955	0	0	－
前年度比	115.3%	115.5%	115.5%	－	－	－

歳入の内訳は、表16～表17(P70)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ11,369,955円(115.5%)増加している。

増加したものは、医師住宅改築に伴う県支出金7,462,000円(538.9%)並びに市債(過疎債)2,700,000円(皆増)等である。

減少したものは、一般会計繰入金△5,876,000円(74.5%)及び受診者数の減による事業収入△197,143円(99.5%)等である。

(3) 歳出

診療所特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度	85,335,000	78,709,391	0	6,625,609	92.2%
平成22年度	74,010,000	67,193,796	0	6,816,204	90.8%
前年度増減	11,325,000	11,515,595	0	△ 190,595	－
前年度比	115.3%	117.1%	－	97.2%	－

歳出の内訳は、表18～表19(P70)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ11,515,595円(117.1%)増加している。

増加したものは、医師住宅改築に伴う総務費11,330,879円(116.9%)等である。

予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成23年度	200,000	2,823,000	145,000	2,878,000	4.8%
平成22年度	200,000	36,000	0	236,000	0.0%
前年度増減	0	2,787,000	145,000	△ 2,932,000	－
前年度比	100.0%	△123.5%	皆増	1219.5%	－

予備費から他の費目への充用は2件145,000円執行されている。

(4) 湯島診療所の診療状況

区 分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度増減	前年度比
医師	人	1	1	1	1	0	100.0%
看護師	人	2	2	2	2	0	100.0%
診療日数	日	198	197	187	196	9	104.8%
受診者数	人	5,600	5,192	5,038	4,582	△ 456	90.9%
1日当り受診者数	人	28.3	26.4	26.9	23.4	△ 3.6	86.8%
事業収入	円	42,602,733	42,169,825	43,793,751	43,596,608	△ 197,143	99.5%
医療費	円	25,793,492	27,598,807	29,112,159	29,160,071	47,912	100.2%
1人当り事業収入	円	7,608	8,122	8,693	9,515	822	109.5%
1人当り医療費用	円	4,606	5,316	5,779	6,364	586	110.1%

(5) 湯島診療所の地方債の状況

(単位:円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比
年度末現在高	3,500,000	3,500,000	3,500,000	6,015,284	171.9%
地方債発行額	0	0	0	2,700,000	皆増
償還金	元金償還	0	0	184,716	皆増
	利子償還	41,338	42,000	42,000	100.0%
	計	41,338	42,000	226,716	－

表16 平成23年度診療所特別会計歳入決算額款別の状況 (単位:円、%)

区 分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	予算現額 比	金額	構成比	予算現額 比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 事業収入	43,942,000	51.5	43,596,608	51.5	99.2	43,596,608	51.5	99.2	100.0			0.0	0	0.0	0.0
15 使用料及び手数料	22,000	0.0	21,881	0.0	99.5	21,881	10.8	99.5	100.0			0.0	0	0.0	0.0
国庫支出金	4,047,000	4.7	4,078,000	4.8	100.8	4,078,000	20.3	100.8	100.0			1.0	0	1.0	0.0
21 県支出金	9,193,000	10.8	9,162,000	10.8	99.7	9,162,000	10.8	99.7	100.0			0.0	0	0.0	0.0
25 繰入金	17,156,000	20.1	17,156,000	20.3	100.0	17,156,000	20.3	100.0	100.0			0.0	0	0.0	0.0
30 繰越金	6,123,000	7.2	6,123,356	7.2	100.0	6,123,356	7.2	100.0	100.0			0.0	0	0.0	0.0
35 諸収入	1,852,000	2.2	1,849,262	2.2	99.9	1,849,262	2.2	99.9	100.0			0.0	0	0.0	0.0
40 市債	3,000,000	3.5	2,700,000	3.2	90.0	2,700,000	3.2	90.0	100.0			0.0	0	0.0	0.0
歳入合計	85,335,000	100.0	84,687,107	100.0	99.2	84,687,107	100.0	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

表17 診療所特別会計歳入決算額款別の推移 (単位:円、%)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成22年度			予算現額比			収入率		
	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	構成比	前年度増減	前年度比	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度
10 事業収入	42,169,825	59.9	103.9	43,793,751	59.7	103.9	51.5	△ 197,143	99.5	100.0	98.5	99.2	100.0	100.0	100.0
15 使用料及び手数料	21,060	0.0	29.9	6,300	0.0	29.9	0.0	15,581	347.3	95.7	15.0	99.5	100.0	100.0	100.0
20 国庫支出金	0	0.0	—	0	0.0	—	4.8	4,078,000	皆増	—	—	100.8	—	—	100.0
21 県支出金	1,865,000	88.5	93.1	1,700,000	93.1	91.2	10.8	7,462,000	538.9	100.0	100.0	99.7	100.0	100.0	100.0
25 繰入金	20,973,000	29.8	109.8	23,032,000	31.4	109.8	20.3	△ 5,876,000	74.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30 繰越金	3,212,728	4.6	92.1	2,958,984	4.0	92.1	7.2	3,164,372	206.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
35 諸収入	2,106,529	3.0	86.7	1,826,117	2.5	86.7	2.2	23,145	101.3	100.5	101.6	99.9	100.0	100.0	100.0
40 市債	0	0.0	—	0	0.0	—	3.2	2,700,000	皆増	—	—	90.0	100.0	100.0	100.0
歳入合計	70,348,142	100.0	104.2	73,317,152	100.0	104.2	100.0	11,369,955	115.5	100.0	99.1	99.2	100.0	100.0	100.0

表18 診療所特別会計歳出決算額款別の状況 (単位:円、%)

区 分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	執行率	金額	構成比	執行率	金額	構成比	予算現額 比	金額	構成比	予算現額 比
10 総務費	82,230,000	96.4	99.7	78,482,675	99.7	95.4		3,747,325	56.6	4.6		4.6
15 公債費	227,000	0.3	99.9	226,716	0.3	99.9		284	0.0	0.1		0.1
30 予備費	2,878,000	3.4	0.0	0	0.0	0.0		2,878,000	43.4	100.0		100.0
歳出合計	85,335,000	100.0	92.2	78,709,391	100.0	92.2	0	6,625,609	100.0	7.8		7.8

表19 診療所特別会計歳出決算額款別の推移 (単位:円、%)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
10 総務費	67,347,158	100.0	97.9	67,151,796	99.9	97.9	78,482,675	99.7	95.4
15 公債費	42,000	0.1	100.0	42,000	0.1	100.0	226,716	0.3	99.9
歳出合計	67,347,158	100.0	95.8	67,193,796	100.0	90.8	78,709,391	100.0	92.2

表20 診療所特別会計歳出決算額節別の状況

(単位:円、%)

区 分		平成21年度		平成22年度			平成23年度		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	対前年度比
1	報酬	650,000	1.0	1,560,000	2.3	240.0	0	0.0	皆減
2	給料	13,310,106	19.8	10,839,211	16.1	81.4	12,290,212	15.6	113.4
3	職員手当等	17,279,418	25.6	17,006,579	25.3	98.4	14,300,215	18.2	84.1
	うち時間外勤務手当	90,629	0.1	37,684	0.1	41.6	158,065	0.2	419.4
4	共済費	4,285,610	6.4	4,106,663	6.1	95.8	3,991,762	5.1	97.2
小 計		35,525,134	52.7	33,512,453	49.9	94.3	30,582,189	38.9	91.3
7	賃金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
8	報償費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
9	旅費	277,793	0.4	197,944	0.3	71.3	778,213	1.0	393.1
10	交際費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
11	需用費	26,707,399	39.6	25,169,957	37.5	94.2	25,585,808	32.5	101.7
12	役務費	455,618	0.7	493,226	0.7	108.3	696,127	0.9	141.1
13	委託料	1,180,053	1.8	5,566,171	8.3	471.7	4,941,085	6.3	88.8
14	使用料及び賃借料	814,045	1.2	818,445	1.2	100.5	805,110	1.0	98.4
15	工事請負費	0	0.0	0	0.0	-	14,782,211	18.8	皆増
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
18	備品購入費	1,682,236	2.5	294,600	0.4	17.5	145,932	0.2	49.5
19	負担金補助及び交付金	193,880	0.3	129,000	0.2	66.5	166,000	0.2	128.7
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
22	報償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
23	償還金利子及び割引料	553,000	0.8	1,012,000	1.5	183.0	226,716	0.3	22.4
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
25	積立金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
27	公課費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
28	繰出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
合 計		67,389,158	100.0	67,193,796	100.0	99.7	78,709,391	100.0	117.1

6 介護保険特別会計

(1) 決算収支

介護保険特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	3,079,335,557	2,929,876,804	149,458,753	105.1%
歳 出 総 額 ②	3,082,477,203	2,888,511,956	193,965,247	106.7%
歳入歳出差引額 ①－② ③	△ 3,141,646	41,364,848	△ 44,506,494	-7.6%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	-
実 質 収 支 額 ③－④ ⑤	△ 3,141,646	41,364,848	△ 44,506,494	-7.6%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥			0	-
前年度実質収支額 ⑦	41,364,848	36,431,231	4,933,617	113.5%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	△ 44,506,494	4,933,617	△ 49,440,111	-902.1%
積 立 金 ⑨	129,644	314,005	△ 184,361	41.3%
繰 上 償 還 金 ⑩			0	-
積立金取崩し額 ⑪	6,768,182	6,496,200	271,982	-
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	△ 51,145,032	△ 1,248,578	△ 49,896,454	4096.3%

歳入総額3,079,335,557円に対して歳出総額3,082,477,203円で、歳入不足額3,141,646円が生じた。このため、翌年度予算より繰上充用金3,141,646円で補填する決算処理を行っている。予算額に対して収入率は97.0%、執行率は97.1%となっている。

決算収支の状況は、表3(P8)のとおりである。歳入歳出差引額△3,141,646円の赤字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は△3,141,646円の赤字になり、前年度実質収支額41,364,848円を差し引いた単年度収支額は△44,506,494円の赤字となった。

なお、黒字要素の介護給付費準備基金積立金(利子分)129,644円、赤字要素の積立金取崩し額6,768,182円(条例廃止による全額取崩し)が含まれているので、実質単年度収支額は△51,145,032円の赤字である。

実質収支額△3,141,646円は、国県支出金及び支払基金から概算払いとして収入されているため、精算交付金と精算還付金を差し引いた額5,453,625円を実質収支額より差引くと実質の収支額は2,311,979円の黒字となる。

負担金等翌年度精算額(予定額)の内訳

(単位:円、%)

区 分	平成24年度精算 (平成23年度分)	平成23年度精算 (平成22年度分)	前年度増減	前年度比
精算交付額	国庫負担分	11,749,273		-
	支払基金分	293,269	332,268	△ 38,999
	県負担分	1,937,317	0	1,937,317
	市負担分	0	0	0
計		13,979,859	332,268	13,647,591
精算還付額	国庫負担分		4,614,202	△ 4,614,202
	支払基金分		4,997,987	△ 4,997,987
	県負担分		2,777,688	△ 2,777,688
	市負担分	8,526,234	3,871,078	4,655,156
計		8,526,234	16,260,955	△ 7,734,721
差引(精算交付額－精算還付額)		5,453,625	△ 15,928,687	21,382,312

(2) 歳入

介護保険特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	3,173,977,000	3,104,924,372	3,079,335,557	615,400	24,973,415	99.2%
平成22年度	2,925,775,000	2,949,268,444	2,929,876,804	1,932,600	17,459,040	99.3%
前年度増減	248,202,000	155,655,928	149,458,753	△ 1,317,200	7,514,375	－
前年度比	108.5%	105.3%	105.1%	－	143.0%	－

歳入の内訳は、表21～表22(P76)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ149,458,753円(105.1%)増加している。

増加したものは、年間給付見込額の増加に伴う国庫支出金42,565,868円(105.5%)、県支出金22,515,851円(105.2%)及び支払い基金交付金49,233,409円(105.9%)等である。

減少したものは、徴収対象者の減による介護保険料△2,152,960円(99.5%)等である。

保険料の収納状況は、調定額449,382,040円に対して収入済額428,385,700円で収納率95.3%(特徴現年分100%、普徴現年分86.4%、普徴滞納繰越分8.0%)となっている。

介護保険料の収納状況

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
特別徴収	現年分	395,729,000	395,729,000	0	0	100.0%	100.0%
	計	395,729,000	395,729,000	0	0	100.0%	100.0%
普通徴収	現年分	36,194,000	31,258,900	0	4,935,100	86.4%	89.6%
	滞納分	17,459,040	1,397,800	615,400	15,445,840	8.0%	9.0%
	計	53,653,040	32,656,700	615,400	20,380,940	60.9%	68.0%
合計	現年分	431,923,000	426,987,900	0	4,935,100	98.9%	99.1%
	滞納分	17,459,040	1,397,800	615,400	15,445,840	8.0%	9.0%
	計	449,382,040	428,385,700	615,400	20,380,940	95.3%	96.2%

① 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ2,921,900円(116.7%)増加している。負担の公平を期するためにも関係法のに基づき、適正な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

収入未済額は、普通徴収分20,380,940円(現年度4,935,100円、滞納繰越分15,445,840円)である。

介護保険料の収入未済額(滞納額)の内訳

(単位:円、%)

項 目		平成22年度 収入未済額	平成23年度				収入未済額	
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度 比
特別徴収 保険料	現年分	0	395,729,000	395,729,000		0	0	－
普通徴収 保険料	現年分	4,406,400	36,194,000	31,258,900	0	4,935,100	528,700	112.0%
	滞納分	13,052,640	17,459,040	1,397,800	615,400	15,445,840	2,393,200	118.3%
計		17,459,040	449,382,040	428,385,700	615,400	20,380,940	2,921,900	116.7%

介護保険料の金額別滞納者の状況

区 分	平成23年度					平成22年度			
	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比	構成比		人員 (人)	滞納額(円)	構成比	
				人員	滞納額			人員	滞納額
5万円未満	198	3,747,240	97.2%	61.7%	18.4%	182	3,854,740	62.3%	22.1%
5万円以上10万円未満	54	3,855,500	101.7%	16.8%	18.9%	54	3,790,000	18.5%	21.7%
10万円以上	69	12,778,200	130.2%	21.5%	62.7%	56	9,814,300	19.2%	56.2%
合 計	321	20,380,940	116.7%	100.0%	100.0%	292	17,459,040	100.0%	100.0%

(3) 歳出

介護保険特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度	3,173,977,000	3,082,477,203	0	91,499,797	97.1%
平成22年度	2,925,775,000	2,888,511,956	0	37,263,044	98.7%
前年度増減	248,202,000	193,965,247	0	54,236,753	-
前年度比	108.5%	106.7%	-	245.6%	-

歳出の内訳は、表23～表24(P77)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ193,965,247円(106.7%)増加している。

増加したものは、給付等の対象者増加に伴う保険給付費188,559,782円(106.8%)、給付費確定による精算返納金等の増加による諸支出金1,341,551円(108.0%)等である。

減少したものは、第1号保険料負担分の余剰を準備基金として積立てる積立金の減による諸支出金△184,361円(41.3%)等である。

予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成23年度	0	23,568,000	35,000	23,533,000	0.1%
平成22年度	0	11,251,000	0	11,251,000	0.0%
前年度増減	0	12,317,000	35,000	△ 12,352,000	-
前年度比	-	209.5%	皆増	209.2%	-

予備費から他の費目への充用は1件35,000円執行されている。

また、予備費以外の流用は、7件1,287,000円行われ、適正に事務処理されている。

介護保険の要介護度別認定者数及び保険給付費の状況

区 分			平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度増減	前年度 比
認定者数			1,899	1,930	2,078	148	107.7%
利用者数	居宅 利用 者	要支援	395	432	434	2	100.5%
		要介護	487	496	579	83	116.7%
		計 (人)	882	928	1,013	85	109.2%
	施設 利用 者	要支援	0	440	0	△ 440	0.0%
		要介護	436	0	458	458	—
		計 (人)	436	440	458	18	104.1%
	小計 (人)①		1,318	1,368	1,471	103	107.5%
保険 給 付 費	介護サービス等諸費		2,296,437,561	2,328,626,898	2,488,077,272	159,450,374	106.8%
	介護予防サービス等諸費		198,023,351	218,019,417	222,557,515	4,538,098	102.1%
	高額介護サービス費		70,191,858	67,877,349	71,729,465	3,852,116	105.7%
	高額医療合算介護サービス費		5,335,261	8,484,818	7,178,547	△ 1,306,271	84.6%
	審査支払手数料		2,836,705	2,986,050	3,203,565	217,515	107.3%
	特定入所者介護サービス等費		145,701,440	143,656,360	165,464,310	21,807,950	115.2%
	計 (円)②		2,718,526,176	2,769,650,892	2,958,210,674	188,559,782	106.8%
	1人当り保険給付費②÷① (円)		2,062,615	2,024,599	2,011,020	△ 13,578	99.3%

表21

平成23年度介護保険特別会計歳入決算額款別の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比		金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	収入率	金額	構成比	金額	構成比	調定額比
10 保険料	458,395,000	14.4		449,382,040	14.5	98.0	428,385,700	13.9	93.5	95.3	615,400	100.0	20,380,940	81.6	4.5
現年度分特別徴収	411,954,000	13.0		395,729,000	12.7	96.1	395,729,000	12.9	96.1	100.0		0.0	0	0.0	0.0
現年度分普通徴収	45,141,000	1.4		36,194,000	1.2	80.2	31,258,900	1.0	69.2	86.4		0.0	4,935,100	19.8	13.6
滞納繰越分特別徴収	0	0.0			0.0	-	0	0.0	-	-		0.0	0	0.0	-
滞納繰越分普通徴収	1,300,000	0.0		17,459,040	0.6	1343.0	1,397,800	0.0	107.5	8.0	615,400	100.0	15,445,840	61.8	88.5
15 使用料及び手数料	22,951,000	0.7		22,144,540	0.7	96.5	22,144,540	0.7	96.5	100.0		0.0	0	0.0	0.0
20 国庫支出金	843,456,000	26.6		812,817,300	26.2	96.4	812,817,300	26.4	96.4	100.0		0.0	0	0.0	0.0
25 支払基金交付金	907,637,000	28.6		887,315,268	28.6	97.8	887,315,268	28.8	97.8	100.0		0.0	0	0.0	0.0
30 県支出金	469,464,000	14.8		456,395,368	14.7	97.2	456,395,368	14.8	97.2	100.0		0.0	0	0.0	0.0
35 財産収入	668,000	0.0		132,351	0.0	19.8	132,351	0.0	19.8	100.0		0.0	0	0.0	0.0
45 繰入金	430,042,000	13.5		430,780,182	13.9	100.2	430,780,182	14.0	100.2	100.0		0.0	0	0.0	0.0
50 繰越金	41,364,000	1.3		41,364,848	1.3	100.0	41,364,848	1.3	100.0	100.0		0.0	0	0.0	0.0
60 諸収入	0	0.0		4,592,475	0.1	--	0	0.0	--	0.0		1.0	4,592,475	18.4	100.0
歳入合計	3,173,977,000	100.0		3,104,924,372	100.0	97.8	3,079,335,557	100.0	97.0	99.2	615,400	100.0	24,973,415	100.0	0.8

表22 介護保険特別会計歳入決算額款別の推移

(単位:円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度			予算現額比			収入率				
	収入・済額	構成比	収入・済額	構成比	収入・済額	構成比	前年度増減	前年度比	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度	
10 保険料	434,686,700	14.7	430,538,660	14.7	99.0	428,385,700	13.9	△ 2,152,960	99.5	101.7	100.6	93.5	96.2	95.7	95.3
現年度分特別徴収	397,704,200	13.4	395,811,300	13.5	99.5	395,729,000	12.9	△ 82,300	100.0	103.4	102.9	96.1	100.0	100.0	100.0
現年度分普通徴収	35,678,400	1.2	33,513,000	1.1	93.9	31,258,900	1.0	△ 2,254,100	93.3	85.9	79.5	69.2	89.6	88.4	86.4
滞納繰越分特別徴収	2,400	-	0	-	皆減	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
滞納繰越分普通徴収	1,301,700	0.0	1,214,360	0.0	93.3	1,397,800	0.0	183,440	115.1	110.9	97.4	107.5	9.0	7.5	8.0
15 使用料及び手数料	20,056,020	0.7	21,756,900	0.7	108.5	22,144,540	0.7	387,640	101.8	98.7	98.7	96.5	100.0	100.0	100.0
20 国庫支出金	750,532,560	25.3	770,251,432	26.3	102.6	812,817,300	26.4	42,565,868	105.5	100.4	100.6	96.4	100.0	100.0	100.0
25 支払基金交付金	819,539,000	27.6	838,081,859	28.6	102.3	887,315,268	28.8	49,233,409	105.9	99.5	99.8	97.8	100.0	100.0	100.0
30 県支出金	424,583,454	14.3	433,879,517	14.8	102.2	456,395,368	14.8	22,515,851	105.2	99.2	99.8	97.2	100.0	100.0	100.0
35 財産収入	762,105	0.0	314,005	0.0	41.2	132,351	0.0	△ 181,654	42.1	100.0	99.7	19.8	100.0	100.0	100.0
45 繰入金	388,356,000	13.1	398,443,200	13.6	102.6	430,780,182	14.0	32,336,982	108.1	100.0	100.0	100.2	100.0	100.0	100.0
50 繰越金	126,112,287	4.3	36,431,231	1.2	28.9	41,364,848	1.3	4,933,617	113.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
60 諸収入	1,385	0.0	180,000	0.0	-	0	0	△ 180,000	皆減	-	-	-	100.0	100.0	0.0
歳入合計	2,964,631,911	100.0	2,929,876,804	100.0	98.8	3,079,335,557	100.0	149,458,753	105.1	100.1	100.1	97.0	99.4	99.3	99.2

表23

平成23年度介護保険特別会計歳出決算額款別の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額	不用額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
10 総務費	58,847,000	1.9	57,118,102	1.9	97.1	1,728,898	1.9
15 保険給付費	3,019,415,000	95.1	2,958,210,674	96.0	98.0	61,204,326	66.9
25 基金積立金	668,000	0.0	129,644	0.0	19.4	538,356	0.6
35 諸支出金	18,272,000	0.6	18,168,517	0.6	99.4	103,483	0.1
40 地域支援事業費	53,242,000	1.7	48,850,266	1.6	91.8	4,391,734	4.8
45 予備費	23,533,000	0.7	0	0.0	0.0	23,533,000	25.7
歳出合計	3,173,977,000	100.0	3,082,477,203	100.0	97.1	91,499,797	100.0
							2.9

表24 介護保険特別会計歳出決算額款別の推移

(単位:円、%)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
10 総務費	47,621,333	1.6	92.9	52,868,020	1.8	97.7	57,118,102	1.9	97.1
15 保険給付費	2,713,190,915	92.7	98.7	2,769,650,892	95.9	98.9	2,958,210,674	96.0	98.0
20 財政安定化基金拠出金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
25 基金積立金	69,562,105	2.4	100.0	314,005	0.0	99.8	129,644	0.0	19.4
30 公債費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
35 諸支出金	58,717,781	2.0	99.1	16,826,966	0.6	99.3	18,168,517	0.6	99.4
40 予備費	39,106,146	0.0	86.6	48,852,073	0.0	94.9	48,850,266	1.6	91.8
45 地域支援事業費	0	0.0	0.0	0	0.0	94.9	0	0.0	0.0
歳出合計	2,928,198,280	98.7	91.2	2,888,511,956	98.3	98.8	3,082,477,203	100.0	97.1
									106.7

表25 介護保険特別会計歳出決算額節別の状況

(単位:円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度			平成23年度		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1 報酬	13,920,000	0.5	13,626,000	0.5	97.9	15,006,165	0.5	110.1
2 給料		0.0		0.0	-		0.0	-
3 職員手当等		0.0		0.0	-		0.0	-
	うち時間外勤務手当	0.0		0.0	-		0.0	-
4 共済費	1,708,797	0.1	1,936,449	0.1	113.3	2,049,731	0.1	105.8
小 計	15,628,797	0.5	15,562,449	0.5	99.58	17,055,896	0.6	109.6
7 賃金	281,616	0.0	2,180,282	0.1	-	0	0.0	皆減
8 報償費	74,209	0.0	40,000	0.0	53.9	48,990	0.0	122.5
9 旅費	100,220	0.0	46,965	0.0	46.9	112,099	0.0	238.7
10 交際費		0.0		0.0	-		0.0	-
11 需用費	2,858,284	0.1	2,668,285	0.1	93.4	2,113,775	0.1	79.2
12 役務費	13,733,126	0.5	14,937,303	0.5	108.8	15,367,926	0.5	102.9
13 委託料	14,445,606	0.5	28,295,696	1.0	195.9	36,648,394	1.2	129.5
14 使用料及び賃借料	1,421,236	0.0	1,373,558	0.0	96.6	1,288,190	0.0	93.8
15 工事請負費		0.0		0.0	-		0.0	-
16 原材料費		0.0		0.0	-		0.0	-
17 公有財産購入費		0.0		0.0	-		0.0	-
18 備品購入費	0	0.0	14,600	0.0	-	24,980	0.0	171.1
19 負担金補助及び交付金	2,749,853,860	93.9	2,801,232,042	97.0	101.9	2,986,361,109	96.9	106.6
20 扶助費	1,457,240	0.0	4,981,805	0.2	皆増	5,104,883	0.2	102.5
21 貸付金		0.0		0.0	-		0.0	-
22 報償補填及び賠償金		0.0		0.0	-		0.0	-
23 償還金利息及び割引料	46,388,854	1.6	12,420,966	0.4	26.8	14,296,517	0.5	115.1
24 投資及び出資金		0.0		0.0	-		0.0	-
25 積立金	69,562,105	2.4	314,005	0.0	0.5	129,644	0.0	41.3
26 寄附金		0.0		0.0	-		0.0	-
27 公課費	64,200	0.0	38,000	0.0	59.2	52,800	0.0	138.9
28 繰出金	12,328,927	0.4	4,406,000	0.2	35.7	3,872,000	0.1	87.9
合 計	2,928,198,280	100.0	2,888,511,956	100.0	98.6	3,082,477,203	100.0	106.7

7 斎場特別会計

(1) 決算収支

斎場特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	23,961,326	93,896,537	△ 69,935,211	25.5%
歳 出 総 額 ②	19,850,730	90,044,543	△ 70,193,813	22.0%
歳入歳出差引額 ①－② ③	4,110,596	3,851,994	258,602	106.7%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	6,000,000	△ 6,000,000	－
実質収支額 ③－④ ⑤	4,110,596	△ 2,148,006	6,258,602	－191.4%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥			0	－
前年度実質収支額 ⑦	△ 2,148,006	△ 2,041,507	△ 106,499	－
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	1,962,590	△ 106,499	2,069,089	－
積 立 金 ⑨	17,094	1,596,326	△ 1,579,232	1.1%
繰上償還金 ⑩			0	－
積立金取崩し額 ⑪		19,000,000	△ 19,000,000	0.0%
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	1,979,684	△ 17,510,173	19,489,857	－
基準外一般会計繰入金 ⑬	13,503,000	63,619,000	△ 50,116,000	21.2%
再差引実質単年度収支額 ⑫－⑬	△ 11,523,316	△ 81,129,173	69,605,857	14.2%

歳入総額23,961,326円に対して歳出総額19,850,730円で、予算現額に対して収入率は96.6%、執行率は80.0%となっている。

決算収支の状況は、表3(P8)のとおりである。歳入歳出差引額4,110,596円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は4,110,596円の黒字になり、前年度実質収支額△2,148,006円を差し引いた単年度収支額は1,962,590円の黒字となった。

なお、黒字要素の基金積立金(利子分)17,094円が含まれているので、実質単年度収支額は1,979,684円の黒字となった。

また、一般会計からの基準外繰入金13,503,000円を差引くと△11,523,316円の赤字となる。

実質収支額4,110,596円は翌年度に繰越される。

(2) 繰越明許費繰越計算書の決算 (平成22年度から平成23年度へ繰越された事業)

平成23年度斎場特別会計、繰越明許費繰越計算書の決算は、繰越明許費6,000千円(2件)に対し決算額は4,809千円で、差引額は1,191千円(執行率80.2%)の執行がされている。

平成22年度繰越明許費繰越計算書の決算額

(単位:千円、%)

款	事業名	区 分	繰越額 明許費	左 の 財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10	斎場基本計画 委託設計事業	計算書	4,000	0	0	0	4,000	0
		決算額	2,888	0	0	0	2,888	0
		差引	1,112	0	0	0	1,112	0
10	斎場改築(設備) 工事事業	計算書	2,000	0	0	0	2,000	0
		決算額	1,921	0	0	0	1,921	0
		差引	79	0	0	0	79	0
合計		計算書	6,000	0	0	0	6,000	0
		決算額	4,809	0	0	0	4,809	0
		差引	1,191	0	0	0	1,191	0

(2) 歳入

斎場特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	24,814,000	23,961,326	23,961,326	0	0	100.0%
平成22年度	100,172,000	99,896,537	93,896,537	0	6,000,000	94.0%
前年度増減	△ 75,358,000	△ 75,935,211	△ 69,935,211	0	△ 6,000,000	-
前年度比	24.8%	24.0%	25.5%	-	-	-

歳入の内訳は、表26～表27(P81)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ△69, 935, 211円(25. 5%)減少している。

減少したものは、施設改修の減に伴う繰入金△69, 116, 000円(16. 3%)、使用料及び手数料△637, 000円(91. 0%)等である。

増加したものは、太陽光発電の売電による諸収入66, 520円(173. 3%)である。

(3) 歳出

斎場特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度	24,814,000	19,850,730	0	4,963,270	80.0%
平成22年度	100,172,000	90,044,543	6,000,000	4,127,457	89.9%
前年度増減	△ 75,358,000	△ 70,193,813	△ 6,000,000	835,813	-
前年度比	24.8%	22.0%	-	120.3%	-

歳出の内訳は、表28～表29(P81)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ△70, 193, 813円(22. 0%)増加している。

減少したものは、施設改修等の減による総務費△70, 051, 581円(22. 1%)等である。

予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成23年度	500,000	4,141,000	1,002,000	3,639,000	21.6%
平成22年度	500,000	215,000	368,000	347,000	51.5%
前年度増減	0	3,926,000	634,000	△ 4,560,000	-
前年度比	-	1926.0%	272.3%	1048.7%	-

予備費からの充用は、需要費へ1件1, 002, 000円となっている。

また、歳出予算の流用は2件76, 000円行われ、適正に事務処理されている。

斎場の施設利用状況

区 分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度増減	前年度
焼却 体数	管内 体	493	447	502	444	△ 58	88.4%
	管外 体	38	18	18	18	0	100.0%
	計 体	531	465	520	462	△ 58	88.8%
使 用 料	円	7,270,000	6,369,000	7,069,000	6,432,000	△ 637,000	91.0%

表26 平成23年度斎場特別会計歳入決算額款別の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比		金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	収入率	金額	構成比	金額	構成比	調定額比
10 使用料及び手数料	7,282,000	29.3		6,432,000	26.8	88.3	6,432,000	26.8	88.3	100.0			0	0.0	0.0
15 財産収入	17,000	0.1		17,094	0.1	100.6	17,094	0.1	100.6	100.0			0	0.0	0.0
20 繰入金	13,503,000	54.4		13,503,000	56.4	100.0	13,503,000	56.4	100.0	100.0			0	100.0	0.0
25 繰越金	3,851,000	15.5		3,851,994	16.1	100.0	3,851,994	16.1	100.0	100.0			0	0.0	0.0
30 諸収入	161,000	0.6		157,238	0.7	97.7	157,238	0.7	97.7	100.0			0	0.0	0.0
歳入合計	24,814,000	100.0		23,961,326	100.0	96.6	23,961,326	100.0	96.6	100.0	0	0.0	0	100.0	0.0

表27 斎場特別会計歳入決算額款別の推移

(単位:円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		予算現額比			収入率				
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度
10 使用料及び手数料	6,369,000	12.5	7,069,000	7.5	111.0	6,432,000	26.8	△ 637,000	91.0	89.0	96.1	88.3	100.0	100.0
15 財産収入	224,407	0.4	159,326	0.2	71.0	17,094	0.1	△ 142,232	10.7	90.5	88.5	100.6	100.0	100.0
20 繰入金	41,729,000	82.1	82,619,000	88.0	198.0	13,503,000	56.4	△ 69,116,000	16.3	42.6	93.2	100.0	42.7	93.2
25 繰越金	2,443,850	4.8	3,958,493	4.2	162.0	3,851,994	16.1	△ 106,499	97.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30 諸収入	55,180	0.1	90,718	0.1	164.4	157,238	0.7	66,520	173.3	90.5	148.7	97.7	100.0	100.0
歳入合計	50,821,437	100.0	93,896,537	100.0	184.8	23,961,326	100.0	△ 69,935,211	25.5	47.2	93.7	96.6	47.6	94.0

表28 斎場特別会計歳出決算額款別の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比		金額	構成比	執行率	金額	構成比	執行率	金額	構成比	予算現額比
10 総務費	21,157,000	85.3		19,833,636	99.9	93.7				1,323,364	26.7	6.3
35 諸支出金	18,000	0.1		17,094	0.1	95.0				906	0.0	5.0
40 予備費	3,639,000	14.7		0	0.0	0.0				3,639,000	73.3	100.0
歳出合計	24,814,000	100.0		19,850,730	100.0	80.0	0			4,963,270	100.0	20.0

表29 斎場特別会計歳出決算額款別の推移

(単位:円、%)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
10 総務費	46,638,537	99.5	97.6	89,885,217	99.8	90.2	19,833,636	99.9	93.7
25 諸支出金	224,407	0.5	99.7	159,326	0.2	88.0	17,094	0.1	95.0
歳出合計	46,862,944	100.0	86.8	90,044,543	100.0	90.5	19,850,730	100.0	80.0
							△ 70,193,813		22.0

表30 斎場特別会計歳出決算額節別の状況

(単位:円、%)

区 分		平成21年度		平成22年度			平成23年度		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1	報酬		0.0		0.0	-		0.0	-
2	給料		0.0		0.0	-		0.0	-
3	職員手当等		0.0		0.0	-		0.0	-
	うち時間外勤務手当		0.0		0.0	-		0.0	-
4	共済費		0.0		0.0	-	895,224	4.5	皆増
小 計		0	0.0	0	0.0	-	895,224	4.5	-
7	賃金		0.0		0.0	-		0.0	-
8	報償費		0.0		0.0	-		0.0	-
9	旅費		0.0		0.0	-		0.0	-
10	交際費		0.0		0.0	-		0.0	-
11	需用費	6,593,692	14.1	6,468,658	7.2	98.1	6,907,823	34.8	106.8
12	役務費	216,305	0.5	236,204	0.3	109.2	218,689	1.1	92.6
13	委託料	6,719,000	14.3	11,329,000	12.6	168.6	9,771,300	49.2	86.3
14	使用料及び賃借料	14,910	0.0	14,910	0.0	100.0	14,910	0.1	100.0
15	工事請負費	31,905,890	68.1	70,486,315	78.3	220.9	1,921,500	9.7	2.7
16	原材料費	24,000	0.1	0	0.0	皆減	0	0.0	-
17	公有財産購入費		0.0		0.0	-		0.0	-
18	備品購入費	1,146,740	2.4	1,341,130	1.5	117.0	104,190	0.5	7.8
19	負担金補助及び交付金	18,000	0.0	9,000	0.0	50.0		0.0	皆減
20	扶助費		0.0		0.0	-		0.0	-
21	貸付金		0.0		0.0	-		0.0	-
22	報償補填及び賠償金		0.0		0.0	-		0.0	-
23	償還金利息及び割引料		0.0		0.0	-		0.0	-
24	投資及び出資金		0.0		0.0	-		0.0	-
25	積立金	224,407	0.5	159,326	0.2	71.0	17,094	0.1	10.7
26	寄附金		0.0		0.0	-		0.0	-
27	公課費		0.0		0.0	-		0.0	-
28	繰出金		0.0		0.0	-		0.0	-
合 計		46,862,944	100.0	90,044,543	100.0	192.1	19,850,730	100.0	22.0

8 天草四郎メモリアルホール特別会計

(1) 決算収支

天草四郎メモリアルホール特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	31,598,820	35,574,041	△ 3,975,221	88.8%
歳 出 総 額 ②	27,481,485	36,807,283	△ 9,325,798	74.7%
歳入歳出差引額 ①－② ③	4,117,335	△ 1,233,242	5,350,577	-333.9%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0		0	-
実 質 収 支 額 ③－④ ⑤	4,117,335	△ 1,233,242	5,350,577	△575.2%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥			0	-
前年度実質収支額 ⑦	△ 1,233,242	1,433,256	△ 2,666,498	-86.0%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	5,350,577	200,014	5,150,563	2675.1%
積 立 金 ⑨	2,330	35,112	△ 32,782	6.6%
繰 上 償 還 金 ⑩			0	-
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	-
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	5,352,907	235,126	5,117,781	-2276.6%
基準外一般会計繰入金 ⑬	1,233,242	9,000,000	△ 7,766,758	-
再差引実質単年度収支額 ⑫－⑬	4,119,665	△ 8,764,874	12,884,539	47.0%

歳入総額31,598,820円に対して歳出総額27,481,485円で、予算現額に対して収入率は101.7%、執行率は88.4%となっている。前年度決算において、歳入不足額1,233,242円が生じたため、23年度予算より繰上充用金1,233,242円で補填する決算処理が行われている。

決算収支の状況は、表3(P8)のとおりである。歳入歳出差引額4,117,335円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は4,117,335円の黒字になり、前年度実質収支額△1,233,242円を差し引いた単年度収支額は5,350,577円の黒字となった。

なお、黒字要素の基金積立金(利子分)2,330円が含まれているので、実質単年度収支額は5,352,907円の黒字となる。

また、一般会計からの基準外繰入金1,233,242円を差引くと実質4,119,665円の黒字となる。

(3) 歳入

天草四郎メモリアルホール特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	31,082,000	31,598,820	31,598,820	0	0	100.0%
平成22年度	41,724,000	35,574,041	35,574,041		0	100.0%
前年度増減	△ 10,642,000	△ 3,975,221	△ 3,975,221	0	0	-
前年度比	74.5%	88.8%	88.8%	-	-	-

歳入の内訳は、表31～表32(P85)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ△3,975,221円(88.8%)減少している。

減少したものは、施設改修完了に伴う一般会計繰入金△7,766,758円(13.7%)等である。

増加したものは、入館者増加による事業収入5,434,713円(122.6%)である。

(4) 歳出

天草四郎メモリアルホール特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度	31,082,000	27,481,485	0	3,600,515	88.4%
平成22年度	41,724,000	36,807,283	0	4,916,717	88.2%
前年度増減	△ 10,642,000	△ 9,325,798	0	△ 1,316,202	-
前年度比	74.5%	74.7%	-	73.2%	-

歳出の内訳は、表33～表34(P85)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ△9,325,798円(74.7%)減少している。

減少したものは、施設の改修工事の完了に伴う総務費△10,526,258円(71.4%)等である。

増加したものは、前年度の歳入不足により補填した繰上充用金1,233,242円(皆増)である。

予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成23年度	804,000	1,474,000	26,000	2,252,000	1.1%
平成22年度	2,832,000	1,401,000	313,000	3,920,000	7.4%
前年度増減	△ 2,028,000	73,000	△ 287,000	△ 1,814,000	-
前年度比	28.4%	374.5%	8.3%	57.4%	-

予備費からの充用は、2件26,000円となっている。

天草四郎メモリアルホールの施設利用状況

区 分		単 位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度増減	前年度比
入館者数		人	59,068	57,527	46,313	56,132	9,819	121.2%
入館料		円	31,692,129	30,123,041	24,046,968	29,481,681	5,434,713	122.6%
売店売上料		円	-	-	-	-	-	-
入館者 1人当り	入館料	円	537	524	519	525	6	101.2%
	売店売上料	円	-	-	-	-	-	-

表31

平成23年度天草四郎メモリアルホール特別会計歳入決算額款別の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 事業収入	28,890,000	92.9	29,481,681	93.3	29,481,681	102.0	29,481,681	93.3	102.0	100.0	0	0.0
20 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	—	—	0	0.0
25 財産収入	191,000	0.6	202,805	0.6	202,805	106.2	202,805	0.6	106.2	100.0	0	0.0
30 諸収入	767,000	2.5	681,092	2.2	681,092	88.8	681,092	2.2	88.8	100.0	0	0.0
35 繰入金	1,234,000	4.0	1,233,242	3.9	1,233,242	99.9	1,233,242	3.9	99.9	100.0	0	0.0
歳入合計	31,082,000	100.0	31,598,820	100.0	31,598,820	101.7	31,598,820	100.0	101.7	100.0	0	0.0

表32 天草四郎メモリアルホール特別会計歳入決算額款別の推移

(単位:円、%)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			予算現額比			収入率			
	収入済額	構成比		収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度
10 事業収入	30,123,041	46.2		24,046,968	67.6	79.8	29,481,681	93.3	5,434,713	122.6	98.4	80.3	102.0	100.0	100.0	100.0
20 繰越金	3,685,746	5.6		1,433,256	4.0	38.9	0	0.0	△ 1,433,256	0.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—
25 財産収入	294,813	0.5		265,519	0.7	90.1	202,805	0.6	△ 62,714	76.4	106.8	105.4	106.2	100.0	100.0	100.0
30 諸収入	1,051,207	1.6		828,298	2.3	78.8	681,092	2.2	△ 147,206	82.2	105.1	75.9	88.8	100.0	100.0	100.0
35 繰入金	30,109,131	—		9,000,000	—	—	1,233,242	3.9	△ 7,766,758	13.7	77.0	100.0	99.9	77.0	100.0	100.0
歳入合計	65,263,938	100.0		35,574,041	100.0	54.5	31,598,820	100.0	△ 3,975,221	88.8	87.4	85.3	101.7	87.9	100.0	100.0

表33

天草四郎メモリアルホール特別会計歳出決算額款別の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		予算現額比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	執行率	金額	構成比	金額	構成比
10 総務費	27,593,000	88.8	26,245,913	95.5	95.1	0	1,347,087	37.4	4.9	4.9
20 諸支出金	3,000	0.0	2,330	0.0	0.0		670	0.0	22.3	22.3
50 予備費	2,252,000	7.2	0	0.0	0.0		2,252,000	62.5	100.0	100.0
55 前年度繰上充用金	1,234,000	4.0	1,233,242	4.5	99.9		758	0.0	0.1	0.1
歳出合計	31,082,000	100.0	27,481,485	100.0	88.4	0	3,600,515	100.0	11.6	11.6

表34

天草四郎メモリアルホール特別会計歳出決算額款別の推移

(単位:円、%)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
10 総務費	57,414,551	89.9	84.8	36,772,171	99.9	97.4	26,245,913	95.5	95.1
15 諸支出金	6,416,131	10.1	—	35,112	0.1	0.0	2,330	0.0	0.0
20 前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	1,233,242	4.5	0.0
歳出合計	63,830,682	100.0	79.5	36,807,283	100.0	88.2	27,481,485	100.0	88.4
							△ 9,325,798		74.7

表35 天草四郎メモリアルホール特別会計歳出決算額節別の状況 (単位:円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度			平成23年度		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1 報酬	11,507,000	18.0	11,472,000	31.2	99.7	11,257,000	41.0	98.1
2 給料		0.0		0.0	—	0	0.0	—
3 職員手当等		0.0		0.0	—	0	0.0	—
	うち時間外勤務手当	0.0		0.0	—	0	0.0	—
4 共済費	1,407,866	2.2	1,495,256	4.1	106.2	1,496,039	5.4	100.1
小 計	12,914,866	20.2	12,967,256	35.2	100.4	12,753,039	46.4	98.3
7 賃金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
8 報償費	472,390	0.7	293,915	0.8	62.2	471,357	1.7	160.4
9 旅費	19,154	0.0	2,300	0.0	12.0	17,440	0.1	758.3
10 交際費		0.0		0.0	—	0	0.0	—
11 需用費	8,421,499	13.2	12,789,774	34.7	151.9	7,357,483	26.8	57.5
12 役務費	2,915,806	4.6	2,712,422	7.4	93.0	2,641,220	9.6	97.4
13 委託料	5,212,675	8.2	3,770,645	10.2	72.3	2,459,065	8.9	65.2
14 使用料及び賃借料	368,389	0.6	322,853	0.9	87.6	195,409	0.7	60.5
15 工事請負費	24,796,872	38.8	2,771,966	7.5	—	0	0.0	—
16 原材料費		0.0		0.0	—	0	0.0	—
17 公有財産購入費		0.0		0.0	—	0	0.0	—
18 備品購入費	1,554,000	2.4	415,140	1.1	—	127,200	0.5	30.6
19 負担金補助及び交付金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
20 扶助費		0.0		0.0	—	0	0.0	—
21 貸付金		0.0		0.0	—	0	0.0	—
22 報償補填及び賠償金		0.0		0.0	—	1,233,242	4.5	皆増
23 償還金利息及び割引料		0.0		0.0	—	0	0.0	—
24 投資及び出資金		0.0		0.0	—	0	0.0	—
25 積立金	6,416,131	10.1	35,112	0.1	0.5	2,330	0.0	6.6
26 寄附金		0.0		0.0	—	0	0.0	—
27 公課費	738,900	1.2	725,900	2.0	98.2	223,700	0.8	30.8
28 繰出金		0.0		0.0	—	0	0.0	—
合 計	63,830,682	100.0	36,807,283	100.0	57.7	27,481,485	100.0	74.7

9 公共下水道事業特別会計

(1) 決算収支

公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	339,808,539	335,165,097	4,643,442	101.4%
歳 出 総 額 ②	329,909,136	324,149,157	5,759,979	101.8%
歳入歳出差引額 ①－② ③	9,899,403	11,015,940	△ 1,116,537	89.9%
翌年度へ繰越すべき財源 ④		4,410,000	△ 4,410,000	－
実質収支額 ③－④ ⑤	9,899,403	6,605,940	3,293,463	149.9%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥			0	－
前年度実質収支額 ⑦	6,605,940	233,971	6,371,969	2823.4%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	3,293,463	6,839,911	△ 3,546,448	48.2%
積 立 金 ⑨			0	－
繰 上 償 還 金 ⑩			0	－
積立金取崩し額 ⑪			0	－
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	3,293,463	6,839,911	△ 3,546,448	48.2%
基準外一般会計繰入金 ⑬	42,339,000	88,758,000	△ 46,419,000	47.7%
再差引実質単年度収支額 ⑫－⑬	△ 39,045,537	△ 81,918,089	42,872,552	47.7%

歳入総額339,808,539円に対して歳出総額329,909,136円で、予算現額に対して収入率は100.6%、執行率は97.7%となっている。

決算収支の状況は、表3(P8)のとおりである。歳入歳出差引額9,899,403円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は9,899,403円の黒字になり、前年度実質収支額6,605,940円を差し引いた単年度収支額は3,293,463円の黒字となっている。

また、一般会計繰入金210,388,000円のうち臨時財政特例債分、普及特別対策分及び元金償還分等を除く基準外繰入金42,339,000円を差し引くと実質の単年度収支額は△39,045,537円の赤字となる。

実質収支額9,899,403円は翌年度に繰越される。

(2) 繰越明許費繰越計算書の決算額 (平成22年度から平成23年度へ繰越された事業)

平成23年度公共下水道事業特別会計、繰越明許費繰越計算書の決算は、繰越明許費11,820千円(2件)に対し決算額は11,781千円で、差引額39千円(執行率99.7%)の執行がされている。

平成22年度繰越明許費繰越計算書の決算額

(単位:千円、%)

款	事業名	区 分	繰越額 明許費	左 の 財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10	合津終末処理場長寿命化計画策定業務委託事業	計算書	8,820	4,410	0	0	0	4,410
		決算額	8,820	4,410	0	0		4,410
		差引	0	0	0	0	0	0
10	阿村地区管渠布設事業	計算書	3,000	0	0	0	3,000	0
		決算額	2,961	0		0	2,961	0
		差引	39	0	0	0	39	0
合計		計算書	11,820	4,410	0	0	3,000	4,410
		決算額	11,781	4,410	0	0	2,961	4,410
		差引	39	0	0	0	39	0

(3) 歳入

公共下水道事業特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	337,827,000	353,179,914	339,808,539	9,069,157	4,302,218	96.2%
平成22年度	340,867,000	356,344,441	335,165,097	0	21,179,344	94.1%
前年度増減	△ 3,040,000	△ 3,164,527	4,643,442	9,069,157	△ 16,877,126	－
前年度比	99.1%	99.1%	101.4%	－	20.3%	－

歳入の内訳は、表36～表37(P 91)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ4, 643, 442円(101. 4%)増加している。

増加したものは、終末処理場長寿命化計画策定等に伴う国庫支出金9, 720, 000円(235. 2%)、資本平準化債の増加による市債6, 700, 000円(120. 9%)、繰越事業の増加による繰越金6, 371, 969円(237. 2%)等である。

減少したものは、基準外繰入額の減による一般会計繰入金△18, 327, 000円(92. 0%)、新規加入者の減による分担金及び負担金△1, 438, 564円(78. 5%)等である。

分担金の収納状況は、調定額5, 400, 740円に対して収入済額5, 249, 792円で、収納率は97. 2%(現年分100%、滞納繰越分3. 2%)となっている。

使用料の収納状況は、調定額70, 750, 868円に対して収入済額57, 530, 441円で、収納率は81. 3%(現年分98. 4%、滞納繰越分9. 7%)となっている。

公共下水道事業の分担金及び使用料の収納状況

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
分担金	現年分	5,244,792	5,244,792	0	0	100.0%	100.0%
	滞納分	155,948	5,000	0	150,948	3.2%	45.5%
	計	5,400,740	5,249,792	0	150,948	97.2%	93.1%
使用料	現年分	57,137,472	56,206,675	0	930,797	98.4%	98.8%
	滞納分	13,613,396	1,323,766	9,069,157	3,220,473	9.7%	3.5%
	計	70,750,868	57,530,441	9,069,157	4,151,270	81.3%	72.9%
合計	現年分	62,382,264	61,451,467	0	930,797	98.5%	99.0%
	滞納分	13,769,344	1,328,766	9,069,157	3,371,421	9.7%	6.2%
	計	76,151,608	62,780,233	9,069,157	4,302,218	82.4%	75.6%

① 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ△397, 969円(97. 1%)減少している。負担の公平を期するためにも関係法の基づき、適正な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

収入未済額の内訳は、受益者分担金150, 948円(全額過年度分)及び受益者使用料13, 002, 813円(現年度分930, 797円、過年度分12, 072, 016円)となっている。

公共下水道事業の収入未済額の内訳

(単位:円、%)

項 目	平成22年度 収入未済額	平成23年度				収入未済額	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度 比
分担金	現年分	0	5,244,792	5,244,792	0	0	—
	滞納分	155,948	155,948	5,000	0	150,948	△ 5,000
使用料	現年分	1,394,164	57,137,472	56,206,675	0	930,797	△ 463,367
	滞納分	12,219,232	13,613,396	1,323,766	9,069,157	3,220,473	△ 8,998,759
合 計	現年分	1,394,164	62,382,264	61,451,467	0	930,797	△ 463,367
	滞納分	12,375,180	13,769,344	1,328,766	9,069,157	3,371,421	△ 9,003,759
	計	13,769,344	76,151,608	62,780,233	9,069,157	4,302,218	△ 9,467,126

公共下水道負担金及び使用料の金額別滞納者の状況

区 分	平成23年度					平成22年度			
	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比	構成比		人員 (人)	滞納額(円)	構成比	
				人員	滞納額			人員	滞納額
2万円未満	73	395,186	114.5%	73.0%	9.5%	60	345,113	70.6%	2.5%
2万円以上5万円未満	13	409,766	162.8%	13.0%	9.9%	8	251,742	9.4%	1.8%
5万円以上10万円未満	3	191,818	65.2%	3.0%	4.6%	4	294,107	4.7%	2.1%
10万円以上	11	3,154,500	24.5%	11.0%	76.0%	13	12,878,382	15.3%	93.5%
合 計	100	4,151,270	30.1%	100.0%	100.0%	85	13,769,344	100.0%	100.0%

(4) 歳出

公共下水道事業特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度	337,840,000	329,909,136	0	7,930,864	97.7%
平成22年度	340,867,000	324,149,157	11,820,000	4,897,843	95.1%
前年度増減	△ 3,027,000	5,759,979	△ 11,820,000	3,033,021	—
前年度比	99.1%	101.8%	0.0%	161.9%	—

歳出の内訳は、表38～表39(P92)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ5,759,979円(101.8%)増加している。

増加したものは、公債費6,892,198円(103.2%)である。

減少したものは、管路維持管理費(繰越明許費)減による事業費△1,132,219円(99.0%)である。

予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成23年度	1,500,000	4,125,000	613,000	5,012,000	10.9%
平成22年度	1,500,000	0	1,150,000	350,000	76.7%
前年度増減	0	4,125,000	△ 537,000	△ 3,588,000	—
前年度比	100.0%		53.3%	1432.0%	—

予備費からの充用は、公課費へ1件613,000円となっている。

(5) 公共下水道事業の地方債の状況

(単位:円、%)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比
年度末現在高		2,897,271,680	2,563,945,942	2,437,527,037	2,307,748,095	94.7%
地方債発行額		94,300,000	53,900,000	32,000,000	38,700,000	120.9%
償還金	元金償還	424,582,530	387,225,738	158,418,905	168,478,942	106.4%
	利子償還	86,838,154	72,696,678	57,522,250	54,354,411	94.5%
	計	511,420,684	459,922,416	215,941,155	222,833,353	103.2%

(6) 公共下水道事業の施設整備の状況

区 分		事業認可	対象事業認可整備状況	進捗率
事業年度(計画)		昭和50年度～平成24年度	平成23年度末	—
処理区域	面積	195㌥	195㌥	100.0%
	対象者	5, 500人	5, 500人	100.0%
事業内容	下水管敷設延長	—	45km	—
	ポンプ場箇所数	—	—	—
	処理方式	オキシデーションディッチ	オキシデーションディッチ	—
	箇所数	1箇所	1箇所	100.0%
	処理能力	3, 000m ³ /日	3, 000m ³ /日	—
	年間総汚水処理量	—	452, 617m ³ /年	—
	年間汚泥処分量	—	4, 830m ³ /年	—

表36 平成23年度公共下水道事業特別会計歳入決算額款別の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比	予算現額 比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比
10 国庫支出金	16,910,000	5.0		16,910,000	4.8	100.0	16,910,000	5.0	100.0	100.0		0.0	0.0	0	0.0
15 分担金及び負担金	5,216,000	1.5		5,400,740	1.5	103.5	5,249,792	1.5	100.6	97.2	0	0.0	0.0	150,948	3.5
現年度分	5,200,000	1.5		5,244,792	1.5	100.9	5,244,792	1.5	100.9	100.0		0.0	0.0	0	0.0
滞納繰越分	16,000	0.0		155,948	0.0	974.7	5,000	0.0	31.3	3.2		0.0	0.0	150,948	3.5
20 使用料及び手数料	55,580,000	16.5		70,750,868	20.0	127.3	57,530,441	16.9	103.5	81.3	9,069,157	0.0	12.8	4,151,270	96.5
うち使用料現年度分	55,160,000	16.3		57,137,472	16.2	103.6	56,206,675	16.5	101.9	98.4		0.0	0.0	930,797	21.6
うち使用料滞納繰越分	420,000	0.1		13,613,396	3.9	3241.3	1,323,766	0.4	315.2	9.7	9,069,157	0.0	66.6	3,220,473	74.9
25 繰入金	210,388,000	62.3		210,388,000	59.6	100.0	210,388,000	61.9	100.0	100.0		0.0	0.0	0	0.0
30 市債	38,700,000	11.5		38,700,000	11.0	100.0	38,700,000	11.4	100.0	100.0		0.0	0.0	0	0.0
35 繰越金	11,015,000	3.3		11,015,940	3.1	100.0	11,015,940	3.2	100.0	100.0		0.0	0.0	0	0.0
40 諸収入	18,000	0.0		14,366	0.0	79.8	14,366	0.0	79.8	100.0		0.0	0.0	0	0.0
歳入合計	337,827,000	100.0		353,179,914	100.0	104.5	339,808,539	100.0	100.6	96.2	9,069,157	0.0	2.6	4,302,218	100.0
															1.2

表37 公共下水道事業特別会計歳入決算額款別の推移

(単位:円、%)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			予算現額比			収入率		
	収入済額	構成比		収入済額	構成比		収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度
10 国庫支出金	40,000,000	6.2		7,190,000	2.1	18.0	16,910,000	5.0	9,720,000	235.2	100.0	62.0	100.0	100.0	100.0
15 分担金及び負担金	10,285,302	1.6		6,688,356	2.0	65.0	5,249,792	1.5	△ 1,438,564	78.5	121.8	128.1	100.6	98.2	97.2
現年度分	9,831,138	1.5		6,656,356	2.0	67.7	5,244,792	1.5	△ 1,411,564	78.8	117.0	128.0	100.9	100.0	100.0
滞納繰越分	454,164	0.1		32,000	0.0	7.0	5,000	0.0	△ 27,000	15.6	1009.3	160.0	31.3	70.7	17.0
20 使用料及び手数料	54,637,929	8.5		55,912,252	16.7	102.3	57,530,441	16.9	1,618,189	102.9	100.0	101.2	103.5	80.0	81.3
うち使用料現年度分	53,821,841	8.3		54,450,490	16.2	101.2	56,206,675	16.5	1,756,185	103.2	99.6	99.4	101.9	97.1	97.5
うち使用料滞納繰越分	816,088	0.1		1,461,762	0.4	179.1	1,323,766	0.4	△ 137,996	90.6	144.7	348.0	315.2	6.3	10.7
25 繰入金	475,344,000	73.7		228,715,000	68.2	48.1	210,388,000	61.9	△ 18,327,000	92.0	97.9	98.7	100.0	97.9	98.7
30 市債	53,900,000	8.4		32,000,000	9.5	59.4	38,700,000	11.4	6,700,000	120.9	100.0	98.8	100.0	100.0	100.0
35 繰越金	9,438,711	1.5		4,643,971	1.4	49.2	11,015,940	3.2	6,371,969	237.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
40 諸収入	1,070,635	0.2		15,518	0.0	1.4	14,366	0.0	△ 1,152	92.6	105.0	86.2	79.8	100.0	100.0
歳入合計	644,676,577	100.0		335,165,097	100.0	52.0	339,808,539	100.0	4,643,442	101.4	98.8	98.3	100.6	96.4	96.2

表38 平成23年度公共下水道事業特別会計歳出決算額款別の状況 (単位:円、%)

区	分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額	不用額		
		金	額	構成比	金	額	構成比		金	額	構成比
10	事業費	109,928,000		32.5	107,075,783		32.5	97.4	2,852,217		36.0
20	公債費	222,900,000		66.0	222,833,353		67.5	100.0	66,647		0.8
25	予備費	5,012,000		1.5	0		0.0	0.0	5,012,000		63.2
歳出合計		337,840,000		100.0	329,909,136		100.0	97.7	7,930,864		100.0
								0			2.3

表39 公共下水道事業特別会計歳出決算額款別の推移 (単位:円、%)

区 分		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
10	事業費	180,110,190	28.1	91.3	108,208,002	33.4	88.7	107,075,783	32.5	97.4
20	公債費	459,922,416	71.9	100.0	215,941,155	66.6	98.8	222,833,353	67.5	100.0
歳出合計		640,032,606	100.0	97.4	324,149,157	100.0	95.1	329,909,136	100.0	97.7
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			
							47.0			
							60.1			
							88.7			
							98.8			
							95.1			
							50.6			

表40 公共下水道事業特別会計歳出決算額節別の状況 (単位:円、%)

区 分		平成21年度		平成22年度			平成23年度		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1	報酬	45,000	0.0	30,000	0.0	66.7	45,000	0.0	150.0
2	給料	16,020,344	2.5	12,414,800	3.8	77.5	8,292,800	2.5	66.8
3	職員手当等	11,867,157	1.9	8,938,878	2.8	75.3	5,946,352	1.8	66.5
	うち時間外勤務手当	75,365	0.0	45,046	0.0	59.8	153,138	0.0	340.0
4	共済費	5,077,607	0.8	4,131,634	1.3	81.4	2,743,492	0.8	66.4
小 計		33,010,108	5.2	25,515,312	7.9	77.3	17,027,644	5.2	66.7
7	賃金	1,239,360	0.2	0	0.0	皆減	0	0.0	-
8	報償費	2,103,654	0.3	1,377,576	0.4	65.5	1,354,500	0.4	98.3
9	旅費	12,996	0.0	19,257	0.0	148.2	140,139	0.0	727.7
10	交際費		0.0		0.0	-		0.0	-
11	需用費	12,062,342	1.9	13,241,445	4.1	109.8	12,233,315	3.7	92.4
12	役務費	598,024	0.1	462,578	0.1	77.4	576,459	0.2	124.6
13	委託料	35,344,990	5.5	39,137,044	12.1	110.7	55,401,425	16.8	141.6
14	使用料及び賃借料	1,729,744	0.3	735,893	0.2	42.5	252,000	0.1	34.2
15	工事請負費	92,182,880	14.4	25,844,550	8.0	28.0	16,408,750	5.0	63.5
16	原材料費	153,270	0.0	323,327	0.1	211.0	279,575	0.1	86.5
17	公有財産購入費		0.0		0.0	-	339,182	0.1	-
18	備品購入費	66,822	0.0	0	0.0	皆減	198,450	0.1	皆増
19	負担金補助及び交付金	301,000	0.0	238,390	0.1	79.2	240,544	0.1	100.9
20	扶助費		0.0		0.0	-		0.0	-
21	貸付金		0.0		0.0	-		0.0	-
22	報償補填及び賠償金	1,283,000	0.2	149,730	0.0	11.7	0	0.0	皆減
23	償還金利息及び割引料	459,922,416	71.9	215,941,155	66.6	47.0	222,833,353	67.5	103.2
24	投資及び出資金		0.0		0.0	-		0.0	-
25	積立金		0.0		0.0	-		0.0	-
26	寄附金		0.0		0.0	-		0.0	-
27	公課費	22,000	0.0	1,162,900	0.4	5285.9	2,623,800	0.8	225.6
28	繰出金		0.0		0.0	-		0.0	-
合 計		640,032,606	100.0	324,149,157	100.0	50.6	329,909,136	100.0	101.8

10 物揚場造成事業特別会計

(1) 決算収支

物揚場造成事業特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	15,949,902	15,943,294	6,608	100.0%
歳 出 総 額 ②	15,941,526	15,941,526	0	100.0%
歳入歳出差引額 ①－② ③	8,376	1,768	6,608	473.8%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0		0	－
実質収支額 ③－④ ⑤	8,376	1,768	6,608	473.8%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥			0	－
前年度実質収支額 ⑦	1,768	1,888	△ 120	93.6%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	6,608	△ 120	6,728	△ 143.8%
積 立 金 ⑨			0	－
繰 上 償 還 金 ⑩			0	－
積立金取崩し額 ⑪			0	－
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	6,608	△ 120	6,728	△ 143.8%
基準外一般会計繰入金 ⑬	13,061,000	13,061,000	0	100.0%
再差引実質単年度収支額 ⑫－⑬	△ 13,054,392	△ 13,061,120	6,728	99.9%

歳入総額15,949,902円に対して歳出総額15,941,526円で、予算現額に対して収入率、執行率共に100.0%となっている。

決算収支の状況は、表3(P8)のとおりである。歳入歳出差引額8,376円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額も8,376円の黒字になり、前年度実質収支額1,768円を差し引いた単年度収支額は6,608円の黒字となった。

なお、一般会計繰入金13,883,000円(全額基準外繰入金)を差し引くと実質の単年度収支額は△13,054,392円の赤字となる。

実質収支額6,608円は翌年度に繰越される。

(2) 歳入

物揚場造成事業特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	15,944,000	15,949,902	15,949,902	0	0	100.0%
平成22年度	15,943,000	15,943,294	15,943,294		0	100.0%
前年度増減	1,000	6,608	6,608	0	0	－
前年度比	100.0%	100.0%	100.0%	－	－	－

歳入の内訳は、表41～表42(P96)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ6,608円(100.0%)増加している。

減少したものは、使用料及び手数料△815,272円(71.7%)等である。

増加したものは、一般会計繰入金(基準外)822,000円(106.3%)である。

(3) 歳出

物揚場造成事業特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度	15,943,000	15,941,526	0	1,474	100.0%
平成22年度	15,943,000	15,941,526		1,474	100.0%
前年度増減	0	0	0	0	0.0%
前年度比	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%

歳出の内訳は、表43～表44(P96)のとおりである。

支出済額は、前年度と同額の執行となっている。

(4) 物揚場造成事業の地方債の状況

(単位:円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比
年度末現在高	99,044,674	85,870,897	72,240,592	58,610,287	81.1%
地方債発行額	0	0	0	0	-
償還金	元金償還	13,473,729	13,173,777	13,630,305	100.0%
	利子償還	3,233,755	2,767,749	2,311,221	100.0%
	計	16,707,484	15,941,526	15,941,526	100.0%

(5) 物揚場造成事業の概要

区 分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度増減	前年度比
ふ頭用地面積	m ²	15,900	15,900	15,900	15,900	0	100.0%
使用料年間収入	円	4,548,500	4,922,652	2,880,406	2,065,134	△ 815,272	71.7%

表41

平成23年度物揚場造成事業特別会計歳入款別の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比
10 使用料及び手数料	2,060,000	12.9	2,065,134	12.9	2,065,134	12.9	100.2	100.0			0.0	0	0.0
15 繰入金	13,883,000	87.1	13,883,000	87.0	13,883,000	87.0	100.0	100.0			0.0	0	0.0
25 繰越金	1,000	0.0	1,768	0.0	1,768	0.0	176.8	100.0			0.0	0	0.0
歳入合計	15,944,000	100.0	15,949,902	100.0	15,949,902	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0

表42

物揚場造成事業特別会計歳入款別の推移

(単位:円、%)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			予算現額比			収入率		
	収入済額	構成比	収入済額	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	21年度	22年度	23年度	22年度	23年度
10 使用料及び手数料	4,922,652	30.9	2,880,406	18.1	58.5		2,065,134	12.9	△ 815,272	71.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15 繰入金	10,721,000	67.2	13,061,000	81.9	121.8		13,883,000	87.0	822,000	106.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25 繰越金	299,762	1.9	1,888	0.0	0.6		1,768	0.0	△ 120	93.6	100.3	188.8	176.8	100.0	100.0
歳入合計	15,943,414	100.0	15,943,294	100.0	100.0		15,949,902	100.0	6,608	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表43

物揚場造成事業特別会計歳出款別の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	予算現額比
15 公債費	15,943,000	100.0	15,941,526	100.0	100.0		1,474	100.0	0.0
歳出合計	15,943,000	100.0	15,941,526	100.0	100.0	0	1,474	100.0	0.0

表44

物揚場造成事業特別会計歳出決算額款別の推移

(単位:円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
15 公債費	15,941,526	100.0	100.0	15,941,526	100.0	100.0
歳出合計	15,941,526	100.0	100.0	15,941,526	100.0	100.0

表45 物揚場造成事業特別会計歳出決算額節別の状況 (単位:円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度			平成21年度		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1 報酬		0.0		0.0	—		0.0	—
2 給料		0.0		0.0	—		0.0	—
3 職員手当等		0.0		0.0	—		0.0	—
	うち時間外勤務手当	0.0		0.0	—		0.0	—
4 共済費		0.0		0.0	—		0.0	—
小 計	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
7 賃金		0.0		0.0	—		0.0	—
8 報償費		0.0		0.0	—		0.0	—
9 旅費		0.0		0.0	—		0.0	—
10 交際費		0.0		0.0	—		0.0	—
11 需用費		0.0		0.0	—		0.0	—
12 役務費		0.0		0.0	—		0.0	—
13 委託料		0.0		0.0	—		0.0	—
14 使用料及び賃借料		0.0		0.0	—		0.0	—
15 工事請負費		0.0		0.0	—		0.0	—
16 原材料費		0.0		0.0	—		0.0	—
17 公有財産購入費		0.0		0.0	—		0.0	—
18 備品購入費		0.0		0.0	—		0.0	—
19 負担金補助及び交付金		0.0		0.0	—		0.0	—
20 扶助費		0.0		0.0	—		0.0	—
21 貸付金		0.0		0.0	—		0.0	—
22 報償補填及び賠償金		0.0		0.0	—		0.0	—
23 償還金利息及び割引料	16,707,484	100.0	15,941,526	100.0	95.4	15,941,526	100.0	100.0
24 投資及び出資金		0.0		0.0	—		0.0	—
25 積立金		0.0		0.0	—		0.0	—
26 寄附金		0.0		0.0	—		0.0	—
27 公課費		0.0		0.0	—		0.0	—
28 繰出金		0.0		0.0	—		0.0	—
合 計	16,707,484	100.0	15,941,526	100.0	95.4	15,941,526	100.0	100.0

11 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	354,875,433	350,351,639	4,523,794	101.3%
歳 出 総 額 ②	351,420,949	347,571,155	3,849,794	101.1%
歳入歳出差引額 ①－② ③	3,454,484	2,780,484	674,000	124.2%
翌年度へ繰越すべき財源 ④			0	－
実質収支額 ③－④ ⑤	3,454,484	2,780,484	674,000	124.2%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥			0	－
前年度実質収支額 ⑦	2,780,484	75,692	2,704,792	－
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	674,000	2,704,792	△ 2,030,792	－
積 立 金 ⑨			0	－
繰 上 償 還 金 ⑩			0	－
積立金取崩し額 ⑪			0	－
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	674,000	2,704,792	△ 2,030,792	－
基準外一般会計繰入金 ⑬	144,988,249	145,999,847	△ 1,011,598	99.3%
再差引実質単年度収支額 ⑫－⑬	△ 144,314,249	△ 143,295,055	△ 1,019,194	100.7%

歳入総額354,875,433円に対して歳出総額351,420,949円で、予算現額に対して収入率は99.9%、執行率は98.9%となっている。

決算収支の状況は、表3(P8)のとおりである。歳入歳出差引額3,454,484円であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額も3,454,484円の黒字になり、前年度実質収支額2,780,484円を差し引いた単年度収支額は674,000円の黒字となった。

なお、一般会計繰入金144,988,249円を差し引くと実質の単年度収支額は△144,314,249円の赤字となる。

(2) 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	355,174,000	357,368,033	354,875,433	0	2,492,600	99.3%
平成22年度	353,197,000	353,245,439	350,351,639	－	2,893,800	99.2%
前年度増減	1,977,000	4,122,594	4,523,794	0	△ 401,200	－
前年度比	100.6%	101.2%	101.3%	－	86.1%	－

歳入の内訳は、表46～表47(P101)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ4,523,794円(101.3%)増加している。

増加したものは、普通徴収対象者及び収入率の増加に伴う後期高齢者医療保険料2,976,000円(101.5%)等である。

減少したものは、保険事業費繰入金の減による一般会計繰入金△61,158円等である。

保険料の収納状況は、調定額209,388,000円に対して収入済額206,896,200円で収納率98.8%(現年度99.5%、過年度分46.4%)である。

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
特別徴収	現年分	149,546,500	149,546,500	0	0	100.0%	100.0%
	滞納分	0	0	0	0	-	-
	計	149,546,500	149,546,500	0	0	100.0%	100.0%
普通徴収	現年分	56,948,500	56,005,700	0	942,800	98.3%	88.5%
	滞納分	2,893,800	1,344,000	0	1,549,800	46.4%	12.8%
	計	59,842,300	57,349,700	0	2,492,600	95.8%	71.8%
合 計	現年分	206,495,000	205,552,200	0	942,800	99.5%	99.0%
	滞納分	2,893,800	1,344,000	0	1,549,800	46.4%	12.8%
	計	209,388,800	206,896,200	0	2,492,600	98.8%	97.0%

① 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ△401,200円(86.1%)減少している。負担の公平を期するためにも関係法のに基づき、適正な措置、収納対策の強化に努められたい。

収入未済額は、普通徴収分2,492,600円(現年度942,800円、滞納繰越分1,549,800円)である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額(滞納額)の内訳

(単位:円、%)

項 目		平成22年度 収入未済額	平成23年度				収入未済額	
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度 比
特別徴収 保険料	現年分	-	149,546,500	149,546,500	0	0	0	-
普通徴収 保険料	現年分	1,184,200	56,948,500	56,005,700	0	942,800	△ 241,400	79.6%
	滞納分	1,709,600	2,893,800	1,344,000	-	1,549,800	△ 159,800	90.7%
計		2,893,800	209,388,800	206,896,200	0	2,492,600	△ 401,200	86.1%

後期高齢者医療保険料の金額別滞納者の状況

区 分	平成23年度						平成22年度			
	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比	構成比			人員 (人)	滞納額(円)	構成比	
				人員	滞納額				人員	滞納額
5万円未満	50	657,800	30.0%	83.3%	26.4%		38	2,192,000	86.4%	75.7%
5万円以上10万円未満	4	294,800	178.6%	6.7%	11.8%		2	165,100	4.5%	5.7%
10万円以上	6	1,540,000	286.9%	10.0%	61.8%		4	536,700	9.1%	18.5%
合 計	60	2,492,600	86.1%	100.0%	100.0%		44	2,893,800	100.0%	100.0%

(3) 歳出

後期高齢者医療事業特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度	355,174,000	351,420,949	0	3,753,051	98.9%
平成22年度	353,197,000	347,571,155	0	5,625,845	98.4%
前年度増減	1,977,000	3,849,794	0	△ 1,872,794	－
前年度比	100.6%	101.1%	－	－	－

歳出の内訳は、表48～表49(P102)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ3,849,794円(101.1%)増加している。

増加したものは、被保険者の増加並びに保険料の増加と保険料軽減者の増加による後期高齢者医療
広域連合給付金4,053,415円(101.2%)である。

減少したものは、過年度保険料還付の減による諸支出金△98,900円(58.4%)等である。

予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成23年度	0	2,780,000	0	2,780,000	0.0%
平成22年度	0	75,000	0	75,000	0.0%
前年度増減	0	2,705,000	0	△ 2,705,000	－
前年度比	－	－	－	3706.7%	－

予備費から他の費目への充用は執行されていない。

表46 平成23年度後期高齢者医療特別会計歳入款別の状況 (単位:円、%)

区 分		予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比		金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10	後期高齢者医療保険料	206,862,000	58.2		209,388,800	58.6	101.2	206,896,200	58.3	100.0	98.8	0	0.0	2,492,600	100.0	1.2
	現年度分特別徴収	149,623,000	42.1		149,546,500	41.8	99.9	149,546,500	42.1	99.9	100.0		0.0	0	0.0	0.0
	現年度分普通徴収	56,251,000	15.8		56,948,500	15.9	101.2	56,005,700	15.8	99.6	98.3		0.0	942,800	37.8	1.7
	滞納繰越分普通徴収	988,000	0.3		2,893,800	0.8	292.9	1,344,000	0.4	136.0	46.4		0.0	1,549,800	62.2	53.6
15	使用料及び手数料	100,000	0.0		72,300	0.0	72.3	72,300	0.0	72.3	100.0		0.0	0	0.0	0.0
20	繰入金	145,155,000	40.9		144,988,249	40.6	99.9	144,988,249	40.9	99.9	100.0		0.0	0	0.0	0.0
25	繰越金	2,780,000	0.8		2,780,484	0.8	100.0	2,780,484	0.8	100.0	100.0		0.0	0	0.0	0.0
15	諸収入	277,000	0.1		138,200	0.0	49.9	138,200	0.0	49.9	100.0		0.0	0	0.0	0.0
歳入合計		355,174,000	100.0		357,368,033	100.0	100.6	354,875,433	100.0	99.9	99.3	0	0.0	2,492,600	0.0	0.7

表47 後期高齢者医療特別会計歳入款別の推移 (単位:円、%)

区	分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			予算現額比			収入率		
		収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	21年度	22年度	21年度	22年度	23年度
10	後期高齢者医療保険料	197,243,900	58.7	103.4	203,920,200	58.2	103.4	206,896,200	58.3	2,976,000	101.5	97.0	98.7	98.9	98.6	98.8
	現年度分特別徴収	131,925,400	39.3	115.0	151,759,300	43.3	115.0	149,546,500	42.1	△ 2,212,800	98.5	97.1	99.6	100.0	100.0	100.0
	現年度分普通徴収	64,903,600	19.3	79.6	51,658,200	14.7	79.6	56,005,700	15.8	4,347,500	108.4	97.4	97.5	97.8	97.8	98.3
	滞納繰越分普通徴収	414,900	0.1	121.2	502,700	0.1	121.2	1,344,000	0.4	841,300	267.4	48.2	40.0	33.9	22.7	46.4
15	使用料及び手数料	196,900	0.1	46.0	90,500	0.0	46.0	72,300	0.0	△ 18,200	79.9	196.9	90.5	100.0	100.0	100.0
20	繰入金	135,669,095	40.4	107.6	145,999,847	41.7	107.6	144,988,249	40.9	△ 1,011,598	99.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25	繰越金	1,943,155	0.6	3.9	75,692	0.0	3.9	2,780,484	0.8	2,704,792	3673.4	100.0	100.9	100.0	100.0	100.0
15	諸収入	942,000	0.3	28.2	265,400	0.1	28.2	138,200	0.0	△ 127,200	52.1	-	-	100.0	100.0	100.0
	歳入合計	335,995,050	100.0	104.3	350,351,639	100.0	104.3	354,875,433	100.0	4,523,794	101.3	98.2	99.2	99.3	99.2	99.3

表50 後期高齢者医療特別会計歳出決算額節別の状況 (単位:円、%)

区 分		平成21年度		平成22年度			平成23年度		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1	報酬		0.0		0.0	—		0.0	—
2	給料		0.0		0.0	—		0.0	—
3	職員手当等		0.0		0.0	—		0.0	—
	うち時間外勤務手当		0.0		0.0	—		0.0	—
4	共済費		0.0	91,042	0.0	皆増	175,230	0.0	192.5
小 計		0	0.0	91,042	0.0	—	175,230	0.0	192.5
7	賃金	517,892	0.2	1,214,372	0.3	234.5	1,247,380	0.4	102.7
8	報償費		0.0		0.0	—		0.0	—
9	旅費		0.0		0.0	—		0.0	—
10	交際費		0.0		0.0	—		0.0	—
11	需用費	190,323	0.1	100,758	0.0	52.9	219,441	0.1	217.8
12	役務費	280,498	0.1	4,649,736	1.3	1657.7	4,307,736	1.2	92.6
13	委託料	420,000	0.1		0.0	皆減		0.0	—
14	使用料及び賃借料		0.0		0.0	—		0.0	—
15	工事請負費		0.0		0.0	—		0.0	—
16	原材料費		0.0		0.0	—		0.0	—
17	公有財産購入費		0.0		0.0	—		0.0	—
18	備品購入費		0.0		0.0	—		0.0	—
19	負担金補助及び交付金	333,540,945	99.3	341,277,247	98.2	102.3	345,332,062	98.3	101.2
20	扶助費		0.0		0.0	—		0.0	—
21	貸付金		0.0		0.0	—		0.0	—
22	報償補填及び賠償金		0.0		0.0	—		0.0	—
23	償還金利息及び割引料	969,700	0.3	238,000	0.1	24.5	139,100	0.0	58.4
24	投資及び出資金		0.0		0.0	—		0.0	—
25	積立金		0.0		0.0	—		0.0	—
26	寄附金		0.0		0.0	—		0.0	—
27	公課費		0.0		0.0	—		0.0	—
28	繰出金		0.0		0.0	—		0.0	—
合 計		335,919,358	100.0	347,571,155	100.0	103.5	351,420,949	100.0	101.1

財 産 に 関 す る 調 書 及 び
定 額 の 基 金 の 運 用 状 況

12 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地は、本年度末現在高8,995,314.53㎡で、前年度末に比べ11,812.48㎡増加している。その内訳は、行政財産23,924.85㎡の増加と普通財産△12,112.37㎡の減少による。

行政財産の23,924.85㎡の増加は、主に松島庁舎建設用地取得、企業誘致利用のため前島グラウンド・国民宿舎跡を普通財産から行政財産への移管によるものである。

普通財産の△12,112.37㎡の減少は、主に前島グラウンド・国民宿舎跡を普通財産から行政財産へ移管によるものである。

建物は、本年度末現在高157,717.57㎡で、前年度末に比べ△814.03㎡減少している。その内訳は、木造△142.91㎡の減少と非木造△671.12㎡の減少による。
木造△142.91㎡の減少は旧姫戸小教員住宅、維和東部診療所、市営弓田団地等の取壊し、非木造△671.12㎡の減少は学校統廃合に伴う高戸小校舎等の取壊しによるものである。

② 山林

山林は、本年度末現在高128,270㎡で、前年度末と同じである。

また、立木の推定蓄積量は、本年度末現在高72,739㎡で、前年度末と同じである。

③ 動産、物件及び無形財産権

動産・物件はないが、平成22年度に商標権(マスコットデザイン・四郎くん)を取得している。

④ 有価証券

有価証券は、本年度末現在高124,720,000円で、前年度末と比べ増減はない。

有価証券の状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	平成23年度			
		購入	換金	年度末現在高	備考
天草エアライン(株)株券	13,600,000			13,600,000	
(株)おおやの株券	36,000,000			36,000,000	
フィッシャリーナ天草(株)株券	70,000,000			70,000,000	
(株)みずほファイナンシャルグループ株券	80,000			80,000	
(株)熊本県漁業公社株券	40,000			40,000	
竜ヶ岳観光開発(株)株券	5,000,000			5,000,000	
株券の計	124,720,000	0	0	124,720,000	

⑤ 出資による権利

出資証券は、本年度末現在高2, 486, 710千円で増減はない。

出捐証券は、本年度末現在高68, 859千円で、前年度末と同じである。

出資証券及び出捐証券の状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	平成23年度			
		調整額	増	減	年度末現在高
熊本県漁業信用基金協会出資証券	38,150,000				38,150,000
熊本県農業信用基金協会出資証券	5,690,000				5,690,000
熊本県畜産協会寄託証券	220,000				220,000
熊本県農業後継者育成基金出資金預かり証書	3,042,000				3,042,000
天草森林組合出資証券	27,096,000				27,096,000
熊本県林業公社出資証券	300,000				300,000
熊本県林業従事者育成基金拠出金預り証	4,615,000				4,615,000
上天草・宇城水道企業団出資証券	2,401,622,176				2,401,622,176
生活協同組合熊本インターカレッジコープアカデミア出資金	5,000				5,000
松島温泉事業協同組合出資金	3,270,000				3,270,000
地方公営企業等金融機構出資金	2,700,000				2,700,000
出資証券の計	2,486,710,176	0	0	0	2,486,710,176
熊本県農地管理公社出捐の証	390,000				390,000
熊本県信用保証協会出捐の証	47,700,000				47,700,000
熊本県中小企業振興公社出捐の証	150,000				150,000
熊本県栽培漁業協会出捐の証	14,098,000				14,098,000
熊本県角膜・腎臓バンク協会出捐の証	1,952,000				1,952,000
熊本県暴力追放協議会出捐金証書	940,000				940,000
熊本さわやか長寿財団出捐の証	2,082,000				2,082,000
熊本県雇用環境整備協会出捐の証	1,500,000				1,500,000
砂防フロンティア整備推進機構出捐の証	34,000				34,000
熊本県環境整備事業団出捐の証	13,000				13,000
出捐証券の計	68,859,000	0	0	0	68,859,000
合 計	2,555,569,176	0	0	0	2,555,569,176

(2) 物品

1件50万円以上の物品の本年度末現在高は291品目で前年度末に比べ2品目増加している。

変動したものは、車両は環境衛生課等6台購入及び建設課等8台廃車により149台となっている。備蓄倉庫が4台、厨房用具類10台(器具消毒保管庫2台及びガス回転釜3台等)が増加している。また、OA機器類(キオスク端末3台)、レントゲン撮影装置2台、医療用器具5台(自動現象機及び胃カメラ等)が減少している。

(3) 債権

債権は、本年度末現在高152, 171, 600円で、前年度末に比べ△6, 702, 800円減少している。

① 奨学資金貸付金

本年度の奨学資金貸付金19, 460, 000円(74人)、奨学資金貸付金返還金17, 350, 400円(214人)で、本年度末現在高は151, 768, 000円となっている。

現在高の内訳は、貸与中及び支払中の者(支払猶予者を含む)305人で137, 659, 900円、返還期間経過者(滞納分)44人で14, 108, 100円となっている。滞納分は、前年度に比べ1人増加、金額は△748, 000円(95. 0%)の減少となっている。

② 災害援護資金貸付金

本年度の災害援護資金貸付金返還金270, 000円(1人)(元金242, 800円、利息27, 200円)で、本年度末現在高は403, 600円となっている。

滞納繰越分は60, 000円(元金53, 600円、利息6, 400円)が収納されている。今年度の滞納繰越は270, 000円となっている。

③ ふるさと融資貸付金

本年度のふるさと融資貸付金返還金8, 000, 000円で、全額返済されている。

④ 短期融資貸付金

本年度の短期融資貸付金は20, 000, 000円である。

本年度は、20, 000, 000円の利用があり、全額返済されている。

13 定額の基金の運用状況

(1) 土地開発基金

基金の本年度末現在高344,243,125円で、前年度末に比べ142,138円(100.0%)増加している。

基金の内訳は、預金の本年度末現在高122,309,670円で、前年度末に比べ3,247,835円(102.7%)増加している。これは、駐車場用地購入時補償金3,150,994円(元金3,105,697円・補償利息45,297円)と基金利子96,841円(普通預金分4,156円・定額預金分92,685円)による増加である。

土地の本年度末現在高は、124,673.91㎡となっている。なお、本市の財政状況は極めて厳しい状況ではあるが、土地開発基金で先行取得した土地で既に供用開始されている土地については、計画的に所管課等への売り渡しを行い、基金の適正な運用に努められることを望む。

(2) 高額療養費貸付基金(国民健康保険)

本年度末の基金総額は5,419,567円である。貸付金現在高は960,509円で、前年度末に比べ△249,491円減少している。基金現金残高は4,459,058円となっている。

運用状況は、返還金339,491円(5件)となっている。

貸付金の状況は、平成15年度(1件)、16年度(2件)、17年度(1件)、960,509円が未返済となっている。

この資金は、療養に必要な資金を貸し付けることにより、被保険者の療養を確保し、もって生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とした基金である。今後もこの目的を達成するために、未返済者に対して貸付金の収納対策等を講じて、資金の確保に努められることを望む。

(3) 国民健康保険出産貸付基金

本年度末の基金総額は2,000,457円である。貸付金現在高は200,000円で、前年度末と比較して△15,000円の減少である。基金現金残高は1,800,457円となっている。

運用状況は、貸付金はなく、返還金15,000円(1件)のみとなっている。

貸付金の状況は、平成18年度(1件)200,000円が未返済となっている。

この資金は、平成20年度の産科医療制度の改正に伴い、基金利用者が少なくなっているが、高額療養費貸付金と同じく、未返済者に対して貸付金の収納対策等を講じて、資金の確保に努められることを望む。

(4) 定額以外の基金

定額以外の基金本年度末現在高は4,163,336,270円で、前年度末に比べ624,438,424(117.6%)増加している。これは、財政調整基金及び国民健康保険基金積立金によるものである。

平成23年度の出納整理期間中(4～5月)に財務処理された、庁舎建設等基金100,000,000円は積立をしたが同年度に取り崩した、国民健康保険基金積立金30,000,000円、財政調整基金積立金500,000,000円、ふるさと応援基金積立金3,500,000円、図書館建設基金積立金100,000,000円は、平成24年度積立金へ含まれる。

定額以外の基金現在高(平成24年5月末日現在)

(単位:円、%)

区 分	平成21年度 末 現 在 高	平成22年度末 現 在 高 ①	平成23年度				備 考
			積立金 ②	取崩金 ③	年度末現在高 ① + ② - ③	前年度比	
減 債 基 金	290,055,193	620,415,301	36,011	0	620,451,312	100.0%	
斎 場 基 金	56,419,505	37,578,831	17,094	0	37,595,925	100.0%	
社会福祉振興基金	45,641,335	45,768,441	42,519	0	45,810,960	100.1%	
国民健康保険基金	100,557,187	200,557,577	30,130,167	0	230,687,744	115.0%	
篤志福祉増進基金	4,615,339	4,618,569	1,393	0	4,619,962	100.0%	
地域福祉基金	283,417,277	284,021,322	208,418	0	284,229,740	100.1%	
財政調整基金	875,847,723	1,477,745,527	500,488,131	0	1,978,233,658	133.9%	
企業立地促進及び 雇 用 促 進 基 金	0	0	0	0	0	—	
まちづくり事業推進 基 金	104,647,070	83,563,321	75,314	16,171,000	67,467,635	80.7%	
ふるさと・水と土保全 基 金	40,368,884	40,368,884	0	0	40,368,884	100.0%	
姫戸地区土地造成 基 金	99,343,491	96,791,797	96,246	9,850,982	87,037,061	89.9%	
奨 学 基 金	77,251,445	74,125,631	59,300	3,680,000	70,504,931	95.1%	
基本財産基金	3,604,777	3,611,986	2,169	0	3,614,155	100.1%	
学校教育施設整備 基 金	0	166,000	5,000,133	0	5,166,133	3112.1%	
善 意 基 金	42,904,648	42,887,552	17,249	0	42,904,801	100.0%	
姫戸庁舎建設基金	194,350,069	194,933,119	253,413	0	195,186,532	100.1%	
住 民 生 活 に 光をそそぐ基金	0	5,494,000	4,407	2,547,000	2,951,407	53.7%	
伝統文化継承基金	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000	100.0%	
介護給付費準備 基 金	268,113,127	268,407,266	129,644	0	268,536,910	100.0%	
メモリアルホール基 金	2,862,131	2,897,243	2,330	0	2,899,573	100.1%	
環 境 保 全 基 金	16,543,143	23,835,424	5,324,275	5,000,000	24,159,699	101.4%	
ふるさと応援基金	10,545,018	14,341,873	5,898,981	0	20,240,854	141.1%	
介護従事者処遇 基 金	13,244,516	6,768,182	0	6,768,182	0	皆減	
図書館建設基金	0	0	110,000,000	0	110,000,000	皆増	
上天草高校応援基 金	0	0	10,000,000	0	10,000,000	皆増	
庁舎建設等基金	0	0	100,000,000	100,000,000	0	—	
スポーツ振興基金	0	0	668,394	0	668,394	皆増	
計 (円)	2,540,331,878	3,538,897,846	768,455,588	144,017,164	4,163,336,270	117.6%	

む

す

び

14 むすび

以上が、総括、各会計の決算状況、財産に関する調書及び基金の運用状況の概要である。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災地はもとより、人的・物的両面に甚大な被害を受け、現在は復興、復旧にむけて懸命に頑張っておられ、これから多大な財源を要し、わが国経済に多大な影響をもたらしている。

政府は平成20年度から22年度まで経済の回復を図るため市町村に各交付金等が交付され、本市にも平成22年度分の未執行分を平成23年度に繰越明許費で各種の事業が施工され貴重な財源につながった。

本市の平成23年度の決算状況については、一般会計及び特別会計を合わせた総決算規模は、歳入決算総額は273億3,481万円（対前年度比1.5%増）、歳出決算総額は259億9,990万5千円（対前年度比1.7%増）で、ともに増加し、歳入歳出差引額は13億3,490万6千円（対前年度比△1.5%減）となっている。

なお、各会計の繰入れ、繰出しを控除した純計歳入決算総額は259億8,806万4千円（対前年度比1.6%増）、純計歳出決算総額は246億5,315万9千円（対前年度比1.8%増）となり、純計歳入歳出差引額は上記の歳入歳出差引額と同額である。

なお、本年度事業予算から翌年度へ繰越明許費で20事業名で22億6,997万3千円繰越している。

国において、地方財政の健全化を見るために、平成20年度決算からは、実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率の4指標において一定基準以上の団体「早期健全化団体」、「再建団体」と区分し、地方の破綻を未然に防ぐこととされており、本市においては、19年度決算までは実質公債費比率が基準である18%を超えていたが、20年度から22年度比率は17.4%、16.1%、14.7%と毎年改善し、本年も13.5%、1.2ポイント改善を見ているが、これからは庁舎建設等大型事業が予定されているので安心は出来ない状態であると思われる。

今後の財政運営に当たっては、市は少子高齢化による社会経済情勢の変化にも的確に対応していくため、地域経済の活性化につながる様々な諸施策に取り組んでいかなければならないと思われる。

これからは、地方交付税が徐々に削減され平成31年度には完全に算定一本化する。依存財源が76.4%を占めている本市にとっては厳しい時代を迎えようとしていることを踏まえ、今後は財政状況をより正確に把握・分析し、限られた財源の重点的配分と支出の効率化を図り、効率的かつ適正な財政運営を行われるよう要望する。

各会計の決算及び繰入状況は、表1「歳入歳出決算会計別の状況」(P6)、表2「歳入歳出純計決算会計別の状況」(P7)で示すとおりである。

平成23年度決算

(1)一般会計(普通会計も含む)

次に、普通会計決算の歳入歳出差引額は 11 億 8,377 万 3 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 5,653 万円を控除した実質収支額 7 億 2,724 万 3 千円となり、前年度の実質収支額を差し引いた本年度の単年度収支額は△2 億 8,137 万 1 千円の赤字となっている。この単年度収支に黒字要素の積立金（財政調整基金分）5 億 48 万 8 千円を加算し、赤字要素の積立金取り崩し額はなく、本年度の実質単年度収支額 2 億 1,911 万 7 千円の黒字となっている。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数(過去 3 年平均)は 0.26 で前年度に比べ△0.1 ポイント徴減している。この指数は[1]に近いほど財政力が強く、類似団体の指数は 0.45 であることを見れば財政力が弱いことがわかる。

また、財政構造の健全性、弾力性を示す経常収支比率は 90.7%で、前年度より 5.5 ポイント悪化して、本市の財政構造は依然として硬直化していることが分かる。

なお、一般会計だけで見た場合の実質単年度収支額も 2 億 1,365 万 3 千円の黒字となっている。

市債の本年度末現在高 193 億 3,093 万 9 千円で前年度に比べ△5 億 3,758 万 7 千円(前年度比△2.7%)減少している。

なお、住民一人当たりの市債残高は 62 万 1,814 円となり、前年度より△8,113 円減少している。類似団体の市債残高は 56 万 6,286 円である。

財政構造の状況では、歳入において自主財源の占める割合は 23.6%(前年度 19.8%)で、うち市税の割合は 12.0%となっている。依存財源の割合は 76.4%(前年度 80.2%)で高い割合を示している。うち地方交付税の割合は 46.8%(前年度 47.4%)である。よって本市の財源は自主財源に乏しく、依存財源に頼っている状況にあり、財政基盤の安定性は低いものと言わざるを得ない。そのため、自主財源の確保が要求される。まず、各項目の収入未済額が年々増加傾向に有り多額になるため財政を圧迫している、収納に全力で取り組む必要がある。また、不能欠損額（一般会計）は 3,658 万 5 千円で、いずれも関係法令に基づき処理されているが、市民の納付意識を高められるよう合わせて要望する。

歳出状況を性質別経費で見ると、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の割合は 47.3%で前年度に比べ 0.5 ポイント悪くなっている。

投資的経費は 14.6%で前年度より△0.5%減少している。本年度の主な事業は、補助事業として大道地区広域漁港整備工事、大矢野・松島地区漁港整備事業、阿村港改修工事等、22 年度の繰越事業で、安心安全な学校づくり交付金事業で、龍ヶ岳小学校校舎・給食室改築工事等、大矢野中体育館改築、各中学校改修や耐震工事等施工されている。また、松島庁舎建設用地として土地を購入されている。

その他の経費（物件費、維持補修費、補助費、繰出金等）は前年度と同じ 38.1%である。この中には樋島漁協損失補填金が支出されている。

本年度は前年度の経済対策交付金の影響で各事業が施工され市の財政に潤い与えたことになる。

今後は投資事業や福祉対策事業経費も増加傾向にあるので財政運営に当たっては、

税収の確保や受益者負担金、使用料など未収金の解消に努め一方歳出においては、行財政改革の推進による経費節減につとめ、本市の財政状況を厳しく受け止め、財政健全化法に基づき、計画作成された財政健全化計画を考慮した重点的かつ効率的な財政運営と地域経済の活性化及び市民福祉の向上に努められることを要望する。

(2) 国民健康保険(事業勘定)特別会計

本年度の歳入決算額は、49億8,398万6千円(対前年度比1.2%増)で、歳出決算額は、48億4,309万7千円(前年度対比0.1%減)となり、実質収支が1億4,088万9千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支8,027万9千円を差し引いた単年度収支は6,061万円の黒字となり、黒字要素である基金積立金3,013万円を加算した実質単年度収支は9,740万円の黒字となっている。

これは、昨年度同様に財政調整基金を積立てたことが、実質単年度収支が黒字になった要素である。

平成20年度から新たに創設された長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の施行に伴い国民健康保険税も大きく制度改正が行われ、このため後期高齢者分を国保会計から分離し、後期高齢者医療特別会計として発足されることになった。また、**平成20年度**から医療費抑制の為に「特定健康診査」、「特定保健指導」など予防を中心とした実施が義務付けられた。

歳入の決算額の主な増減別は、前期高齢者交付金8,110万3千円、一般会計繰入金4,720万3千円等が増加し、減少の主なものは県支出金△925万1千円、国民健康保険税△812万7千円、諸収入△408万5千円等が減少を見ている。

財源の主体である税の納税状況を見ると、国民健康保険税の、収納率は現年度分91.1%(対前年度比0.7%減)となり、合計では66.1%で前年度より△1.2%減で悪くなっている。

今年度の不納欠損処分額(徴収放棄)は1,201万5千円行っている。税負担の公平を期するためにも、関係法に基づき、不納欠損処分をしない適切な措置(時効中断等)を行い、収納の向上の対策を講じて債権の確保を要望する。

歳出の主な増減別は、保険給付費4,671万5千円、後期高齢者支援金3,904万6千円、介護納付金2,168万5千円で増加し、減少の主なものは、諸支出金△8,892万4千円、共同事業拠出金△996万1千円、総務費△663万3千円等が減少している。

国民健康保険事業会計の健全な運営の為に後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進に向け関係各所と協議をされ医療費適正化の推進、各種定期検査、受診指導等の実施により住民の健康意識を高められ、医療費増加の抑制を図り、保険税の納税意識の啓発とともに、収納額のアップになお一層努力され、安定した財政運営に努められることを望まれる。

(3) 診療所特別会計(湯島へき地診療所)

本年度の歳入決算額は84,68万7千円(対前年度比15.5%増)、歳出決算額は7,870万9千円(対前年度比17.1%増)で、歳入歳出差引額597万8千円の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支612万3千円を差し引いた単年度収支は△14万6千円の赤字となった。

なお、一般会計から繰入金1,715万6千円が繰入されている。

本年度の歳入決算は、診療日数196日、受診者数4,582人(前年度5,038人)、1日あたりの受診者数23.4人(前年度26.9人)となり、診療収入が4,359万7千円(前年度対比△0.5%減)、手数料2万2千円、県支出金916万2千円(対前年度比438.9%増)繰越金612万3千円(対前年度比106.9%増)、諸収入184万9千円(対前年度比1.3%増)等である。

歳出決算は、人件費及び医師住宅改築工事等の一般管理費で4,858万5千円(対前年度比28.4%増)、医師研修費73万8千円(対前年度比292.6%増)、医療費2,916万円(対前年度比0.2%増)、公債費22万7千円となっている。

この地域は、離島へき地であり、地区の唯一の医療機関として、医療の重要性が認識され、医療機器も時代に即応して最低限整備されている。全国的にへき地の医師不足が叫ばれるなか、本診療所は医師が確保されていることは喜ばしいことであり、今後とも住民と医師の信頼関係を深めるとともに、運営目的のため、住民に寄与されることが望まれる。

(4) 介護保険特別会計

介護保険制度は、少子化とともに高齢化社会を迎えている今日、介護が必要になった方が安心して自立した生活を送れるように要介護者等を社会全体で支援する仕組みで平成12年度からスタートしたものである。

この制度は市町村が保険者となって運営し、40歳以上の市民が加入者(被保険者)となって保険料を納め、介護が必要になった時は費用の一部を支払ってサービスの利用ができる仕組みとなっている。

本年度の歳入決算額は30億7,933万6千円(対前年度比5.1%増)、歳出決算額30億8,247万7千円(対前年度比6.7%増)で、歳入歳出差引額は△314万2千円の歳入不足が生じている。この不足額を補うため、翌年度予算より歳入繰上充用で補填する決算となっている。歳入繰上充用は、地方自治法施行令第166条の2の規定により措置されたものである。

本年度の介護保険料の徴収率は現年度分98.9%、滞納繰越分8.0%、合計で95.3%(対前年度比0.9%減)となっている。

本年度の保険給付費の支払いは29億5,821万1千円(対前年度比6.8%増)で増加した。保険給付費の負担は公費50%(国25%、県12.5%、市12.5%)

と保険料50%で賄われている。

平成23年度末人口31,088人に対し、高齢者人口10,132人で高齢化率32.6%、高齢者に対する介護保険の認定率は20.5%となっている。

介護保険における認定者数(平成24年3月31日現在)は、第1号被保険者(65歳以上)が10,132人、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)が9,091人の合計19,223人である。

保険料の収入未済額は2,038万1千円(対前年度比16.7%増)、不納欠損額61万5千円となり、年々増加している状況にある。保険料は介護保険制度を運営していく上での大切な財源であり、被保険者が保険料を負担することで介護サービスが存在することを認識し、市民に対しても介護保険制度の趣旨及び仕組等の理解をより一層深める啓発が必要と思われる。今後、不納欠損処分による徴収放棄せず、また滞納額が増加しないよう積極的な収納対策を講じ、収納率の向上に一層努められることを要望する。また、歳入の財源不足は好ましくなく、翌年度の本会計及び一般会計の予算に少なからず影響を与えるものであるため、予算編成等は十分な精査をし介護保険事業の運営に支障をきたすことのないようにされたい。

(5) 斎場特別会計

本年度の歳入決算額は2,396万1千円(対前年度比△74.5%減)、歳出決算額1,985万1千円(対前年度比△78.0%減)で歳入歳出差引額411万1千円の黒字となっている。

昨年度から本年度への繰越明許として一般会計から600万円の繰入金を財源として斎場基本計画委託設計事業288万8千円外1件を実施している。歳入の主なものは、利用状況(焼却体数)は管内444体、管外18体、合計462体(前年度より58体減)で643万2千円(対前年比△9.0%減)となっている。

この施設は人生最終の拠り所として、その利用者の心傷を思い携わる職員は寛容な心での接遇が必要かと思われる。今後も更なる努力を望みます。

(6) 天草四郎メモリアルホール特別会計

本年度の歳入決算額は3,159万9千円(対前年度比△11.2%減)、歳出決算額2,748万1千円(対前年度比△25.3%減)で、歳入歳出差引額は411万7千円の黒字となっている。なお、歳出の中には前年度の赤字補填分繰上充用金123万3千円が含まれた決算となっている。よって、単年度収支は535万円(前年度の赤字額を加算)の黒字となり、黒字要素である基金積立(利子分)2千円を加算すると実質単年度収支は535万2千円の黒字となった。

歳入の主なものは、本年度の入館者数56,132人(前年度より9,819人増)で、入館料が2,948万2千円(対前年度比22.6%増)と増加している。こ

れは、九州新幹線の開通や JR 九州の「A列車で行こう」の影響によるものと思われる。

入館者数の動向は、直接経営に影響を及ぼすものである観光立市を目指している本市として、観光客の招致宣伝活動事業を更に推進されることを望みます。

(7) 公共下水道事業特別会計

この会計は、流域別下水道整備総合計画の策定に関わる事項、並びに公共下水道等の設置の管理の基準等を定め、下水道の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することを目的とする法律の基において行う事業会計である。

この事業の計画処理区域面積は195ha、現在処理区域面積195haで、100%の実施率となっている。

本年度の歳入決算額は3億3,980万9千円(対前年度比1.4%増)、歳出決算額は3億2,990万9千円(対前年度比1.8%増)で、歳入歳出差引額は989万9千円(対前年度比△10.1%減)となっている。

昨年度から本年度への繰越明許として一般会計から300万円の繰入金と441万円の国庫支出金を財源として合津終末処理場長寿命化計画策定業務委託事業882万円外1件を実施している。

歳入の受益者分担金の収入済額は525万円(収納率は100%)、受益者使用料の収入済額は5,753万円(収納率81.3%)、収入未済額は430万2千円となっている。

また、本年度は一般会計繰入金2億1,038万8千円(基準外繰入金4,233万9千円が含まれる)を繰入している。

この事業は地域内での汚染の排水処理による周辺環境向上、水洗化による生活環境の改善、河川海岸等公共用水域の水質保全など、住民が健康で快適な生活を営むうえでの施設事業であり、長い年月と多額の費用を要するもので、長期的な事業計画に基づき、効率的な事業推進を図るうえで地域住民の趣旨の理解が必要である。

この事業は、国庫支出を除いて、一般会計から繰入金及び市債の発行を必要とするので受益者負担金及び下水道使用料の収入が必要不可欠である。この重要な財源の収入未済額が年々増加傾向にあることは一般会計まで影響を及ぼすことになる。高額滞納者も見受けられ、かつ件数も増加している。課員一同がなお一層、収納率の向上に努力され、また事業推進にも努力されることを合わせて要望し、下水道事業の経営安定に努められたい。

(8) 物揚場造成事業特別会計

本事業は港湾整備事業債を発行し、平成7年6月に物揚場として供用開始した特別会計である。

本年度の歳入決算額は1,595万円、歳出決算額は1,594万2千円で、歳入歳出差引額は8千円となっている。

歳入の内訳は物揚場使用料206万5千円(徴収率100%)、一般会計からの繰入金1,388万3千円(基準外繰入金)等である。

これらの財源は歳出の市債の元利償還金1,594万2千円に全て充てられている。今後も公債費償還のため一般会計からの繰入(基準外繰入)が必要である。

(9) 後期高齢者医療特別会計

平成20年4月から長寿医療制度施行に伴い、後期高齢者医療特別会計として発足した。

従来の老人保健医療会計に変わるもので、75歳以上の被保険者により後期高齢者医療制度が始まった。この制度は県内すべての市町村が加入する熊本県後期高齢者医療広域連合が医療給付、保険証の発行等の保険者としての役割を果たしている。

歳入総額3億5,487万5千円(対前年比1.3%増)、歳出総額3億5,142万1千円(対前年比1.1%増)で差引き345万4千円の黒字となっている。

後期高齢者医療保険における被保険者数は6,185人で前年度より206人増加している。

医療給付に係る財源は公費50%(国25%、県12.5%、市12.5%)、後期高齢者支援金40%、被保険者の保険料10%という構成になっている。保険料の未済額が昨年度より多くなっているため、滞納額が少ないうちに収納対策を講じ、収納率の向上に一層努められることを要望する。

(10) 財産に関する調書

公有財産の管理者は、その管理に属する公有財産について、その種類及び区分に従い公有財産台帳を作成するとされている。公有財産台帳を整備するよう要望したが、未だに一部整備されていない。

早急に整備され、台帳の保管・財産管理に取り組まれることを強く要望する。

普通財産については、当該年度に福祉増進のための寄付があったが、いまだ篤志福祉増進基金への積立が行われていない。

普通財産は、経済的価値を保全発揮することにより、間接的に市行政に貢献するものであるため、適切な事務処理と同時に積極的かつ有効的な管理運営が望まれる。

債権については、奨学資金貸付金、災害援護資金貸付金の償還義務者に対しては、貸付金の目的の啓発を図る等の適正な対応を行い、未返済者に対して貸付金の収納対策等を講じて、確固たる資金回収に努められることを望む。

また、安易な不納欠損処分を行うことなく、貸付金においては、債権の消滅時効に基づく不納欠損処分を回避するためにも、積極的な貸付金回収（時効の中断等）に努められることを要望する。

（11）定額の基金の運用状況

定額の基金を運用する基金は、土地開発基金、高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の3つが設置されている。

土地開発基金においては、本市の財政状況は極めて厳しい状況ではあるが、基金で先行取得した土地で既に供用開始されている土地については、計画的に所管課等への売り渡しを行い、基金の管理運用規定に基づいた運用に努められることを望む。

高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産資金貸付金の過年度滞納者に対しては、基金目的の啓発を図り、基金の目的を達成するためにも、未返済者に対しては、分納（計画）や保証人等への返納対策を講じるなど、貸付金の回収、資金の確保に努められることを要望する。